

令和 2 年度

# 業 務 概 況

高 知 労 働 局

# 業務概況目次

## I 管内概況

1 高知労働局管内概況（労働基準監督署）	1
高知労働局管内概況（公共職業安定所）	2
2 高知労働局の組織	3
3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等	4
4 高知労働局管内の概況	5
(1)高知県の沿革	5
(2)位置・地勢・気候「一口メモ」	5
(3)人口	6
(4)産業事情	7
(5)労働事情	8

## II 労働基準関係

第1 適用事業場数・適用労働者数	9
第2 監督業務の概要	11
1 監督指導実施状況	11
2 申告処理状況	12
3 送検事件状況	13
第3 安全衛生業務の概要	14
1 労働災害の発生状況	14
(1) 休業4日以上労働災害	14
(2) 死亡災害の発生状況	15
(3) 業種別の労働災害発生の特徴	16
(4) 令和元年における労働災害発生状況	18
2 特定機械等の設置状況	19
3 計画の届出審査状況	19
4 健康診断実施状況	20
(1) 定期健康診断	20
(2) じん肺健康管理	20
(3) 特殊健康診断	20
第4 賃金業務の概要	21
1 最低賃金関係	21
(1) 最低賃金決定状況	21
(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	22
2 家内労働関係	23
(1) 家内労働の現状	23

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃	24
(3) 高知県繊維産業最低工賃	24
第5章 労災保険業務の概要	26
1 概要	26
2 適用事業場及び労働者数	26
3 保険料	26
4 保険給付	26
5 新規受給者数	26
6 年金受給者数	26
第1表 年度別労災保険経済推移状況	27
第2表 業種別保険料徴収状況	27
第3表 業種別保険給付支払状況	28
第4表 給付種類別保険給付支払状況	28
第5表 障害・遺族及び傷病（補償）年金支払状況	28
第6表 業務上疾病認定状況	29
第7表 業種別振動障害認定状況	29

### Ⅲ 職業安定関係

第1章 雇用をめぐる動向	30
1 雇用失業情勢の概要	30
2 労働市場のようす	31
(1) 一般職業紹介状況の推移	31
(2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移（グラフ）	31
(3) 新規求人・新規求職・就職の推移（グラフ）	32
(4) 一般職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	33
(5) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況（新規学卒・パートタイムを除く）	34
(6) 広域職業紹介状況（新規学卒・パートタイムを除く）	35
3 パートタイムの職業紹介状況	36
(1) パートタイムの職業紹介状況	36
(2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況	37
4 日雇職業紹介状況	38
5 年齢別常用職業紹介状況(令和元年度)	39
6 新規学校卒業者の職業紹介状況	41
(1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況	41
(2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況（令和2年3月卒）	41
(3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況	42
7 障害者の職業紹介等状況	43
(1) 障害者の求職登録状況	43
(2) 障害者の職業紹介状況	43

(3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況	43
(4) 障害者の障害部位別求職登録状況	44
(5) 障害者の産業別・職業別就職状況	45
(6) 身体障害者の障害部位別就職状況	45
第2 雇用保険業務の概要	46
1 適用状況	46
(1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移	46
(2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	46
(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況	47
2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況（年度別）	49
3 雇用保険主要業務取扱状況（令和元年度総括表）	51
第3 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等	52
1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移	52
2 労働者派遣事業所の推移	52
第4 雇用安定事業等給付状況	53
1 雇用安定事業	53
(1) 雇用調整助成金支給決定状況	53
(2) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況	53
(3) 地域雇用開発助成金支給決定状況	53
(4) トライアル雇用事業実施状況（試行雇用奨励金支給決定状況）	53
(5) 人材開発支援助成金支給決定状況	53
(6) キャリアアップ助成金支給決定状況	53
第5 求職者支援訓練の実施状況	54
(1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況	54
(2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況	54
(3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況	54
第6 一般会計各種給付金支出状況	55
1 年度別支出状況	55
2 公共職業安定所別支出状況（令和元年度）	55

#### IV 雇用環境・均等関係

第1 女性労働者の概要	56
1 雇用者数	56
2 女性の年齢階級別労働力率	56
3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移	57
第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に係る相談件数	58
1 男女雇用機会均等法に係る相談件数について	58
2 育児・介護休業法に係る相談件数について	58

3	パートタイム労働法に係る相談件数について	58
第3	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策	59
1	労働局長の援助	59
2	機会均等調停会議による調停	59
3	行政指導の状況	59
第4	職業生活と家庭生活との両立支援対策及び次世代育成支援対策	59
1	労働局長の援助	59
2	両立支援調停会議による調停	59
3	行政指導の状況	60
4	次世代育成支援対策取組状況	60
第5	パートタイム労働対策	60
1	労働局長の援助	60
2	均衡待遇調停会議による調停	60
3	行政指導の状況	60
第6	個別労働紛争解決制度の概要	61
1	概要	61
2	運用状況及びその内訳	61
	(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移	61
	(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移	61
	(3) 平成30年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳	61

## V 総務関係

第1	労働保険徴収業務の概要	62
1	徴収勘定徴収決定収納状況表	62

## VI 参考資料（「県勢の主要指標 令和元年度版」発行：高知県総務部統計分析課より）

### 高知県の指標

1	高知県の指標（439指標）	63
A	人口・世帯	63
B	自然環境	63
C	経済基盤	64
D	行政基盤	65
E	教育	66
F	労働	66
G	文化・スポーツ	67
H	居住	68
I	健康・医療	69

J	福祉・社会保障	70
K	安全	71
L	家計	71
2	高知県における女性関連指標	73

# 1 高知労働局管内略図

## 高知労働局管内概況(労働基準監督署)

●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	728	127,094	0.57%	27.10.1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	k㎡	7,104	377,971	1.88%	27.10.1現在	国土交通省国土地理院

●労働基準監督署計 (26.7.1)

適用事業場数	23,712
適用労働者数	228,756

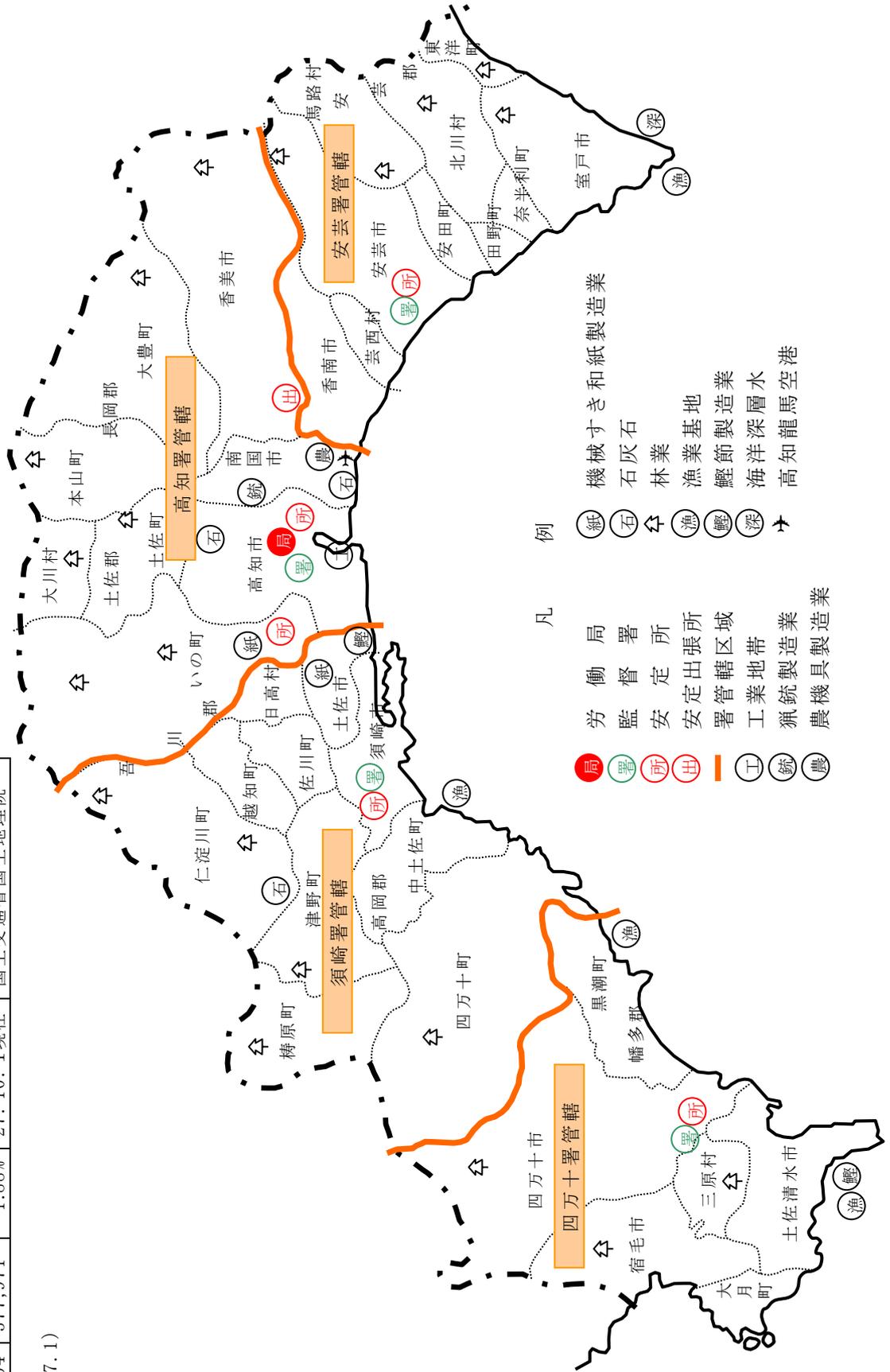
高知労働基準監督署	
面積	2,200
適用事業場数	14,738
適用労働者数	156,795

須崎労働基準監督署	
面積	2,088
適用事業場数	3,413
適用労働者数	29,890

四万十労働基準監督署	
面積	1,562
適用事業場数	3,244
適用労働者数	24,015

安芸労働基準監督署	
面積	1,255
適用事業場数	2,317
適用労働者数	18,056

(注) 適用事業場数、適用労働者数は、総務省統計局「経済調査」(平成26年)による。



# 高知労働局管内概況(公共職業安定所)

## ●人口・面積

項目	単位	高知県	全国	全国比	調査時期	備考
総人口	千人	728	127,094	0.57%	27.10.1現在	総務省統計局・国勢調査
土地総面積	km <sup>2</sup>	7,104	377,971	1.88%	27.10.1現在	国土交通省国土地理院

## ●公共職業安定所計(02.3末)

雇用保険適用事業所数	13,790
雇用保険被保険者数	196,484

高知公共職業安定所	
面積	1,856
雇用保険適用事業所数	8,770
雇用保険被保険者数	142,124

須崎公共職業安定所	
面積	1,951
雇用保険適用事業所数	1,446
雇用保険被保険者数	16,173

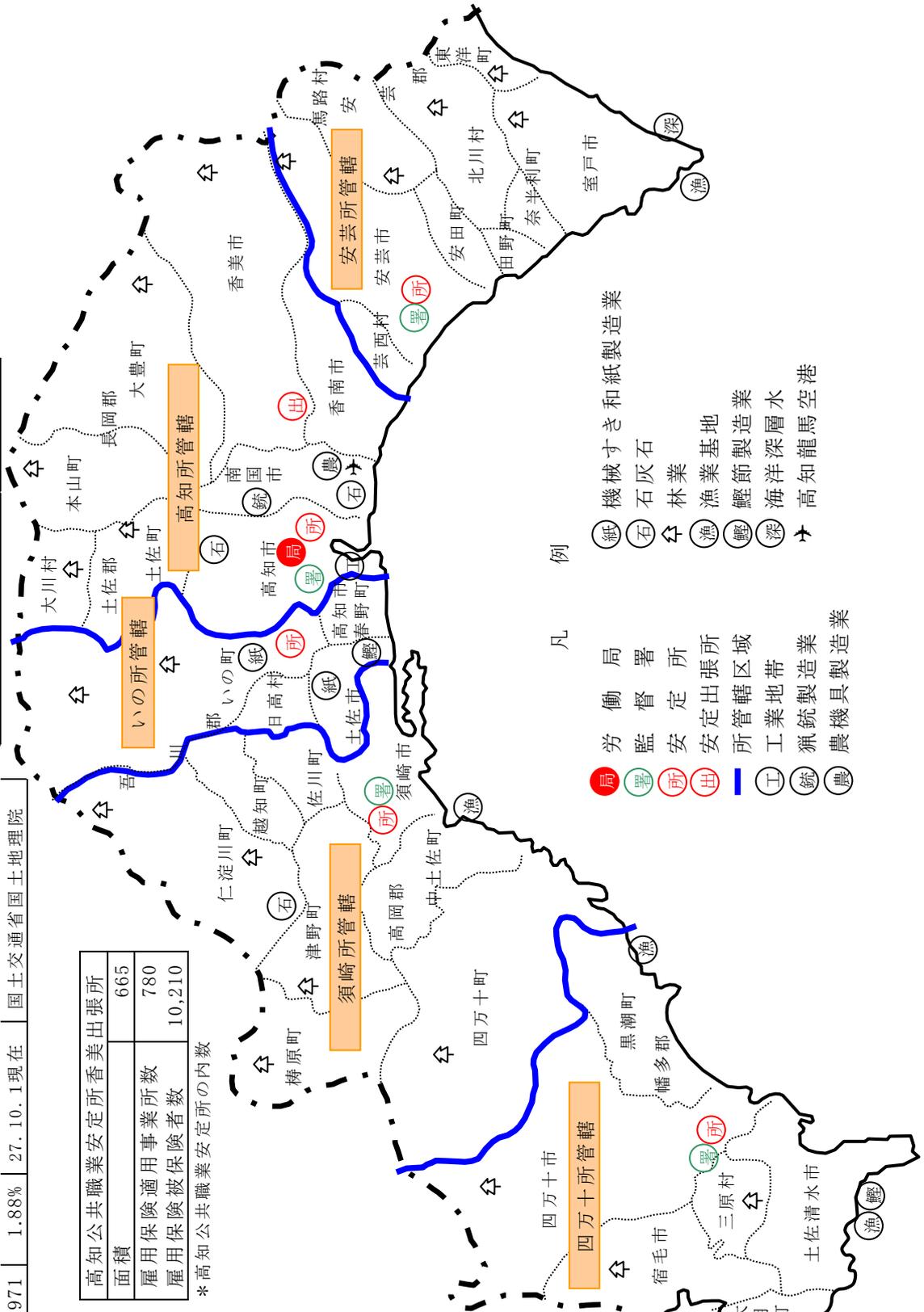
四万十公共職業安定所	
面積	1,562
雇用保険適用事業所数	1,614
雇用保険被保険者数	16,055

安芸公共職業安定所	
面積	1,129
雇用保険適用事業所数	858
雇用保険被保険者数	8,349

いの公共職業安定所	
面積	607
雇用保険適用事業所数	1,102
雇用保険被保険者数	13,783

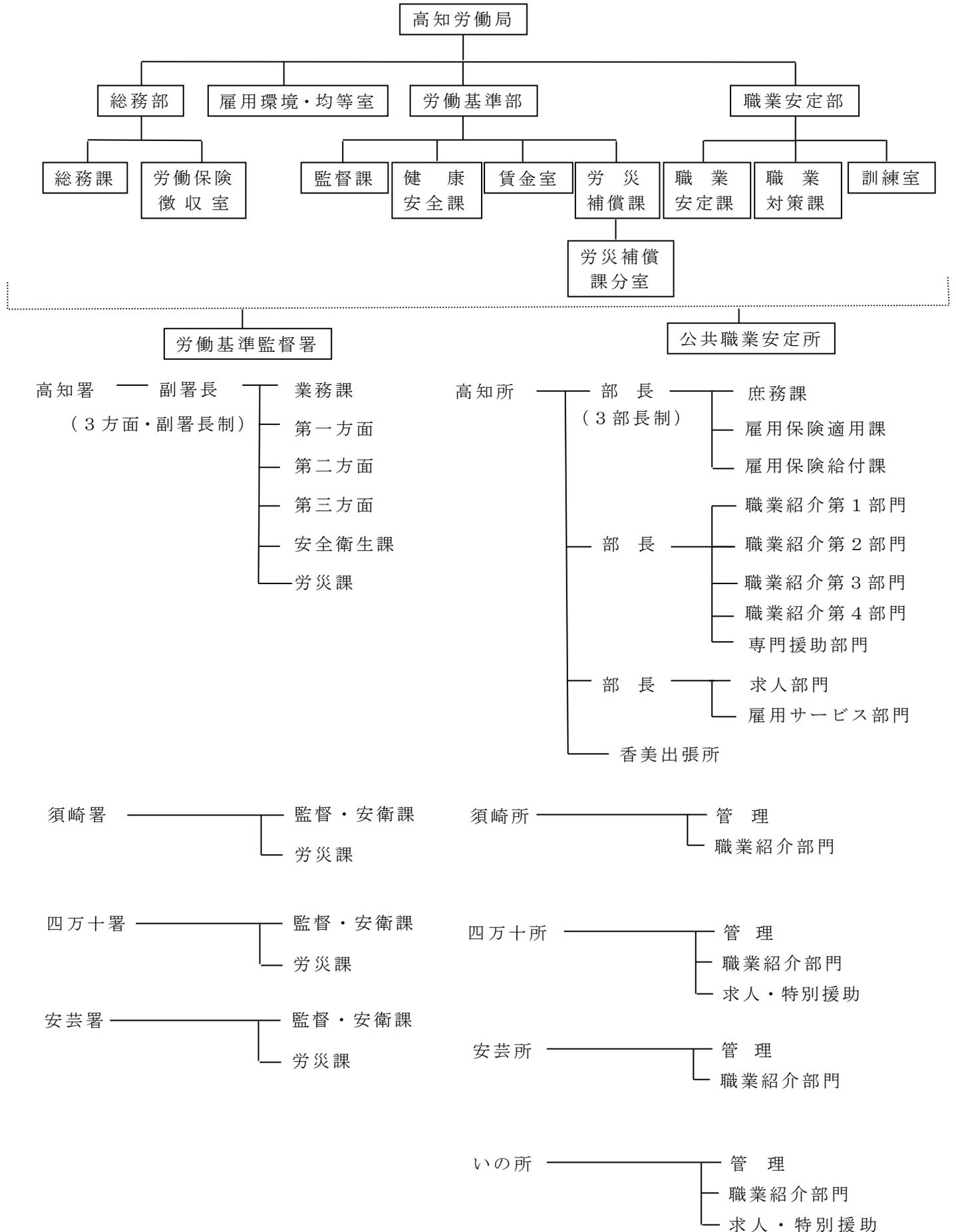
高知公共職業安定所香美出張所	
面積	665
雇用保険適用事業所数	780
雇用保険被保険者数	10,210

\*高知公共職業安定所の内数



- 凡例
- 局 労働局
  - 署 監督所
  - 所 安定出張所
  - 出 安定出張所
  - 工 工業地帯
  - 銃 銃製造業
  - 農 農機具製造業
  - 紙 機械すき
  - 石 石灰石
  - 漁 林業
  - 鰯 漁業基地
  - 鰯 鰯節製造業
  - 深 海洋深層水
  - 港 高知龍馬空港

## 2 高知労働局の組織



### 3 労働基準監督署・公共職業安定所（ハローワーク）の管轄等

#### 労働基準監督署

（令和2年4月1日現在）

労働基準監督署名	所在地	電話 F A X	管轄区域
高知	〒781-9526 高知市南金田1-39	088(885)6031 FAX(885)6036	高知市、南国市、香美市、長岡郡、土佐郡、吾川郡（須崎署の管轄区域を除く）
須崎	〒785-8511 須崎市緑町7-11	0889(42)1866 FAX(42)1868	須崎市、土佐市、高岡郡、吾川郡のうち仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 中村地方合同庁舎	0880(35)3148 FAX(35)5520	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸2-1-6 安芸地方合同庁舎	0887(35)2128 FAX(35)4019	安芸市、室戸市、香南市、安芸郡

#### 公共職業安定所（ハローワーク）

公共職業安定所名	所在地	電話 F A X	管轄区域
高知	〒781-8560 高知市大津乙2536-6	088(878)5320 FAX(878)5341	高知市（春野町を除く）、南国市、長岡郡、土佐郡
香美出張所	〒782-0033 香美市土佐山田町旭町 1-4-10	0887(53)4171 FAX(53)2291	香南市、香美市
須崎	〒785-0012 須崎市西糺町4-3	0889(42)2566 FAX(42)2569	須崎市、高岡郡（日高村を除く）、吾川郡仁淀川町
四万十	〒787-0012 四万十市右山五月町3-12 中村地方合同庁舎	0880(34)1155 FAX(34)4996	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡
安芸	〒784-0001 安芸市矢ノ丸4-4-4	0887(34)2111 FAX(35)3474	安芸市、室戸市、安芸郡
いの	〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1	088(893)1225 FAX(893)1226	高知市春野町、土佐市、吾川郡いの町、高岡郡日高村

#### 高知公共職業安定所（ハローワーク）の付属施設

施設名	所在地	電話	業務内容
ジョブセンター はりまや ハローワーク	職業紹介コーナー	088(884)8105	ハローワークの求人情報の提供、就業相談、職業紹介
	高知わかものハローワーク	088(884)8105	正規雇用をめざす45歳未満のフリーター等の就職支援
	就職支援コーナー	088(885)5835	40歳以上の方を対象とした職業訓練情報提供、企業体験講習
	U・Iターン相談コーナー（県）	088(882)0845	高知県内へのU・Iターン希望者に対する情報提供、相談
高知新卒応援ハローワーク	高知市大津乙2536-6 （ハローワーク高知内）	088(878)5342	新規学校卒業者等の就労支援
ハローワーク高知若者相談コーナー	高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F	088(802)2076	45歳未満の若年求職者の職業相談と職業紹介
ハローワーク高知市役所窓口 （高知市福祉事務所就労支援窓口）	高知市本町5-1-45 高知市役所2F	088(800)1058	担当者制・予約制による就労支援

## 4 高知労働局管内の概況

### (1) 高知県の沿革

高知県は、南海道に属し、わが国の中央地域から隔絶し、その昔は遠流の地であった。

「とさ」の呼称は、『古事記』の国産みの神話のなかで、土佐国建依別（とさのくにたけよりわけ）とよばれ、雄々しい男の国とされてきた。

戦国時代には、長宗我部氏が土佐を統一、その後、関ヶ原の合戦で西軍に味方して敗れた長宗我部氏に代わって、慶長六年（1601年）山内一豊が土佐二十四万石の国主として入国した。

幕末には、坂本龍馬などの多くの志士を輩出し、「薩長土肥」の一角として明治政府に人材を供給したほか、板垣退助などが、自由民権運動を起こし、「自由は土佐の山間より」とうたわれるようになった。

また、高知県出身者として、浜口雄幸、吉田茂などの政治家、中江兆民、幸徳秋水などの思想家、岩崎弥太郎などの実業家、牧野富太郎、寺田寅彦などの学者と数多くの偉人を輩出してきた。

### (2) 位置・地勢・気候

高知県は、愛媛、徳島両県に隣接し、ふところ深い山地で県境をわかち、四国の南面に位置している。

北には、四国山地を源とした数多くの河川があるが、なかでも大小の支流を集め、延長 192km に及ぶ県西部の四万十川が「日本最後の清流」として、また、驚きの透明度を誇る県中部の仁淀川は奇跡の清流「仁淀川ブルー」として全国から注目されている。なお、両河川とも 2020 年の国土交通省選定の「水質が最も良好な河川」（全国 16 河川）に選ばれている。海岸線は、713.2km と極めて長く太平洋を臨み、西の足摺岬、東の室戸岬（H23.9.17 世界ジオパークネットワーク加盟）と月の名所桂浜に代表される多くの景勝地があり、「山の幸」・「海の幸」も豊富である。

面積は 7,104 km<sup>2</sup> で日本全国の 1.9% を占め、47 都道府県中 18 位、また、四国全体の 37.7% を有しているが、83.3% は林野地帯で林野面積比は全国一位である。

気象的には、南海型に属し温暖な気候で、高温多雨が特徴である。

高知県における平成 30 年の気象平均値は年平均気温 17.4℃（全国 8 位）、年間降水量 3,093mm（全国 2 位）、年間日照時間が 2,265 時間（全国 10 位）で全国平均を上回っている。

冬季は季節風が四国山地に遮られることや黒潮の影響で温暖であり、春と秋の天気は周期的に変わりやすく、夏季は太平洋高気圧におおわれ暑い。

こうした自然条件のもと、室戸・足摺の両岬は亜熱帯植物が自生し、豊かな水資源は灌漑や発電にも利用されており、山林資源にも恵まれている。海岸地域では園芸野菜の施設栽培が盛んで、大都市圏への出荷により県経済を潤している。

#### 一口メモ

##### 「高知県の由来」

関が原の合戦の功により、土佐一国の国主となった山内一豊は、大高坂山の地に築城し、鏡川と江の口川に挟まれた地形から「河中山城（こうちやまじょう）」と名づけた。

その後、度々の水害に悩まされたため、河中の文字を忌み、同音の「高智山」、さらに「高知」と改名され、これが高知の地名の始まりともいわれている。

##### 「地球 33 番地」

高知市の江の口川には、東経 133 度 33 分 33 秒、北緯 33 度 33 分 33 秒という珍しい経緯度の交差点があり、「地球 33 番地」と名づけられ、労働局庁舎に近い一文橋のたもとに表示塔が建てられている。

### (3) 人口

高知県の人口は、昭和 30 年の 882,683 人をピークに減少を続け、昭和 45 年には 786,882 人に減少した。

その後、増加傾向にあったが、昭和 60 年の 839,784 人を境に再び減少に転じ、平成 27 年 10 月 1 日現在(平成 27 年国勢調査)で 728,276 人となった(全国 45 位)。

高知県では、産業、経済、文化等ともに、人口も県都の高知市に一極集中しており、逆に、中山間地域を中心にした郡部では過疎化・高齢化が顕著になってきている。また、平成 2 年から、全国に先駆けて人口自然減(死亡数が出生数を上回る)になるなど、出生数の低下や若年者の県外流出等に伴い、急速な人口の高齢化が進行している。

65 歳以上の占める割合は 34.7%と全国 2 位の高齢化先行県になっている。

#### 年齢別人口の推移

年次	人 口 (10 月 1 日現在)				平均年齢	割 合 (%)		
	1) 総人口	15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上		15 歳未満	15~64 歳	65 歳以上
※昭和 40 年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
※昭和 50 年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
※昭和 60 年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
※平成 2 年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
※平成 7 年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
※平成 12 年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
※平成 17 年	796,292	102,421	487,367	206,375	46.5	12.9	61.2	25.9
※平成 22 年	771,473	93,885	459,821	217,767	—	12.2	59.0	28.8
※平成 27 年	728,276	83,884	400,605	237,012	—	11.7	55.6	32.9

※国勢調査結果による。

1) 総人口は年齢不詳も含む

〔資料出所 総務省統計局人口推計〕

#### 人口動態 (1 月 1 日~12 月 31 日)

年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生 数	死 亡 数	増 減	転入数等	転出数等	増 減
平成 22 年度	5,430	10,042	△ 4,612	22,572	23,970	△ 1,398
23 年度	5,304	9,868	△ 4,564	21,636	23,818	△ 2,182
24 年度	5,239	10,281	△ 5,042	25,482	24,126	1,356
25 年	5,304	10,248	△ 4,944	22,888	24,836	△ 1,948
26 年	5,034	10,029	△ 4,995	22,118	24,276	△ 2,158
27 年	5,084	10,025	△ 4,941	22,735	24,857	△ 2,122
28 年	4,838	10,363	△ 5,525	22,144	24,143	△ 1,999
29 年	4,818	10,194	△ 5,376	21,772	23,484	△ 1,712
30 年	4,579	10,261	△ 5,682	21,558	23,579	△ 2,021
01 年	4,279	10,329	△ 6,050	21,521	23,618	△ 2,097

1) 24 年度までは 4 月 1 日~3 月 31 日

〔資料出所：総務省自治行政局  
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査〕

#### (4) 産業事情

高知県の産業別就業者比率は、第1次産業が11.4%と全国平均(3.8%)より高く、第2次産業は16.6%と全国平均(23.6%)より低く、第3次産業は68.7%(同67.2%)である。(平成27年10月国勢調査)

特に、製造業の就業者比率が低く、本県の製造品出荷額等は全国でも下位にある。

県内産業を産業別に見ると、農業は、温暖・多雨・多照の恵まれた気象条件や変化に富んだ地形を利用して、なす・ししとう・しょうが・にら・みょうがなどが全国1位の出荷量を誇っている。

本県では、冬季の温暖な気候と日照時間が多いことを利用した施設野菜の生産が盛んで、なかでも、なす・きゅうり・ピーマン・みょうが・温室メロンなどが全国有数の産地となっている。

他に、ゆず・土佐文旦(ブント)・ポンカン・小夏・新高梨等の果樹園芸が盛んである。

林業は、樹木の育成に適した恵まれた自然条件のなかで、杉及び檜が主体であり、全国有数の林業県であるが、外国材の輸入、木材価格の低迷等により近年不況が続いている。

水産業は、マグロはえなわ漁、鰹一本釣りを中心とした遠洋漁業、大敷網等の定着網漁業、マダイ・マグロやブリ・カンパチなどの魚類養殖が盛んであるが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少と相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

また、これらの捕獲魚を原料としたちくわ・かまぼこ等の水産ねり製品、ちりめんじゃこ等の塩干物の製造も盛んであり、鰹節・宗田節の製造は歴史も古く、特に宗田節は全国屈指の生産地となっている。

建設業は、公共事業に依存した土木工事主体の中小零細業者が多い。平成8年度当時、県普通建設費の予算が約2,200億円であったが、令和2年度においては、約1,564億円と厳しい状況となっている。

卸・小売業・飲食業、サービス業は、近年、県外資本の郊外型大規模商業施設等が進出しているため、経営規模が零細な県内資本の商店は、厳しい経営状況にあるものが多い。

製造業は、食料品、窯業・土石、紙・パルプなどの占める割合が高くなっており、鉄砲製造業、特殊絶縁紙製造業等においては、世界的な技術力を有した企業も存在する。また、ゆずを加工しての飲料等が全国ブランドとなっている。

鉱業は、石灰岩の山が多いことからセメント産業が盛んで、鳥形山は日本最大級の露天掘り石灰鉱山である。

地場産業としては、香美市土佐山田町のかま・なた・包丁などを作る打刃物製造業、土佐市、いの町の製紙業、土佐市宇佐町の鰹節、土佐清水市の宗田節製造業等がある。また、室戸岬において取水した海洋深層水を活用するさまざまな取り組みが行われている。

広域交通体系は、本・四3架橋の開通や高速道路の四国4県直結のほか、平成22年8月には地域高規格道路阿南安芸自動車道(奈半利道路)が開通し、平成24年12月には高知自動車道(須崎~四万十町間)、平成26年3月には高知東部自動車道(香南のいち~芸西西間)が開通し、同自動車道の(高知南~なんこく南間)が平成27年3月に、(なんこく南~高知龍馬空港間)が平成28年4月に開通した。さらに自動車専用高規格道路として令和2年度には高知南道路の開通が予定されており、窪川佐賀道路、中村宿毛道路の建設工事等、高速交通体系の整備が進められている。

また、高知新港をはじめとする重要港湾の整備、高知空港の再拡張工事が完成するなど、陸・海・空のネットワーク化が進展している。

高知県の産業基盤は、公的支出依存体質の経済構造とあいまって体質が脆弱なことから、製造業(機械、鉄鋼、造船)関連企業が少ないことなどにより、四国の他県と比較すれば立ち遅れている。

## (5) 労働事情

平成 28 年経済センサス活動調査（総務省）によると、高知県の事業所数は 35,366 事業所（公務を除く）であり、従業者数は 279,196 人（男女別の不詳を含む。）となっている。なお、労働者を使用する事業所数は 23,712 事業所で、労働者数は 228,756 人（平成 26 年経済センサス基礎調査）である。

本県の労働力率（就業者数と完全失業者数を加えた労働力人口を 15 歳以上人口で割り、100 を乗じた数）は 57.4%（平成 27 年国勢調査）であり、男性が 66.0%、女性が 50.0%である。これを全国平均と比べると、女性が高く、男性が低いといった特徴が見られる。

また、就業者全体に占める女性比率は 47.5%と全国平均（46.0%）より高く、女性の労働力率を年齢階層別にみると、一般的に日本の女性の労働力率は、20 歳代半ばと 50 歳代前後で 2 つのピークがあり、30 歳代でくぼみのある、いわゆる「M 字型」が描かれるが、本県の場合、結婚や出産、その後の子育てなどの 30 歳代でも働き続ける女性が多く、いわゆる「M 字型」のフラット化が特徴である。

昭和 50 年以降の労働力率の推移をみると、人口の高齢化の影響により全体的に低下傾向にあり、今後、ますます人口の高齢化が進展するなかで労働力率は低下傾向で推移するものと思われ、こうした高齢化の進展は、本県経済社会に大きな影響を及ぼすことが懸念され、各種の経済・雇用対策とともに、働き方改革を推進し若年労働力の地元定着の促進、高齢者や女性の労働力をさらに有効に活用することなどが求められている。

県内の有効求人倍率（原数値）は、平成 28 年度（年度平均）に 1.13 倍（前年度比 +0.15 ポイント）と初めて 1 倍を超え、平成 29 年度（年度平均）は 1.20 倍（前年度比 +0.07 ポイント）、平成 30 年度（年度平均）は 1.27 倍（前年度比 +0.07 ポイント）と増加が続いている。有効求人数（原数値）も平成 23 年 7 月以降は 1 万人台を記録し、平成 30 年 3 月には過去最高の 17,420 人となった。

しかし、正社員求人の占める割合が低く、パート求人の占める割合が高いなど、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている。

高知県の事業所数・従業者数（資料出所：総務省統計局／取りまとめ：高知県統計書）

	平成 26 年 7 月 1 日現在 (H26 経済センサス基礎調査)		平成 28 年 6 月 1 日現在 (H28 経済センサス活動調査)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業（公務を除く）	37,907	308,173	35,366	279,196
農 業	197	2,032	196	2,392
林 業	115	1,682	76	1,240
漁 業	94	1,223	97	1,254
鉱 業	27	435	24	439
建 設 業	3,229	22,151	3,041	21,864
製 造 業	2,433	29,676	2,351	28,561
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1,761	55	988
情 報 通 信 業	243	3,211	229	3,152
運 輸 業 ・ 郵 便 業	766	11,928	723	10,837
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,407	66,155	9,926	62,808
金 融 業 ・ 保 険 業	647	7,446	635	7,319
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,677	6,486	1,006	2,762
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,684	30,601	5,427	30,554
医 療 ・ 福 祉	3,163	62,829	2,802	54,006
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,472	18,335	915	8,709
複 合 サ ー ビ ス 事 業	471	5,070	462	4,708
上 記 に 分 類 さ れ な い 産 業	7,188	37,152	7,401	37,603

第1 適用事業場数・適用労働者数

適用事業場数

平成26年10月1日現在

	業種	合計	営		1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~
			公	民					
1号	食料品製造業	471	0	471	326	90	46	8	1
	繊維工業	19	0	19	11	2	6	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	81	0	81	45	23	12	1	0
	木材・木製製品製造業	134	0	134	98	31	5	0	0
	家具・装備品製造業	74	0	74	68	4	2	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	72	0	72	25	20	22	5	0
	印刷・製本業	85	0	85	58	22	5	0	0
	化学工業	73	0	73	47	14	11	1	0
	窯業土石製品製造業	146	0	146	97	40	8	1	0
	鉄鋼業	42	0	42	22	12	6	2	0
	非鉄金属製造業	8	0	8	6	0	1	1	0
	金属製品製造業	154	0	154	132	19	3	0	0
	一般機械器具製造業	203	0	203	120	45	32	6	0
	電気機械器具製造業	48	0	48	19	15	10	3	1
	輸送用機械等製造業	59	0	59	37	13	7	2	0
電気・ガス・水道業	48	29	19	15	3	1	0	0	
その他の製造業	840	0	840	758	63	13	6	0	
1号計		2,557	29	2,528	1,884	416	190	36	2
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	24	1	23	16	4	3	0	0
2号計		24	1	23	16	4	3	0	0
3号	建設業	2,264	0	2,264	1,784	400	79	1	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	45	1	44	28	8	7	1	0
	道路旅客運送業	163	0	163	87	48	26	2	0
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	345	0	345	164	121	55	5	0
4号計		553	1	552	279	177	88	8	0
5号	貨物取引業	25	0	25	12	8	4	1	0
1~5号計		5,423	31	5,392	3,975	1,005	364	46	2
6号	農業	143	0	143	111	26	6	0	0
	林業	106	37	69	34	26	9	0	0
6号計		249	37	212	145	52	15	0	0
7号	畜産業	23	0	23	18	5	0	0	0
	水産業	87	0	87	50	31	6	0	0
7号計		110	0	110	68	36	6	0	0
8号	卸売業	1,751	0	1,751	1,405	282	60	4	0
	小売業	5,511	30	5,481	4,431	827	201	22	0
	理美容業	662	0	662	635	26	1	0	0
	その他の商業	688	11	677	581	72	22	2	0
8号計		8,612	41	8,571	7,052	1,207	284	28	0
9号	金融業	586	0	586	357	185	41	2	1
	広告・あっせん業	232	0	232	217	12	3	0	0
9号計		818	0	818	574	197	44	2	1
10号	映画・演劇業	19	0	19	15	3	0	1	0
11号	通信業	347	0	347	304	25	9	7	2
12号	教育・研究業	1,084	528	556	390	113	46	5	2
13号	病院・診療所・その他の医療保健	1,142	39	1,103	841	114	67	70	11
	社会福祉施設	1,562	328	1,234	602	445	176	11	0
	その他の保健衛生業	26	8	18	9	8	1	0	0
13号計		2,730	375	2,355	1,452	567	244	81	11
14号	旅館業	278	7	271	165	76	22	8	0
	飲食業	2,425	3	2,422	2,061	296	59	6	0
	その他の接客娯楽業	349	26	323	177	109	35	2	0
14号計		3,052	36	3,016	2,403	481	116	16	0
15号	清掃・と畜業	312	35	277	205	42	23	5	2
16号	官公署	506	506	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	2,154	115	2,039	1,676	272	73	16	2
6~17号計		19,993	1,673	18,320	14,284	2,995	860	161	20
合計		25,416	1,704	23,712	18,259	4,000	1,224	207	22

## 適用労働者数

平成26年10月1日現在

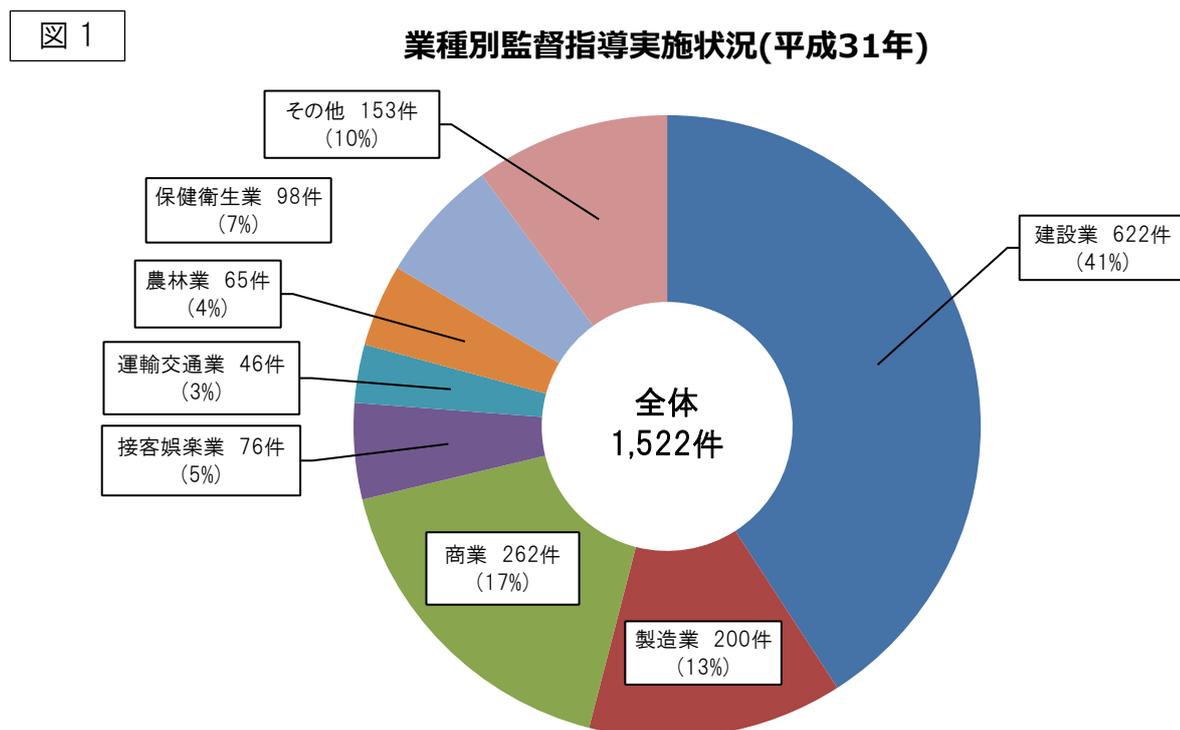
	業種	合計	公営	民営	1~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人~
1号	食料品製造業	6,768	0	6,768	1,242	1,459	2,277	1,487	303
	繊維工業	440	0	440	35	29	376	0	0
	衣類その他の繊維製品製造業	1,121	0	1,121	149	417	448	107	0
	木材・木製製品製造業	1,088	0	1,088	391	500	197	0	0
	家具・装備品製造業	336	0	336	211	52	73	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,380	0	2,380	127	321	1,168	764	0
	印刷・製本業	750	0	750	184	325	241	0	0
	化学工業	1,064	0	1,064	175	261	507	121	0
	窯業土石製品製造業	1,531	0	1,531	416	594	388	133	0
	鉄鋼業	879	0	879	54	179	319	327	0
	非鉄金属製造業	240	0	240	17	0	50	173	0
	金属製品製造業	867	0	867	380	327	160	0	0
	一般機械器具製造業	3,905	0	3,905	478	749	1,632	1,046	0
	電気機械器具製造業	1,806	0	1,806	79	275	555	594	303
輸送用機械等製造業	975	0	975	138	200	313	324	0	
電気・ガス・水道業	397	241	156	66	43	47	0	0	
その他の製造業	4,530	0	4,530	2,111	971	628	820	0	
1号計		29,077	241	28,836	6,253	6,702	9,379	5,896	606
2号	石灰鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業・その他の鉱業	373	5	368	73	80	215	0	0
2号計		373	5	368	73	80	215	0	0
3号	建設業	16,237	0	16,237	6,221	6,363	3,441	212	0
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	774	8	766	104	127	364	171	0
	道路旅客運送業	2,641	0	2,641	364	846	1,185	246	0
	道路貨物運送業・その他の運輸交通業	5,908	0	5,908	802	2,005	2,422	679	0
4号計		9,323	8	9,315	1,270	2,978	3,971	1,096	0
5号	貨物取引業	526	0	526	46	123	193	164	0
1~5号計		55,536	254	55,282	13,863	16,246	17,199	7,368	606
6号	農業	1,091	0	1,091	391	387	313	0	0
	林業	1,376	319	1,057	169	499	389	0	0
6号計		2,467	319	2,148	560	886	702	0	0
7号	畜産業	158	0	158	72	86	0	0	0
	水産業	993	0	993	203	536	254	0	0
7号計		1,151	0	1,151	275	622	254	0	0
8号	卸売業	12,509	0	12,509	4,680	4,370	2,694	765	0
	小売業	40,608	210	40,398	14,523	12,572	10,227	3,076	0
	理美容業	1,799	0	1,799	1,354	360	85	0	0
	その他の商業	4,218	45	4,173	1,618	1,113	993	449	0
8号計		59,134	255	58,879	22,175	18,415	13,999	4,290	0
9号	金融業	6,785	0	6,785	1,454	2,932	1,774	284	341
	広告・あっせん業	923	0	923	565	177	181	0	0
9号計		7,708	0	7,708	2,019	3,109	1,955	284	341
10号	映画・演劇業	353	0	353	50	44	0	259	0
11号	通信業	3,854	0	3,854	1,025	423	515	1,011	880
12号	教育・研究業	17,769	10,520	7,249	1,284	1,771	2,313	833	1,048
13号	病院・診療所・その他の医療保健	30,989	3,470	27,519	3,528	1,775	3,991	11,827	6,398
	社会福祉施設	25,004	4,529	20,475	2,797	7,451	8,748	1,479	0
	その他の保健衛生業	283	67	216	23	151	42	0	0
13号計		56,276	8,066	48,210	6,348	9,377	12,781	13,306	6,398
14号	旅館業	4,136	60	4,076	553	1,278	892	1,353	0
	飲食業	14,174	18	14,156	6,078	4,892	2,457	729	0
	その他の接客娯楽業	4,480	179	4,301	605	1,955	1,470	271	0
14号計		22,790	257	22,533	7,236	8,125	4,819	2,353	0
15号	清掃・と畜業	5,114	481	4,633	785	654	1,156	974	1,064
16号	官公署	14,676	14,676	0	0	0	0	0	0
17号	その他の事業	18,352	1,596	16,756	4,605	4,285	3,755	2,507	1,604
6~17号計		209,644	36,170	173,474	46,362	47,711	42,249	25,817	11,335
合計		265,180	36,424	228,756	60,225	63,957	59,448	33,185	11,941

## 第2 監督業務の概要（平成31年）

### 1 監督指導実施状況

#### （1）監督指導実施件数

平成31年の監督指導実施件数は1,522件であった。業種別の実施件数は図1のとおりであり、建設業、製造業、商業で約71%を占めている。



#### （2）違反の状況

監督指導の結果、労働基準関係法令違反が認められたのは827件（違反率54.3%）であり、主な違反の内容は図2のとおりである。

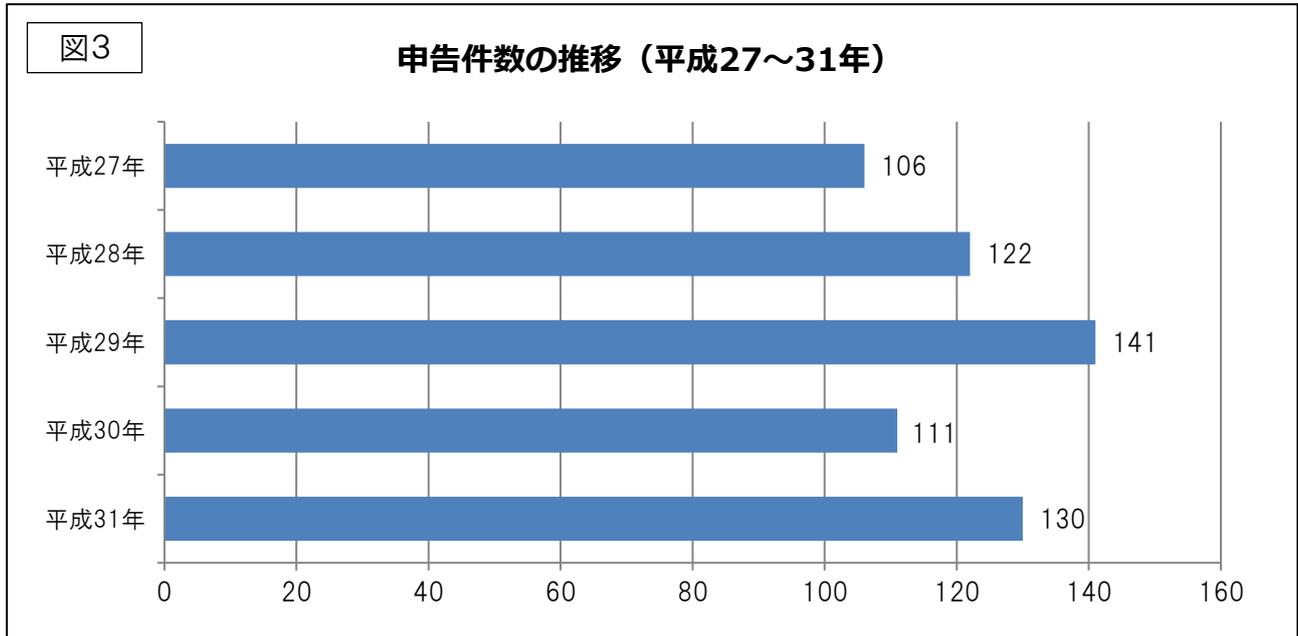
図2 労働基準関係法令違反の主な内容（平成31年）

主な内容(法条)	違反件数	違反率
労働時間に関するもの(労働基準法第32条、第40条)	186	12.2%
割増賃金に関するもの(労働基準法第37条)	165	10.8%
労働条件の明示に関するもの(労働基準法第15条)	98	6.4%
賃金台帳に関するもの(労働基準法第108条)	93	6.1%
安全基準に関するもの(労働安全衛生法第20～第25条)	242	15.9%
健康診断に関するもの(労働安全衛生法第66条)	75	4.9%

## 2 申告処理状況

### (1) 申告件数

平成 31 年に取り扱った申告件数は 130 件であった。近年の推移は図 3 のとおりである。



### (2) 申告の内容

平成 31 年に取り扱った申告の主な内容は図 4 のとおりである。

図4 申告の主な内容及び件数（平成 31 年）

主な内容	件数
賃金不払(残業代含む。)に関するもの	86
解雇に関するもの	24
最低賃金法に関するもの	16

### (3) 申告のあった事業場の主な業種

平成 31 年に申告のあった事業場の主な業種は図 5 のとおりである。

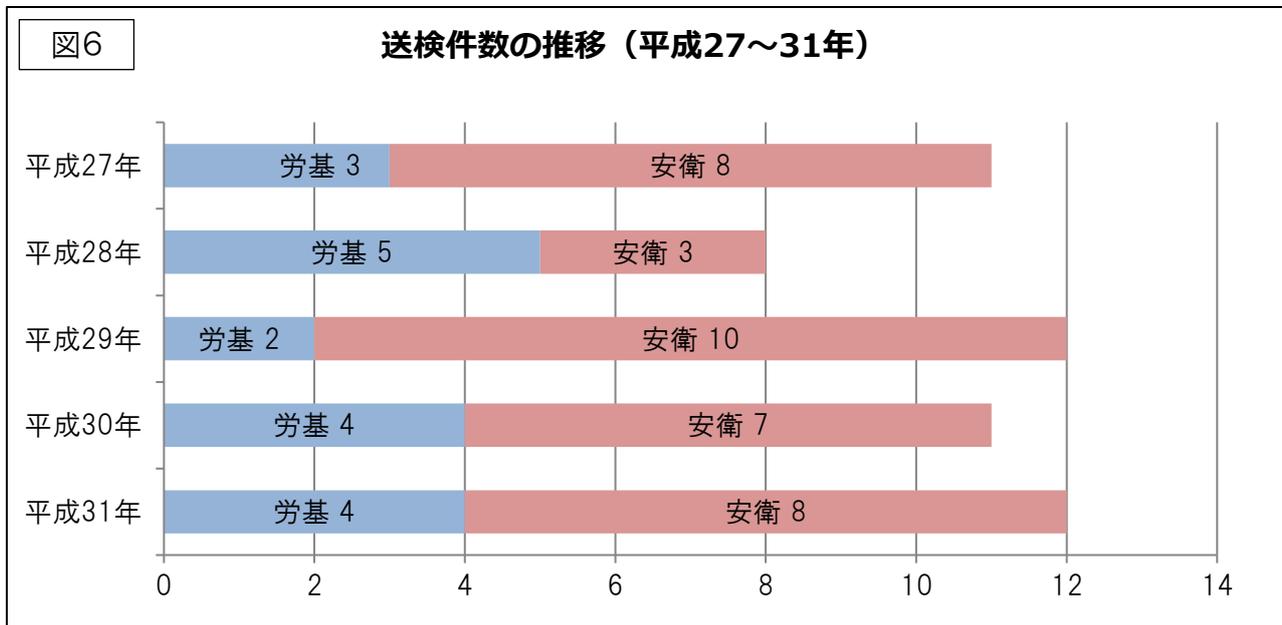
図5 申告のあった事業場の主な業種及び件数（平成 31 年）

業種	件数	割合
保健衛生業	23	17.7%
商業	21	16.2%
接客娯楽業	19	14.6%
製造業	16	12.3%
建設業	15	11.5%
運輸交通業	10	7.7%

### 3 送検事件状況

#### (1) 送検件数

平成 31 年の送検件数は 12 件であり、労働基準法に関するものが 4 件、労働安全衛生法に関するものが 8 件であった。近年の推移は図 6 のとおりである。



#### (2) 送検事項

平成 31 年の送検事項は、設備、作業方法等の危険防止措置に関するもの（安衛法第 20 条、第 21 条）が 4 件、賃金の支払に関するもの（労基法第 24 条、第 37 条及び最賃法第 4 条）が 2 件であった。近年の推移は図 7 のとおりである。

**図7 送検事項（平成 31 年）**

		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
総件数		11	8	12	11	12
送 検 事 項	労働基準法	3	5	2	4	4
	賃金の支払(24,37条,最賃4条)	2	3	1	3	2
	労働時間、休日、年休(32,35,39条)	1	2	1	0	1
	その他	0	0	0	1	1
	労働安全衛生法	8	3	10	7	8
	設備等の危険防止措置(20,21条)	5	2	8	5	4
	労災かくし(100条)	0	1	1	1	0
その他	3	0	1	1	4	

### 第3 安全衛生業務の概要

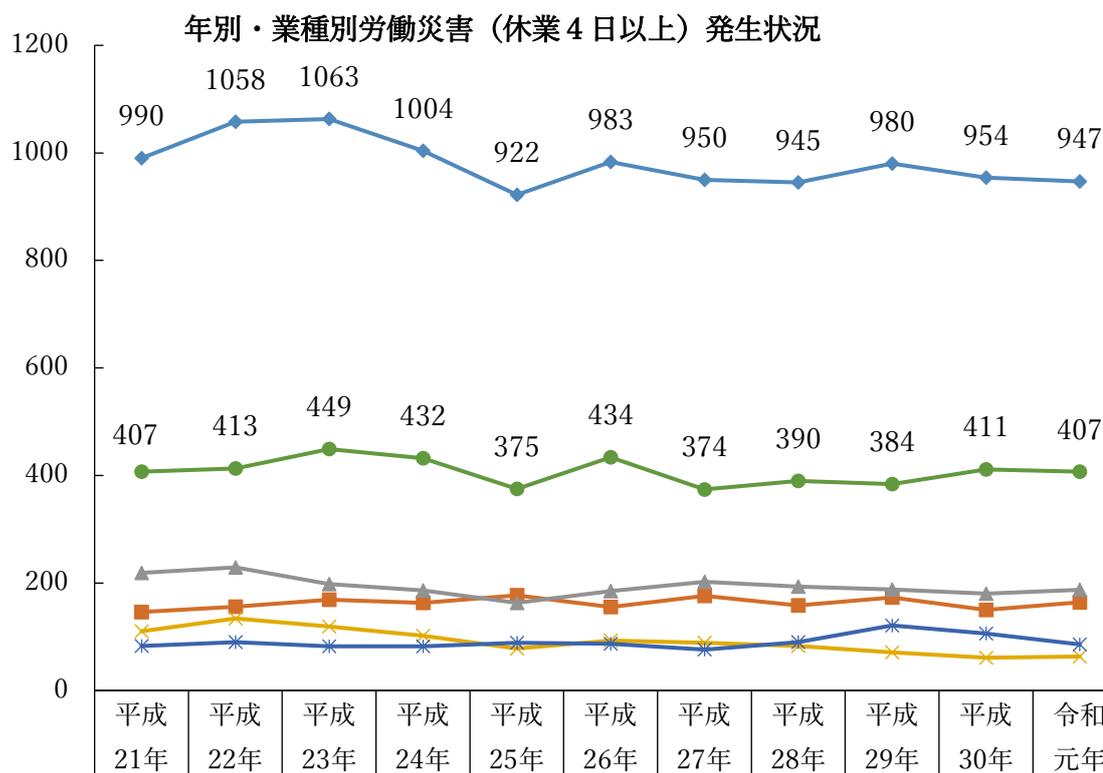
#### 1 労働災害の発生状況

##### (1) 休業4日以上の労働災害

高知労働局管内の全産業の労働災害による死傷者数(休業4日以上)は、近年増減を繰り返している。

令和元年の労働災害を業種別に見ると、「第三次産業」が全業種中最も多く407人(43%)で、次いで「製造業」187人(19.7%)、「建設業」164人(17.3%)、「運輸業」86人(9.1%)となっている。

また、署別でみると、高知署62%、須崎署15.8%、四万十署12.6%、安芸署9.6%の割合となっている。



◆ 全産業	990	1058	1063	1004	922	983	950	945	980	954	947
■ 建設業	146	156	169	163	177	155	176	158	173	150	164
▲ 製造業	219	229	198	186	163	185	202	193	188	180	187
✕ 林業	110	134	119	102	78	93	89	83	71	61	63
✱ 運輸業	83	90	82	82	89	87	76	90	121	106	86
● 第三次産業	407	413	449	432	375	434	374	390	384	411	407

労働災害 防止計画	第11次防計画期間中の 死傷者数 5,162人 (平成20～24年)	第12次防計画期間中の 死傷者数 4,780人 (平成25～29年)	第13次防計画期間中の 死傷者数 1,901人 (平成30～令和元年)
--------------	---------------------------------------	---------------------------------------	---

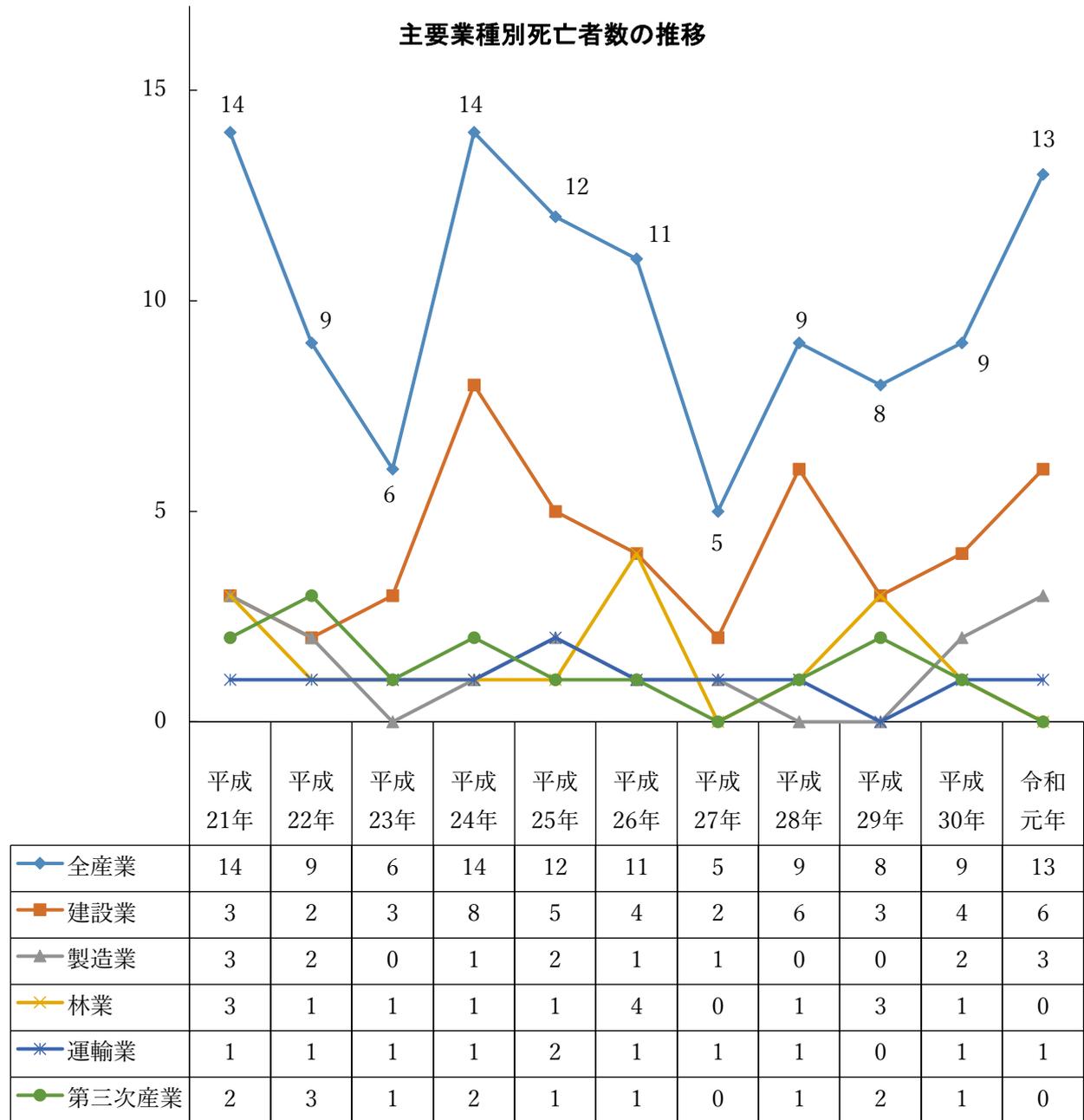
(注) 林業は、国有林野事業を含む。

資料出所：労働者死傷病報告による。

## (2) 死亡災害の発生状況

令和元年の死亡者数は13人で、平成30年の9人に比べ4人増加した。業種別では建設業で6人、製造業で3人。運輸業で1人となっている。

また、高知労働局管内の過去10年間の労働災害による死亡者数を業種別にみると、建設業が全産業の40%以上を占めている。



労働災害 防止計画	第11次防計画期間中の 死亡者 49人（平成20～24年）	第12次防計画期間中の 死亡者 45人（平成25～29年）	第13次防計画期間中の 死亡者数 22人 （平成30～令和元年）
--------------	----------------------------------	----------------------------------	--

(3) 業種別の労働災害発生の特徴

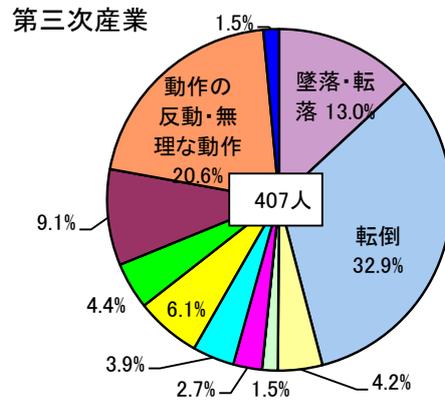
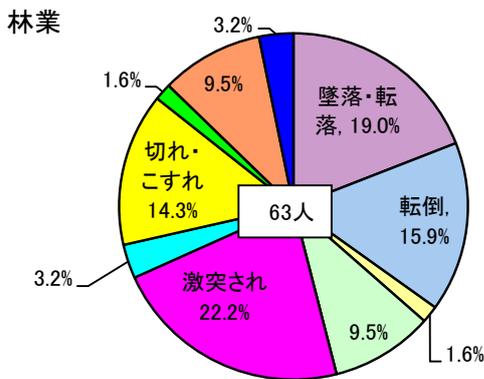
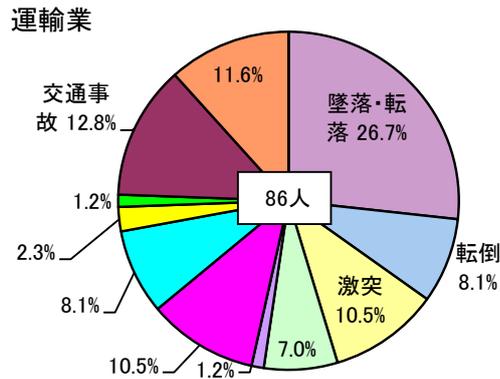
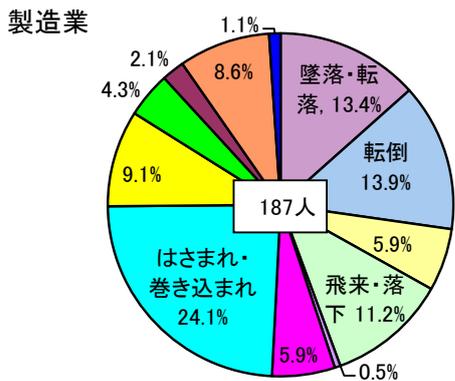
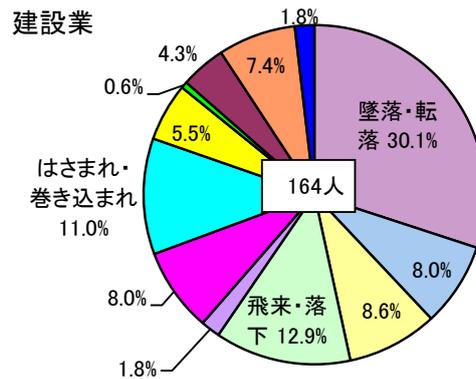
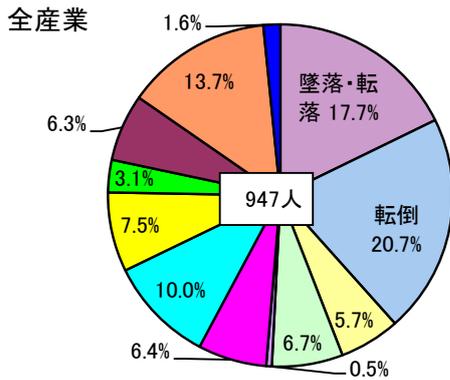
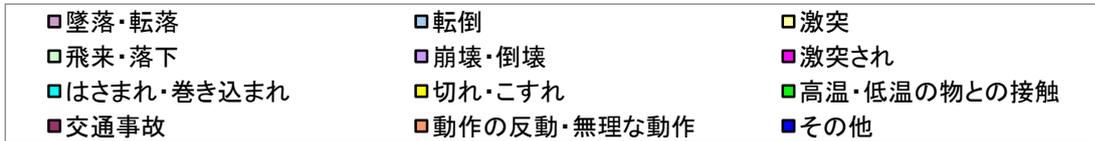


令和元年の労働災害（休業4日以上）を業種別に「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特有の災害パターンを示している。

(1) 事故の型

事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業と運輸業では「墜落・転落」、林業では「切れ・こすれ」、第三次産業では「転倒」が多くなっている。

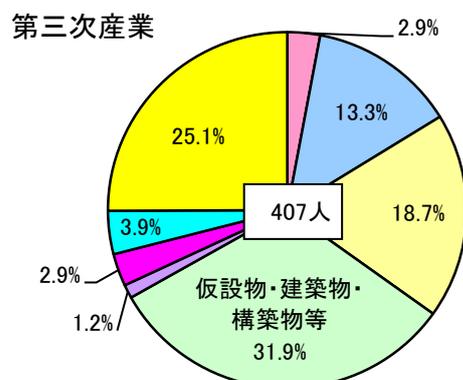
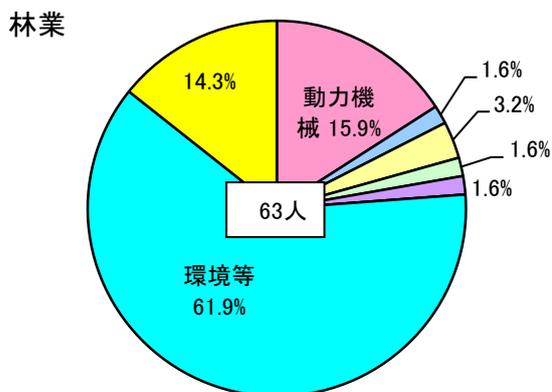
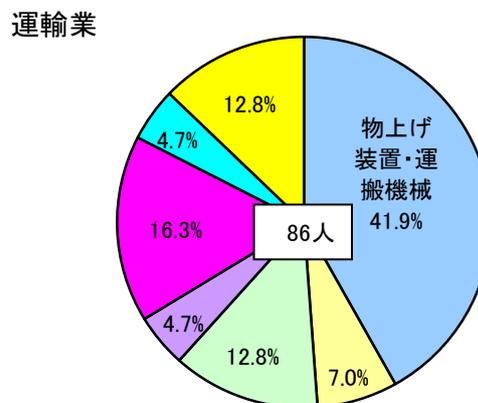
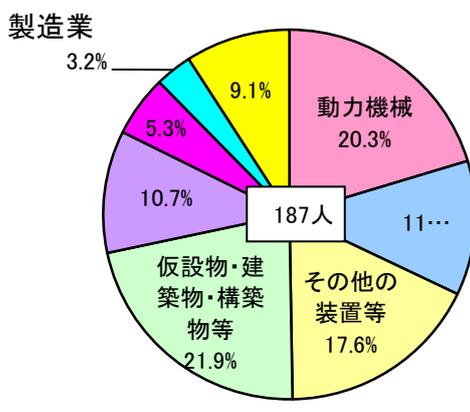
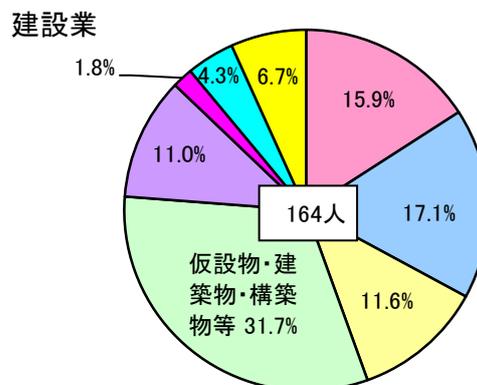
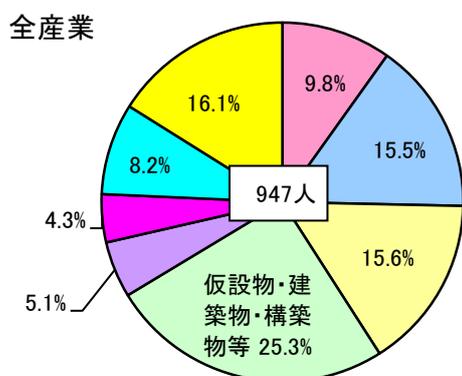
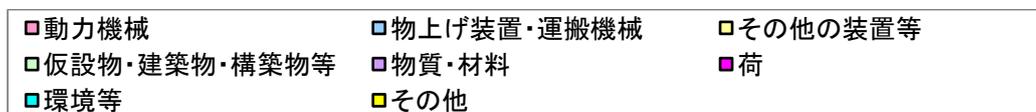
業種別・事故の型別労働災害発生状況



(死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。)

## 「起因物」

起因物別にみると、建設業では「仮設物・建築物・構築物等」、製造業では「動力機械」、運輸業では「物上げ装置・運搬機械」、林業では「環境等」、第三次産業では「仮設物・建築物・構築物等」が多くなっている。



(死傷者数は、高知労働局管内における労働者死傷病報告(休業4日以上)による数で死亡者数を含む。)

(4)令和元年における労働災害発生状況(死亡災害及び休業4日以上)の死傷災害 [確定]

業種	高知局(合計)			高知監督管内			須崎監督管内			四万十監督管内			安芸監督管内		
	元年	30年	増減	元年	30年	増減	元年	30年	増減	元年	30年	増減	元年	30年	増減
全産業合計	(13) 947	(9) 954	-7	(5) 587	(2) 593	-6	(5) 150	(2) 136	14	(3) 119	(4) 137	-18	91	(1) 88	3
製造業	(1) 42	52	-10	30	30	0	4	9	-5	(1) 8	12	-4	0	1	-1
食品製造業	6	4	2	0	1	-1	3	1	2	0	0	0	3	2	1
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	(1) 21	20	1	9	10	-1	(1) 9	6	3	3	3	0	0	1	-1
木材・木製品製造業、家具・装備品製造業	5	14	-9	4	8	-4	1	6	-5	0	0	0	0	0	0
パルプ、紙、紙製品製造業	12	(2) 13	-1	6	(1) 6	0	5	(1) 3	2	1	1	0	0	3	-3
窯業・土石製造業	38	25	13	29	21	8	2	0	2	2	1	1	5	3	2
鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業	14	18	-4	10	18	-8	2	0	2	1	0	1	1	0	1
一般機械器具製造業	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
電気機械器具製造業	16	18	-2	15	16	-1	1	1	0	0	0	0	0	1	-1
輸送用機械器具製造業	14	14	0	14	12	2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
造船業	(1) 33	15	18	(1) 25	7	18	3	4	-1	4	4	0	1	0	1
上記以外の製造業	(3) 187	(2) 180	7	(1) 128	(1) 117	11	(1) 30	(1) 30	0	(1) 19	22	-3	10	11	-1
小計	(1) 3	1	2	0	0	0	(1) 2	1	1	1	0	1	0	0	0
建設業	(3) 71	(1) 62	9	(1) 28	23	5	(1) 13	(1) 16	-3	(1) 19	12	7	11	11	0
土木工事業	(2) 77	(2) 70	7	(2) 50	43	7	15	12	3	5	(1) 8	-3	7	(1) 7	0
建築工事業	14	18	-4	10	11	-1	2	3	-1	0	3	-3	2	1	1
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	30	20	10	17	11	6	6	7	-1	4	2	2	3	0	3
木造家屋建築工事業	(2) 33	(2) 32	1	(2) 23	21	2	7	2	5	1	(1) 3	-2	2	(1) 6	-4
上記以外の建築工事業	(1) 16	(1) 18	-2	6	(1) 5	1	(1) 8	5	3	0	7	-7	2	1	1
その他の建設業	(6) 164	(4) 150	14	(3) 84	(1) 71	13	(2) 36	(1) 33	3	(1) 24	(1) 27	-3	20	(1) 19	1
小計	(1) 83	(1) 104	-21	(1) 67	90	-23	10	9	1	4	(1) 3	1	2	2	0
運輸交通業	(1) 73	(1) 85	-12	(1) 58	73	-15	9	8	1	4	(1) 2	2	2	2	0
道路貨物運送業	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陸上貨物取扱業	1	2	-1	0	1	-1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
港湾運送業	(1) 86	(1) 106	-20	(1) 69	91	-22	11	10	1	4	(1) 3	1	2	2	0
小計	52	45	7	18	21	-3	16	10	6	14	9	5	4	5	-1
木材伐出業	11	(1) 16	-5	5	3	2	1	0	1	3	(1) 12	-9	2	1	1
その他の林業	63	(1) 61	2	23	24	-1	17	10	7	17	(1) 21	-4	6	6	0
小計	(1) 16	26	-10	0	4	-4	(1) 2	0	2	11	17	-6	3	5	-2
水産業	120	112	8	80	76	4	14	18	-4	12	7	5	14	11	3
商業	5	9	-4	4	7	-3	0	0	0	1	2	-1	0	0	0
金融広告業	115	123	-8	71	73	-2	12	19	-7	17	18	-1	15	13	2
保健衛生業	65	56	9	46	41	5	7	2	5	3	7	-4	9	6	3
接客娯楽業	33	45	-12	27	32	-5	3	4	-1	2	4	-2	1	5	-4
清掃業・と畜業	15	20	-5	13	15	-2	0	3	-3	1	1	0	1	1	0
ビルメンテナンス業	69	(1) 66	3	47	51	-4	9	5	4	5	(1) 4	1	8	6	2
上記以外の事業	407	(1) 411	-4	275	280	-5	45	48	-3	40	(1) 42	-2	47	41	6
小計	(1) 21	19	2	8	6	2	7	4	3	(1) 3	5	-2	3	4	-1
その他															

(注) (1)死傷者数は労働者死傷病報告による数で死亡者を含む。(2)( )内の数字は死亡者数で速報による。(3)「上記以外の製造業」には、印刷・製本業、化学工業、電気・ガス・水道業、その他の製造業を計上  
(4)「上記以外の事業」には、映画・演劇業、通信業、通信用業、教育・研究業、官公署、派遣業、警備業、情報処理サービス業、その他を計上 (5)「その他」には、農業、畜産業を計上

## 2 特定機械等の設置状況

各年12月末現在の特定機械(検査を必要とする種別)の種類別設置基数は、下表のとおりである。

種類別	年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
ボイラー		69	64	66	65	63
第一種圧力容器		244	240	242	236	225
クレーン		468	477	495	492	501
移動式クレーン		896	912	920	941	961
エレベーター		67	66	72	67	69
ゴンドラ		51	51	50	51	51
デリック		1	1	1	1	1
建設リフト		0	0	0	0	0

## 3 計画の届出審査状況

各年12月末現在の届出状況は、労働安全衛生法第88条の項目別にみると次のとおりである。

### (1) 法第88条第1項関係

届出名	年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
動力プレス		1	5	1	0	0
化学設備		4	4	3	10	15
乾燥設備		7	2	1	4	1
機械集材装置		80	81	69	75	62
軌道装置		1	1	1	3	0
型わく支保工		57	79	59	58	47
架設通路		134	123	127	130	127
足場		183	156	184	184	230
ボイラー		0	0	0	3	0
第一種圧力容器		5	5	7	6	6
クレーン		28	39	30	20	26
移動式クレーン(変更届)		8	1	13	11	11
エレベーター		13	7	8	3	4
ゴンドラ		4	0	1	1	6
有機溶剤設備等		17	16	2	18	17
特定化学設備等		4	10	2	3	12
放射線装置室等		13	21	14	12	19
粉じん作業設備等		0	5	1	5	3
計		560	555	523	546	586

### (2) 法第88条第3項関係

届出名	年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
高さ31mを超える建築物等の建設等の仕事		20	20	20	39	27
橋梁の建設等の仕事		4	4	12	7	15
ずい道等の建設等の仕事		6	4	5	8	8
掘削の高さ又は深さが10m以上の地山の掘削の作業を行う仕事		317	246	256	208	251
圧気工法による作業を行う仕事		0	0	2	0	2
石綿等の除去作業を行う仕事		10	10	20	18	13
廃棄物焼却施設解体の作業を行う仕事		2	2	1	2	1
計		359	286	316	282	317

#### 4 健康診断実施状況

令和元年の全産業における健康診断の実施状況は下記のとおりである。

〔（ ）内は平成30年の数値〕

##### (1) 定期健康診断

定期健康診断結果報告書の提出があった事業数は601事業場で、受診者数は59,735人有所見率は61.6% (62.2%) となっている。

全国平均は56.6% (55.5%) である。

##### (2) じん肺健康管理

じん肺健康管理実施状況報告書提出事業数は、147事業場で受診者数は483人、有所見率は0.0% (0.0%) となっている。

全国平均は精査中 (0.04%) である。

##### (3) 特殊健康診断 (有機溶剤、鉛、電離放射線、特化物、石綿、高気圧)

特殊健康診断の結果報告書提出事業数は、442事業場で受診者数は4,729人、有所見率は1.3% (1.8%) となっている。

全国平均は4.6% (4.6%) である。

#### 令和元年 定期健康診断結果による有所見率(%)

項目 産業	聴力 (1000Hz)	聴力 (4000Hz)	胸部X線	血圧	貧血	肝機能	血中脂質	血糖	尿 (糖)	尿 (蛋白)	心電図	有所見
全産業	3.74	7.37	4.44	16.54	11.03	18.86	37.43	16.71	2.94	7.33	7.64	61.62
製造業	3.59	8.43	4.03	16.74	12.84	27.12	47.79	24.34	2.49	7.62	4.87	73.36
建設業	3.68	10.59	4.78	20.25	6.55	24.29	31.02	18.72	3.96	7.25	5.55	58.64
運輸交通業	5.35	13.68	5.88	23.89	10.84	27.79	47.01	30.14	5.97	12.81	10.85	73.34
第三次産業	3.61	5.75	4.46	15.32	10.84	16.09	34.67	14.04	2.81	6.92	8.23	59.67

#### 各種健康診断における有所見率の推移(%)

年別(平成)	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
定期	48.8	49.8	50.0	56.4	59.1	60.2	59.4	59.7	57.8	59.6	59.5	59.7	61.5	62.2	61.6
じん肺	0.6	0.3	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特殊	1.5	1.6	1.1	2.3	2.5	1.7	2.0	2.1	1.8	1.7	1.4	1.4	2.6	1.8	1.3

(注) 上表において「定期」は定期健康診断、「じん肺」はじん肺健康診断、「特殊」は特殊健康診断 (有機溶剤等健康診断、鉛健康診断、電離放射線健康診断、特定化学物質健康診断、石綿健康診断及び高気圧業務健康診断を合算) をいう。

## 第4 賃金業務の概要

### 1 最低賃金関係

#### (1) 最低賃金決定状況

最低賃金の決定状況は次のとおりである。

## 最低賃金決定状況

#### ◎ 高知県最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
全 産 業	792	令和2年10月3日	特定（産業別）の最低賃金から適用を除外された者もこの最低賃金を適用する。

#### ◎ 高知県電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
電子部品・デバイス・ 電子回路、電子応用 装置、映像・音響機械 器具製造業	793	令和元年12月29日	<u>適用除外</u> ①18歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの ③清掃又は片付けの業務に従事する者 ④手作業により又は手工具若しくは操作の容易な小型動力機を用いて行う運搬、包装、箱詰め、袋詰め又は部品そう入の業務に従事する者。ただし、部品そう入については、基幹的業務となっているものを除く。

#### ◎ 高知県一般貨物自動車運送業最低賃金

適用する産業	最低賃金額 時間額(円)	効力発生日	備 考
一般貨物自動車運送業 (車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上の貨物自動車の運転業務従事者)	910	平成19年6月2日	<u>適用除外</u> ①21歳未満又は65歳以上の者 ②雇入れ後6月未満の者 ③集荷場、貨物ターミナル等貨物の集散する場所の間を運送する貨物を集荷し又は当該場所の間を運送した貨物を配達する業務に従事する者 ④生コンクリート又は土砂等（土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第131号）第2条第1項の土砂等をいう。）を運搬する業務に従事する者

(2) 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

令和2年においては最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導を128事業場で実施したが、このうち12事業場で最低賃金違反が認められた。

最賃監督実施結果（高知局）

① 違反率の推移

		平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年
計	監督事業場数	156	141	114	127	114	104	127	124	143	128
	違反事業場数	11	10	14	13	7	17	15	12	16	12
	違反率%	7.1	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4
地域	監督事業場数	156	140	114	127	114	104	127	124	143	128
	違反事業場数	11	10	14	13	7	17	15	12	16	12
	違反率%	7.1	7.1	12.3	10.2	6.1	16.3	11.8	9.7	11.2	9.4
産別	監督事業場数	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	違反事業場数	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	違反率%	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—

② 最賃未滿労働者数の比率の推移

		平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年
計	監督対象労働者数	2,875	2,437	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783	1,637	1,335
	最賃未滿労働者数	26	26	27	27	27	50	47	30	45	22
	比率%	0.9	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6
地域	監督対象労働者数	2,875	2,391	2,017	2,284	1,187	999	1,340	783	1,637	1,335
	最賃未滿労働者数	26	26	27	27	27	50	47	30	45	22
	比率%	0.9	1.1	1.3	1.2	2.3	5.5	3.5	3.8	2.7	1.6
産別	監督対象労働者数	—	46	—	—	—	—	—	—	—	—
	最賃未滿労働者数	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—

## 2 家内労働関係

### (1) 家内労働の現状

令和元年10月1日現在の家内労働の現状は次のとおりである。

### 家内労働概況調査一覧表

	委託者数			代理人数	家内労働者数						補助者数							
	計	製造・販売業者	請負業者		計	性別		類型別			計	性別		類型別				
						男	女	専業	内職	副業		男	女	専業	内職	副業		
E9,10 (食料品製造業)	1	1			21		21			21								
E11 (繊維工業)	11	11			61	5	56			61								
E12,13 (木材・木製品、家具・装備品製造業)																		
E14 (紙・紙加工品製造業)	10	10		2	185	7	178			185	2		2				2	
E15,G41 (印刷・同関連及び出版業)	2	2			11		11			11								
うちワープロ作業	(1)	(1)			(2)		(2)			(2)								
E20 (皮革製品製造業)	1	1			5		5			5								
E28 (電子部品・デバイス製造業)	5	5			125	17	108			125								
E29 (電気機械器具製造業)	1	1			3		3			3								
E16,22,23,25,26,27,31 (機械器具等製造業)	3	3			148	28	120			148								
E18,32 (その他) (雑貨等)	7	7		2	275	15	260			275	20	5	15				20	
計	41	41		4	834	72	762			834	22	5	17				22	

(2) 高知県衛生用紙製造業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で衛生用紙製造業に係る包装の業務（折りの業務を伴う場合にあっては、当該折りの業務を併せて行うものに限る。）に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次表の左欄に掲げる品目及び中欄に掲げる規格の区分に応じ、1袋につき、右欄に掲げる金額

品 目	規 格				金 額
	包装の種類	紙の大きさ	容量	紙の折り方又は詰め方	
ティッシュ ペーパー	ポケット	縦が 20 センチメートル以下で、かつ、横が 22 センチメートル以下のもの	4 パックのもの	詰め合わせ	2 円
			6 パックのもの		2 円 40 銭
			10 パックのもの		3 円
			12 パックのもの		3 円 40 銭
			16 パックのもの		3 円 80 銭
			20 パックのもの		4 円 35 銭
京 花 紙	小袋入り	縦が 19 センチメートル以下で、かつ、横が 24 センチメートル以下のもの	100 枚以下のもの	縦折り	2 円 10 銭
				横折り（三つ折を含む）	2 円
	段 物		8 段のもの	横折り	8 円 95 銭
	平 版		厚さが 4 センチメートル以下のもの		4 円 25 銭

④ 効力発生日

平成 24 年 6 月 1 日

(3) 高知県繊維産業最低工賃

① 適用する家内労働者

高知県の区域内で繊維産業に係る手作業による糸くず取り、ミシン作業によるネーム付け及びアイロンにより接着芯地を接着する業務に従事する家内労働者

② 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

③ 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

a 手作業による糸くず取りの業務については、次の表の産業欄、品目欄及び工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目		工 程	金 額
成人女子・少年・少女服製造業	ニット製品以外のもの (織物製)	ブラウス	糸くず取り	1枚につき 12円
事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業 (ニット製品を含む。)	ニット製品	スポーツウェア上衣 (半袖を除く。)	糸くず取り	1枚につき 10円50銭
		スポーツウェア下衣	糸くず取り	1本につき 11円50銭
	ニット製品以外のもの (織物製)	野球ユニホーム上衣	糸くず取り	1枚につき 9円
		野球ユニホーム下衣	糸くず取り	1本につき 11円
シャツ製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニットシャツ (Tシャツを除く。)	糸くず取り	1枚につき 11円
	ニット製品以外のもの (織物製)	成人男子用カッターシャツ	長袖	1枚につき 10円50銭
			半袖	1枚につき 9円50銭
下着製造業(ニット製品を含む。)	ニット製品	ニット下着 (Tシャツを含む。)	糸くず取り (3か所以上について行うものに限る。)	1枚につき 6円
寝着類製造業(ニット製品を含む。)	パジャマ		糸くず取り	1着につき 10円30銭

b ミシン作業によるネーム付け(二辺以上について縫い付けるものに限る。)の業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき 5円

c アイロンにより接着芯地を接着する業務については、次の表の産業欄及び品目欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

産 業	品 目	金 額
aの表の産業欄に掲げる全産業	aの表の品目欄に掲げる全品目	1枚につき 4円

④ 効力発生の日  
平成27年6月1日

## 第5 労災保険業務の概要

### 1 概 要

平成30年度労災保険事業における保険料収納済額は3,860,015千円で、前年度より80,749千円、2.0%減となった。

また、特別支給金額を含めた保険給付等支払額は9,034,513千円で、前年度より387,333千円、4.1%減となった。

この結果、収支率は234.1%（前年度239.1%）となった。

### 2 適用事業場及び労働者数

平成30年度末現在における適用事業場数は18,627事業場で、前年度より1事業場減少し、労働者数は247,466人で、前年度より1,576人（0.63%）減となった。

### 3 保険料

平成30年度労災保険事業における保険料徴収決定済額は3,930,031千円で、前年度より89,577千円、2.2%減となった。また、保険料収納済額は3,860,015千円であるので、収納率は98.2%となり、前年度より2.0%減となった。

### 4 保険給付

平成30年度における保険給付支払額は7,982,568千円で、前年度より4.2%減となった。

給付種類別にみると、療養（補償）給付2,747,265千円（構成比34.4%）、休業（補償）給付1,866,915千円（23.4%）、障害（補償）給付（一時金）246,513千円（3.1%）、遺族（補償）給付（一時金）61,371千円（0.8%）、葬祭料・葬祭給付18,910千円（0.2%）、介護（補償）給付67,971千円（0.9%）、年金等給付2,973,310千円（37.2%）、二次健康診断等給付315千円（0.0%）となった。

（注）構成比は保険給付支払額全体に占める率である。

### 5 新規受給者数

平成30年度新規受給者数は4,518人であり、前年度より118人、2.7%増となった。

### 6 年金受給者数

平成30年度における年金受給者数は1,857人であり、前年度より29人、1.5%減となった。

給付種類別にみると、障害補償年金が802人、遺族補償年金が1,009人、傷病補償年金が46人となった。

第1表 年度別労災保険経済推移状況

年度	事業場数	労働者数	保険料徴収決定済額		保険料収納済額			保険給付等支払額			収支率
			金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	収納率	金額	対前年度増減率	新規受給者数	
平成		人	千円	%	千円	%	%	千円	%	人	%
21	18,208	234,397	4,025,513	△ 14.9	3,826,614	△ 15.4	95.1	12,144,453	△ 3.9	3,893	317.4
22	18,270	237,690	3,896,378	△ 3.2	3,680,570	△ 3.8	94.5	12,027,665	△ 1.0	4,185	326.8
23	18,210	237,523	4,084,700	4.8	3,877,248	5.3	94.9	11,597,606	△ 3.6	4,367	299.1
24	18,242	240,885	3,784,898	△ 7.3	3,614,252	△ 6.8	95.5	11,264,175	△ 2.9	4,220	311.7
25	18,432	241,983	3,939,282	4.1	3,780,713	4.6	96.0	10,689,785	△ 5.1	4,152	282.7
26	18,449	243,485	4,169,616	5.8	4,020,559	6.3	96.4	10,098,242	△ 5.5	4,138	251.2
27	18,576	247,397	3,966,425	△ 4.9	3,877,496	△ 3.6	97.8	9,756,470	△ 3.4	4,162	251.6
28	18,621	247,490	4,021,045	1.4	3,928,096	1.3	97.7	9,572,346	△ 1.9	4,247	243.7
29	18,628	249,042	4,019,608	0.0	3,940,764	0.3	98.0	9,421,846	△ 1.6	4,400	239.1
30	18,627	247,466	3,930,031	△ 2.2	3,860,015	△ 2.0	98.2	9,034,513	△ 4.1	4,518	234.1

(注1) 保険給付等支払額は、保険給付支払額と特別支給金支払額の合計である。

(注2) 収納率とは、保険料徴収決定済額に対する保険料収納額の割合をいう。

(注3) 収支率とは、保険料収納済額に対する保険給付等支払額の割合をいう。

第2表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成29年度	平成30年度	対前年度増減率	構成比	平成29年度	平成30年度	対前年度増減率	構成比	平成29年度	平成30年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全業種	4,019,608	3,930,031	△ 2.2	100.0	3,940,764	3,860,015	△ 2.0	100.0	98.0	98.2
林業	177,850	185,105	4.1	4.7	174,308	181,196	4.0	4.7	98.0	97.9
漁業	83,444	81,617	△ 2.2	2.1	69,556	67,972	△ 2.3	1.8	83.4	83.3
鉱業	29,066	27,145	△ 6.6	0.7	29,066	27,145	△ 6.6	0.7	100.0	100.0
建設業	1,144,810	1,166,124	1.9	29.7	1,127,592	1,153,935	2.3	29.9	98.5	99.0
製造業	493,049	492,756	△ 0.1	12.5	487,675	488,381	0.1	12.7	98.9	99.1
運輸業	207,752	206,291	△ 0.7	5.2	194,458	192,861	△ 0.8	5.0	93.6	93.5
電気・ガス・水道・熱供給の事業	18,741	15,366	△ 18.0	0.4	18,741	15,366	△ 18.0	0.4	100.0	100.0
その他の事業	1,662,796	1,593,486	△ 4.2	40.5	1,647,274	1,580,604	△ 4.0	40.9	99.1	99.2
船舶所有者の事業	202,100	162,141	△ 19.8	4.1	192,095	152,553	△ 20.6	4.0	95.0	94.1

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計は必ずしも一致しない。

第3表 業種別保険給付支払状況

(平成30年度)

業種別	給付別		二次健康 診断等給付	合計		新規受給者	
	短期給付	年金給付		構成比		人	構成比
	千円	千円	千円	千円	%		%
全業種	5,008,944	2,973,310	315	7,982,568	100.0	4,518	100.0
林業	1,079,674	225,302		1,304,976	16.3	131	2.9
漁業	30,056	36,042		66,098	0.8	31	0.7
鉱業	14,832	86,186		101,018	1.3	6	0.1
建設業	1,780,634	1,394,958		3,175,592	39.8	409	9.1
製造業	500,876	506,076		1,006,952	12.6	886	19.6
運輸業	269,882	197,457		467,339	5.9	266	5.9
電気、ガス、水道、 熱供給の事業	493	8,147		8,640	0.1	6	0.1
その他の事業	1,256,544	507,125	315	1,763,983	22.1	2,734	60.5
船舶所有者の事業	75,953	12,018		87,971	1.1	49	1.1

(注) 千円未満四捨五入のため、全業種と業種の合計、合計と給付別の合計は必ずしも一致しない。

第4表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成29年度			平成30年度			支払金額 対前年度 増減率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
		千円	%		千円	%	%
合計	64,403	8,333,291	100.0	62,709	7,982,568	100.0	△ 4.2
療養(補償)給付	40,030	2,955,412	33.8	39,088	2,747,265	34.4	△ 7.0
休業(補償)給付	11,379	1,936,742	23.9	10,921	1,866,915	23.4	△ 3.6
障害(補償)一時金	162	252,520	3.8	154	246,513	3.1	△ 2.4
遺族(補償)一時金	11	61,226	0.7	8	61,371	0.8	0.2
葬祭料	24	18,075	0.2	23	18,910	0.2	4.6
介護(補償)給付	598	67,150	0.8	585	67,971	0.9	1.2
年金等給付	12,190	3,041,916	36.8	11,918	2,973,310	37.2	△ 2.3
二次健康診断等給付	9	250	0.0	12	315	0.0	25.9
新規受給者数(人)	4,247			4,518			

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第5表 障害・遺族及び傷病(補償)年金支払状況

給付種類別	平成29年度			平成30年度			受給者数の 対前年度 増減率
	件数	金額	受給者数	件数	金額	受給者数	
		千円	人		千円	人	%
合計	12,190	3,041,916	1,886	11,918	2,973,310	1,857	△ 1.5
障害(補償)年金	4,882	1,148,865	815	4,818	1,137,848	802	△ 1.6
遺族(補償)年金	6,132	1,618,398	1,022	6,042	1,594,683	1,009	△ 1.3
傷病(補償)年金	323	130,676	49	285	115,964	46	△ 6.1
傷病補償年金の受給者に 係る療養(補償)給付	853	143,977		773	124,814		

(注) 金額は千円未満四捨五入のため、合計と給付種類別の合計は必ずしも一致しない。

第6表 業務上疾病認定状況

年度 (平成)	振動障害	上肢障害	非災害性腰痛	じん肺	脳・心臓疾患	精神障害
平成21年度以前	2,575 (136)	41 (12)	44 (21)	644 (21)	55 (128)	4 (27)
22	4 (1)	6	0 (1)	5 (1)	1 (5)	3 (5)
23	10 (1)	2 (1)	0	7	5	4 (6)
24	12 (1)	9	0 (1)	7	1 (2)	6 (4)
25	10	7	0	3	2 (3)	7 (7)
26	10	10	0	3	1 (1)	3 (3)
27	8	7 (1)	0 (1)	3	1 (4)	2 (6)
28	7	9 (1)	0	2	3 (1)	5 (3)
29	6	7 (2)	0	3 (1)	4 (3)	14 (4)
30	4	13 (2)	0 (1)	1	2	3 (8)

(注) ( )内は業務外決定数

第7表 業種別振動障害認定状況

年度 (平成)	製造業	鉱業	建設業	林業	その他	計
平成21年度以前	121	58	1,031	1,339	26	2,575
22	0	1	2	1	0	4
23	1	0	6	3	0	10
24	0	0	6	5	1	12
25	0	0	6	4	0	10
26	0	0	3	7	0	10
27	0	0	3	5	0	8
28	0	0	2	5	0	7
29	1	0	2	3	0	6
30	0	0	2	2	0	4

# 第1 雇用をめぐる動向

## 1 雇用失業情勢の概要

令和元年度の新規求人数(原数値)(学卒を除きパートを含む)は、前年度比1.6%減の69,604人となり、2年ぶりの減少となった。これを主要産業別にみると、建設業(2.4%増)、金融業、保険業(23.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(0.1%増)、教育、学習支援業(23.6%増)、医療、福祉(2.9%増)、公務・その他(6.2%増)で増加となり、農、林、漁業(12.7%減)、製造業(19.5%減)、運輸業、郵便業(1.4%減)、卸売業、小売業(0.4%減)、学術研究、専門・技術サービス業(3.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(15.8%減)、サービス業(4.6%減)で減少となった。

新規求職者数(原数値)(学卒を除きパートを含む)は、前年度比1.9%減の36,017人となり、10年連続で減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比1.9%増の11,376人となり、2年連続で増加となった。

就職件数(学卒を除きパートを含む)は、前年度比5.9%減の12,955人となり、7年連続で減少となった。このうち雇用保険受給者は、前年度比2.1%減の3,390人となった。

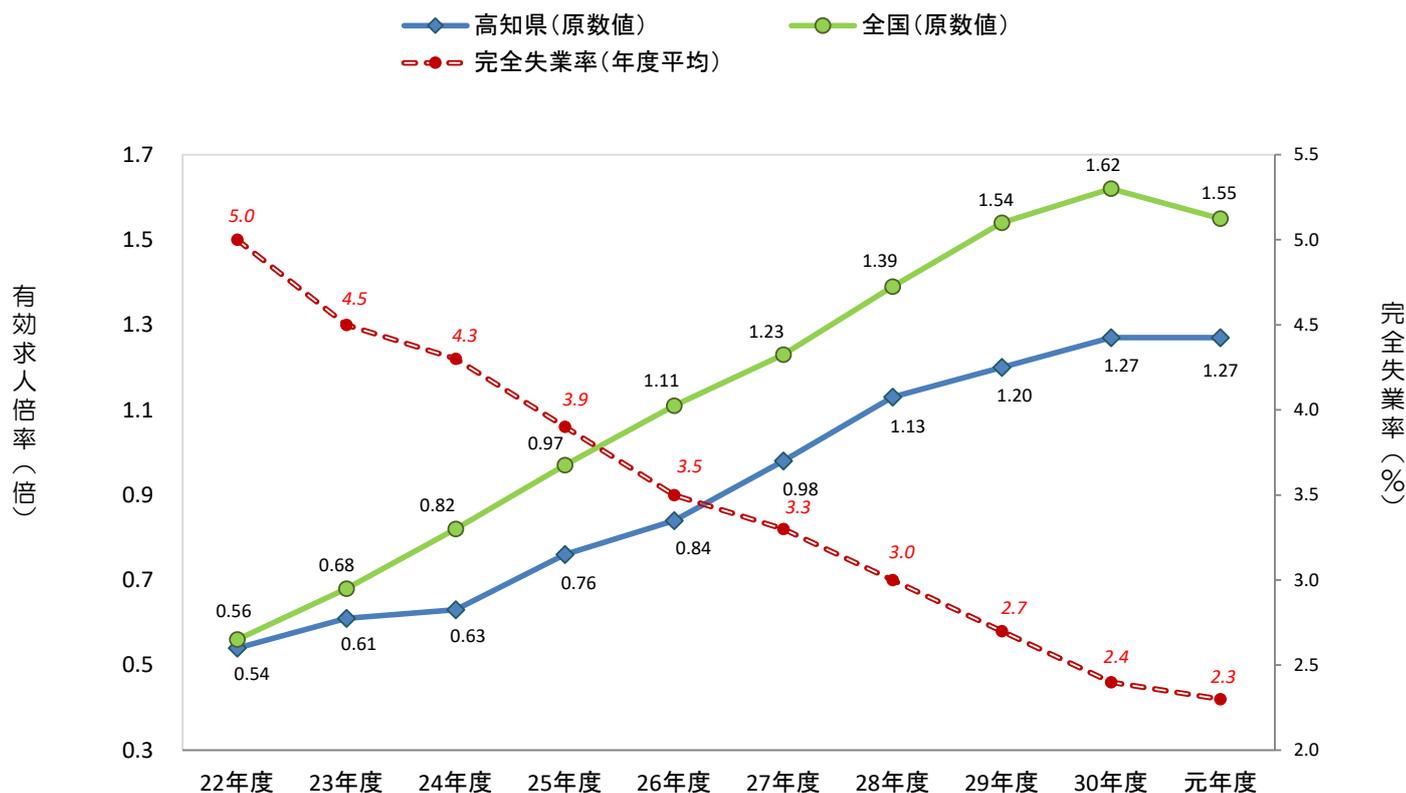
有効求人倍率(原数値)は、年度平均で1.27倍と前年度と同水準となった。平成27年10月に初の1倍台となる1.00倍を記録した有効求人倍率(季調値)は、その後も1倍台を維持しながら、令和元年7月には1.31倍と過去最高を記録した。

正社員求人は近年増加傾向にあるものの、令和2年3月における有効求人に占める正社員求人の割合は37.1%であり、全国の有効求人に占める正社員求人の割合の45.2%と比べると低い水準となっている。

こうした雇用失業情勢を受け、平成28年3月に策定した「高知県正社員転換・待遇改善実現プラン」に基づき、正社員求人の確保に努めるとともに、スキルアップ支援等正社員就職の実現に向けて能動的なマッチングに取り組んでいる。また、平成26年以降、高知県と高知労働局が毎年締結している雇用対策協定により、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指している。さらに、経済団体に対しては正社員の採用・登用拡大、非正規労働者の待遇改善の協力をお願いしている。

県下の倒産状況を見ると、令和元年度の倒産件数は36件(帝国データバンク高知支店:負債額1000万円以上法的整理による)となり、前年度より5件増加した。負債総額は134億5400万円で、前年度比69億6200万円の増加した。

有効求人倍率・完全失業率(全国)の推移

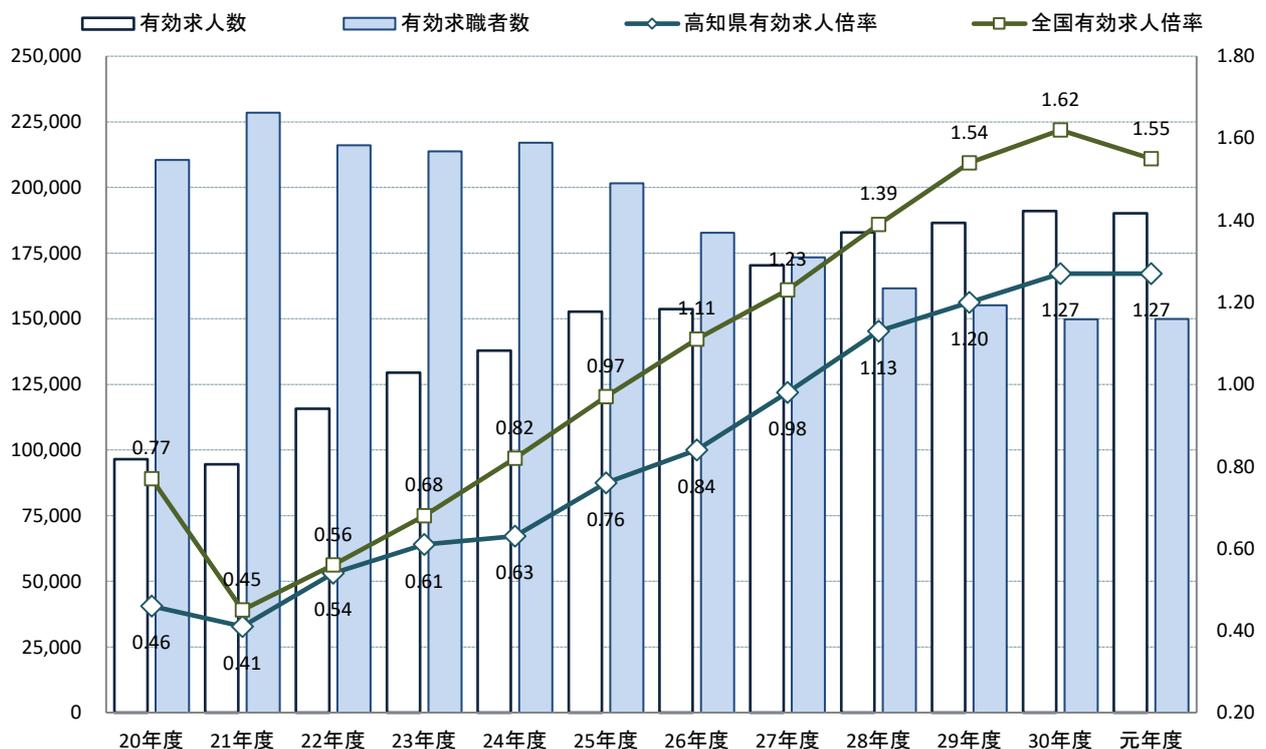


## 2 労働市場のようす

### (1) 一般職業紹介状況の推移

項目 年度	A	B	C	D			G	H	I
	新規求職者数	雇用保険受給者	45歳以上	月間有効求職者数	雇用保険受給者	45歳以上	新規求人数	月間有効求人数	県外からの受求人数
平成20年度	52,933	17,239	18,057	210,459	91,888	81,841	39,031	96,545	111,556
21	54,812	16,753	19,198	228,539	101,674	92,019	41,797	94,526	45,834
22	53,637	15,140	18,519	216,050	85,132	86,583	49,639	115,758	48,773
23	52,831	15,384	18,797	213,781	84,038	87,788	53,721	129,533	-
24	52,027	16,389	19,015	217,098	87,640	90,623	55,467	137,813	-
25	48,672	14,489	18,088	201,647	78,584	85,465	60,469	152,748	-
26	44,837	13,171	17,367	182,701	70,639	79,679	59,662	153,683	-
27	43,073	12,425	17,127	173,334	66,529	76,443	65,380	170,347	-
28	40,005	11,764	16,448	161,609	62,070	72,522	69,137	182,838	-
29	38,394	11,085	16,840	155,094	58,949	72,814	68,848	186,462	-
30	36,699	11,167	17,259	149,824	57,761	75,009	70,702	190,964	-
元年度	36,017	11,376	17,880	149,901	59,354	78,140	69,604	190,223	-

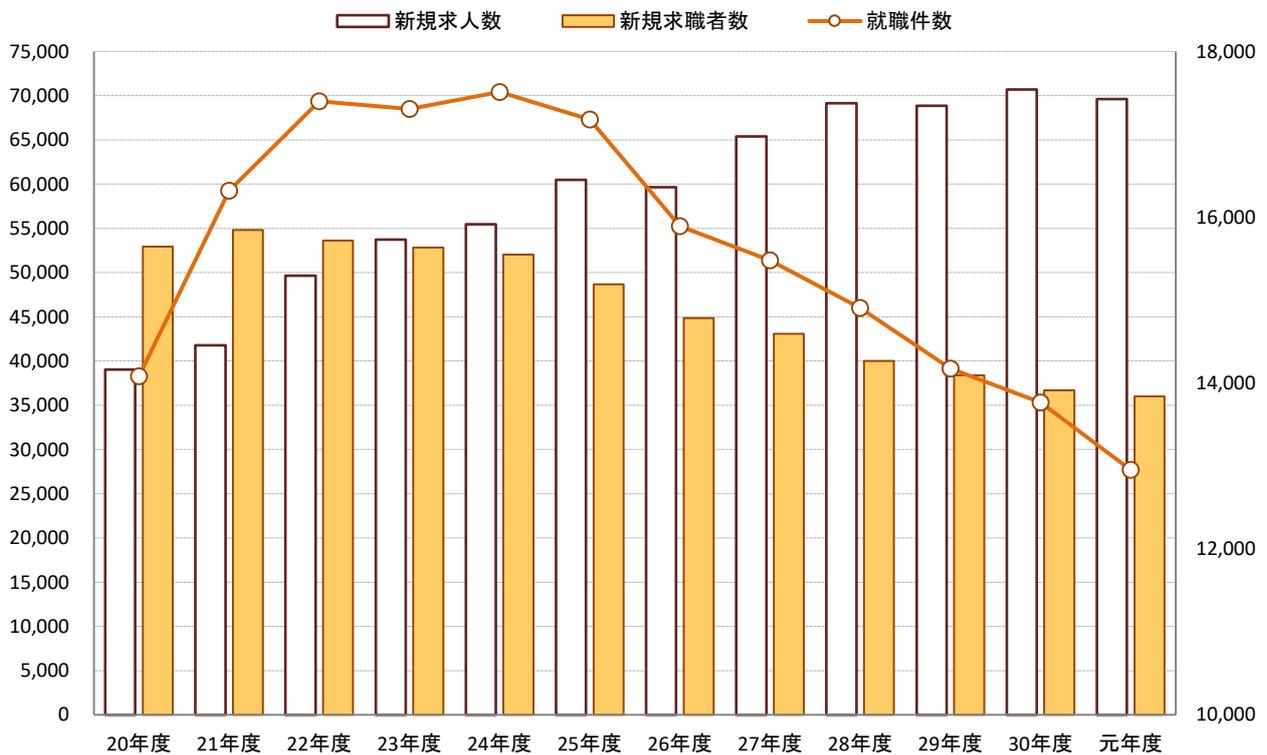
### (2) 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移(グラフ)



(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

J 就 職 件 数	K 雇 用 保 険 受 給 者	L 45 歳 以 上	M 県 外 就 職 者	新 規 求 人 倍 率 $\frac{G}{A}$	有 効 求 人 倍 率 $\frac{H}{D}$	就 職 率 $\frac{I}{A} \times 100$	雇 用 保 険 受 給 者 就 職 率 $\frac{K}{B} \times 100$	45 歳 以 上 就 職 倍 率 $\frac{L}{C} \times 100$
	14,082	2,872	3,640	1,023	0.74	0.46	26.6	16.7
16,319	3,662	4,690	913	0.76	0.41	29.8	21.9	24.4
17,398	3,548	5,133	978	0.93	0.54	32.4	23.4	27.7
17,308	3,682	5,285	1,180	1.02	0.61	32.8	23.9	28.1
17,512	3,912	5,443	1,163	1.07	0.63	33.7	23.9	28.6
17,180	3,825	5,471	1,115	1.24	0.76	35.3	26.4	30.2
15,892	3,530	5,338	976	1.33	0.84	35.4	26.8	30.7
15,480	3,635	5,501	1,011	1.52	0.98	35.9	29.3	32.1
14,908	3,520	5,582	1,024	1.73	1.13	37.3	29.9	33.9
14,176	3,464	5,633	932	1.79	1.20	36.9	31.2	33.5
13,766	3,464	5,926	1,009	1.93	1.27	37.5	31.0	34.3
12,955	3,390	6,090	848	1.93	1.27	36.0	29.8	34.1

(3) 新規求人・新規求職・就職の推移(グラフ)



## (4) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
新規求職 申込件数		41,831	40,681	39,886	36,779	33,405	31,661	28,951	27,361	26,029	25,162	
	男	22,102	21,335	20,533	18,213	16,337	15,333	13,854	12,844	12,458	11,786	
	女	19,631	19,305	19,340	18,548	17,036	16,282	15,082	14,484	13,540	13,353	
	常用		40,841	39,714	38,798	35,796	32,392	30,779	28,105	26,491	25,438	24,506
		男	21,557	20,821	19,995	17,735	15,819	14,847	13,410	12,384	12,150	11,486
		女	19,186	18,852	18,790	18,043	16,541	15,886	14,680	14,074	13,257	12,997
	雇用保険 受給者		12,370	12,254	12,925	11,180	10,119	9,416	8,816	8,194	8,279	8,451
		男	6,339	6,285	6,465	5,422	4,775	4,473	4,087	3,888	4,066	4,123
	女	6,016	5,960	6,459	5,754	5,337	4,927	4,727	4,300	4,209	4,325	
月間有効 求職者数		170,655	164,962	165,402	150,827	133,566	124,492	113,650	106,435	102,457	100,839	
	男	96,474	92,827	91,081	80,742	70,255	65,521	58,962	54,511	53,152	51,736	
	女	73,720	71,869	74,240	70,009	63,195	58,782	54,592	51,786	49,143	48,979	
	常用		168,250	162,685	163,170	148,745	131,545	122,778	111,930	104,630	101,182	99,484
		男	95,050	91,509	89,986	79,728	69,192	64,556	58,029	53,563	52,472	51,119
		女	72,739	70,910	73,103	68,941	62,237	58,033	53,805	50,929	48,548	48,241
	雇用保険 受給者		69,067	65,807	67,899	59,352	52,485	48,681	44,724	41,342	41,034	41,801
		男	37,817	36,230	36,540	30,707	26,390	24,803	22,091	20,446	20,835	21,231
	女	31,123	29,507	31,347	28,637	26,080	23,824	22,619	20,876	20,174	20,555	
職業紹介件数		66,980	61,574	57,636	52,196	42,236	38,454	32,839	30,150	27,730	24,640	
	男	36,212	33,390	30,706	26,273	21,263	18,955	15,994	14,246	13,125	11,403	
	女	30,670	28,151	26,917	25,919	20,957	19,484	16,833	15,884	14,586	13,225	
	常用		58,504	53,873	50,075	45,360	36,497	33,431	28,298	26,170	24,243	22,073
		男	31,976	29,929	27,426	23,601	18,982	16,912	14,347	12,818	11,830	10,438
		女	26,445	23,916	22,636	21,755	17,506	16,505	13,940	13,334	12,395	11,623
	雇用保険 受給者		15,332	14,279	14,155	12,559	9,750	9,562	8,026	7,431	6,758	6,534
		男	7,812	7,551	7,386	5,939	4,561	4,545	3,584	3,377	3,074	2,972
	女	7,507	6,725	6,768	6,620	5,188	5,017	4,441	4,054	3,684	3,562	
就職件数		12,215	12,115	12,270	12,172	11,085	10,586	10,008	9,647	9,330	8,352	
	男	5,989	5,936	5,994	5,739	5,171	4,811	4,448	4,306	4,158	3,596	
	女	6,207	6,169	6,272	6,432	5,913	5,770	5,557	5,337	5,162	4,750	
	常用		10,030	10,116	10,247	10,392	9,441	8,880	8,364	8,150	7,901	7,228
		男	4,930	5,022	5,107	5,073	4,558	4,176	3,895	3,839	3,706	3,251
		女	5,085	5,089	5,136	5,318	4,882	4,700	4,466	4,308	4,186	3,971
	雇用保険 受給者		2,812	2,943	3,128	3,100	2,833	2,913	2,757	2,757	2,780	2,599
		男	1,260	1,362	1,460	1,380	1,221	1,263	1,145	1,185	1,198	1,162
	女	1,552	1,579	1,668	1,720	1,612	1,650	1,611	1,572	1,582	1,436	
新規求人数		29,327	31,561	32,429	35,328	35,122	37,690	39,994	42,245	42,964	41,029	
常用		25,423	27,655	28,504	31,201	30,899	32,722	34,612	36,595	36,985	36,381	
月間有効求人数		67,404	75,736	80,177	89,114	90,710	98,696	105,656	114,180	116,707	114,664	
常用		60,717	68,358	72,680	80,661	81,706	87,530	93,266	101,147	102,654	103,058	
充足数		11,755	11,704	11,905	11,876	10,873	10,255	9,751	9,327	9,008	8,035	
常用		9,608	9,752	9,909	10,106	9,260	8,539	8,115	7,845	7,622	6,955	

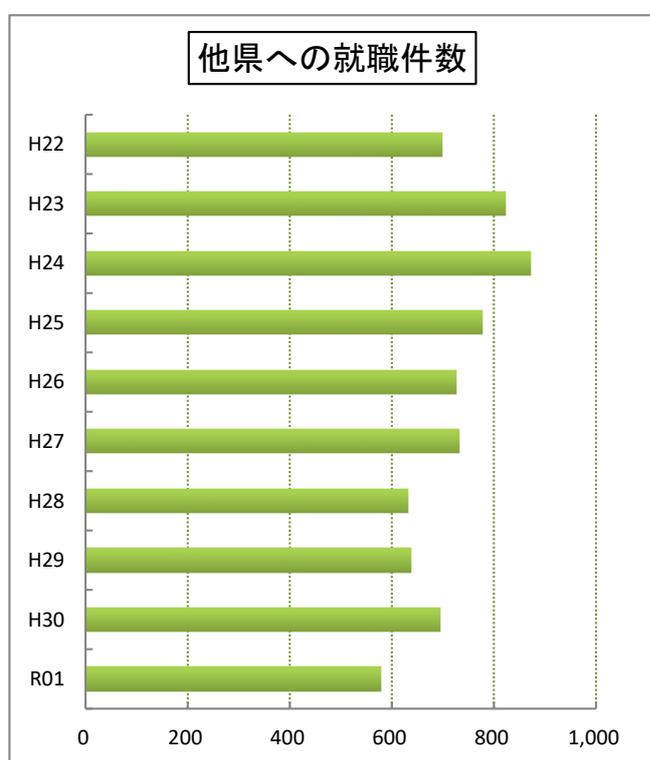
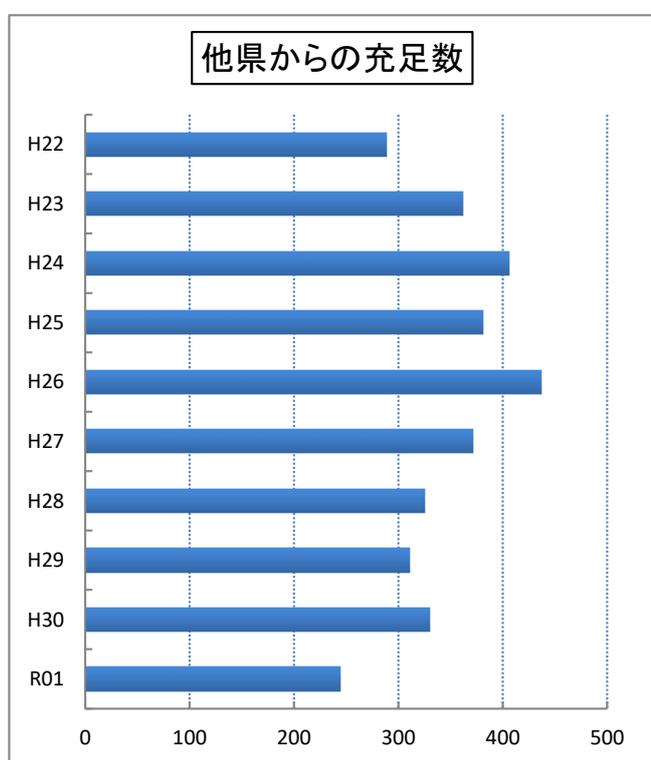
## (5) 産業別・規模別一般新規求人・充足状況(新規学卒・パートタイムを除く)

産業別・規模別		年 度	30年度 新規求人	元年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	30年度 充足数	元年度 充足数	対前年度 増減率(%)	
業	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業		803	622	▲ 22.5	247	166	▲ 32.8	
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業		23	35	52.2	2	6	200.0	
	D 建 設 業		5,138	5,241	2.0	538	565	5.0	
		06 総 合 工 事 業		3,141	3,246	3.3	324	347	7.1
	E 製 造 業		4,110	3,342	▲ 18.7	1,034	843	▲ 18.5	
		09 食 料 品 製 造 業		850	565	▲ 33.5	242	231	▲ 4.5
		10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業		104	89	▲ 14.4	30	27	▲ 10.0
		11 織 維 工 業		174	129	▲ 25.9	29	18	▲ 37.9
		12 木 材・木 製 品 製 造 業		226	155	▲ 31.4	68	47	▲ 30.9
		13 家 具・装 備 品 製 造 業		42	47	11.9	5	5	0.0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業		364	304	▲ 16.5	115	90	▲ 21.7
		15 印 刷・同 関 連 業		83	77	▲ 7.2	28	23	▲ 17.9
		16 化 学 工 業		111	90	▲ 18.9	29	28	▲ 3.4
		17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業		4	4	0.0	1	2	100.0
		18 プラスチック製品製造業		169	146	▲ 13.6	55	52	▲ 5.5
		19 ゴ ム 製 品 製 造 業		0	0		0	0	
		21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業		142	143	0.7	35	41	17.1
		22 鉄 鋼 業		126	100	▲ 20.6	31	17	▲ 45.2
		23 非 鉄 金 属 製 造 業		0	3	#DIV/0!	0	1	#DIV/0!
		24 金 属 製 品 製 造 業		261	199	▲ 23.8	58	32	▲ 44.8
		25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		304	267	▲ 12.2	55	41	▲ 25.5
		26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		453	452	▲ 0.2	97	56	▲ 42.3
		27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		124	124	0.0	20	33	65.0
		28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業		34	20	▲ 41.2	7	6	▲ 14.3
		29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		191	124	▲ 35.1	56	31	▲ 44.6
		30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		0	0		0	0	
		31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		273	242	▲ 11.4	52	44	▲ 15.4
		20、32 そ の 他 の 製 造 業		75	62	▲ 17.3	21	18	▲ 14.3
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		28	59	110.7	11	14	27.3	
	G 情 報 通 信 業		806	659	▲ 18.2	97	60	▲ 38.1	
		39 情 報 サ ー ビ ス 業		372	414	11.3	48	35	▲ 27.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業		1,871	1,871	0.0	348	314	▲ 9.8		
I 卸 売 業 , 小 売 業		4,912	4,754	▲ 3.2	950	836	▲ 12.0		
	50~55 卸 売 業		1,608	1,532	▲ 4.7	426	387	▲ 9.2	
	56~61 小 売 業		3,304	3,222	▲ 2.5	524	449	▲ 14.3	
J 金 融 業 , 保 険 業		441	503	14.1	55	69	25.5		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		345	373	8.1	92	79	▲ 14.1		
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		1,256	1,222	▲ 2.7	183	176	▲ 3.8		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		2,122	2,160	1.8	247	200	▲ 19.0		
	75 宿 泊 業		858	859	0.1	104	85	▲ 18.3	
	76 飲 食 店		961	1,014	5.5	114	96	▲ 15.8	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		1,341	1,078	▲ 19.6	159	169	6.3		
O 教 育 , 学 習 支 援 業		555	591	6.5	241	208	▲ 13.7		
P 医 療 , 福 祉		10,780	11,103	3.0	2,724	2,586	▲ 5.1		
	83 医 療 業		5,295	5,356	1.2	1,453	1,356	▲ 6.7	
	85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業		5,485	5,746	4.8	1,271	1,230	▲ 3.2	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		498	445	▲ 10.6	128	104	▲ 18.8		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		5,334	5,074	▲ 4.9	732	564	▲ 23.0		
S,T 公 務 , そ の 他		2,601	1,897	▲ 27.1	1,220	1,076	▲ 11.8		
合 計			42,964	41,029	▲ 4.5	9,008	8,035	▲ 10.8	
事 業 所 規 模 別	29人以下		25,593	24,881	▲ 2.8	4,960	4,578	▲ 7.7	
	30~99人		10,788	10,220	▲ 5.3	2,474	2,091	▲ 15.5	
	100~299人		4,938	4,428	▲ 10.3	1,073	891	▲ 17.0	
	300~499人		505	517	2.4	129	131	1.6	
	500~999人		475	469	▲ 1.3	88	103	17.0	
	1,000人以上		665	514	▲ 22.7	284	241	▲ 15.1	

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

(6) 広域職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

項目 年度	他県への 発求人数	他県からの 充足数	他県からの 受求人数	他県への就職件数		雇用保険 受給者数	
				常用	男	常用	男
平成22年度	1,513	289	44,348	698	654	179	112
23	—	362	—	822	756	190	113
24	—	406	—	871	795	229	142
25	—	381	—	777	730	209	120
26	—	437	—	726	663	189	111
27	—	371	—	732	696	220	129
28	—	325	—	631	583	184	114
29	—	311	—	637	590	187	95
30	—	330	—	694	616	224	127
令和元年度	—	244	—	578	516	218	121



### 3 パートタイムの職業紹介状況

#### (1) パートタイムの職業紹介状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
新規求職 申込件数	11,806	12,150	12,141	11,893	11,432	11,412	11,054	11,033	10,670	10,855
常用	11,738	12,079	12,070	11,841	11,375	11,363	11,001	10,979	10,621	10,789
雇用保険 受給者	2,770	3,130	3,464	3,309	3,052	3,009	2,948	2,891	2,888	2,925
月間有効 求職者数	45,395	48,819	51,696	50,820	49,135	48,842	47,959	48,659	47,367	49,062
常用	45,188	48,606	51,493	50,661	48,942	48,645	47,736	48,458	47,203	48,866
雇用保険 受給者	16,065	18,231	19,741	19,232	18,154	17,848	17,346	17,607	16,727	17,553
職業紹介 件数	20,234	18,383	17,402	15,946	13,891	12,884	11,590	10,782	10,124	10,413
常用	17,289	15,606	14,630	12,976	11,416	10,670	9,532	8,980	8,292	8,825
雇用保険 受給者	2,893	2,601	2,588	2,295	1,966	1,885	1,737	1,511	1,516	1,603
就職件数	5,183	5,193	5,242	5,008	4,807	4,894	4,900	4,529	4,436	4,603
常用	4,269	4,196	4,239	3,953	3,906	3,933	3,978	3,685	3,606	3,844
雇用保険 受給者	736	739	784	725	697	722	763	707	684	791
新規求人数	20,312	22,160	23,038	25,141	24,540	27,690	29,143	26,603	27,738	28,575
常用	17,705	19,380	20,220	21,576	21,217	23,926	25,031	22,970	23,445	24,468
月間有効 求人数	48,354	53,797	57,636	63,634	62,973	71,651	77,182	72,282	74,257	75,559
常用	43,328	48,445	52,014	56,165	56,226	63,324	67,631	62,978	64,091	65,695
充足数	5,347	5,279	5,304	5,027	4,909	4,956	4,776	4,466	4,459	4,571
常用	4,454	4,332	4,367	4,083	4,066	4,058	3,939	3,697	3,664	3,865

## (2) 産業別・規模別パートタイム新規求人・充足状況

産業別・規模別		年 度		30年度 新規求人	元年度 新規求人	対前年度 増減率(%)	30年度 充足数	元年度 充足数	対前年度 増減率(%)
産	A,B 農 業 , 林 業 , 漁 業	627	627	0.0	212	231	9.0		
	C 鉱 業 , 採 石 , 砂 利 採 取 業	0	0		0	0			
	D 建 設 業	173	196	13.3	30	53	76.7		
	06 総 合 工 事 業	80	119	48.8	18	35	94.4		
	E 製 造 業	1,212	941	▲ 22.4	270	248	▲ 8.1		
	09 食 料 品 製 造 業	659	497	▲ 24.6	138	144	4.3		
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	38	44	15.8	3	8	166.7		
	11 織 維 工 業	56	38	▲ 32.1	8	3	▲ 62.5		
	12 木 材・木 製 品 製 造 業	45	30	▲ 33.3	13	3	▲ 76.9		
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	8	9	12.5	2	1	▲ 50.0		
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	76	59	▲ 22.4	16	26	62.5		
	15 印 刷・同 関 連 業	16	15	▲ 6.3	5	13	160.0		
	16 化 学 工 業	53	24	▲ 54.7	17	10	▲ 41.2		
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	0	0		0	0			
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	36	38	5.6	12	6	▲ 50.0		
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	1	#DIV/0!	0	0			
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	7	6	▲ 14.3	2	3	50.0		
	22 鉄 鋼 業	11	0		1	0			
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0		0	0			
	24 金 属 製 品 製 造 業	29	14	▲ 51.7	7	3	▲ 57.1		
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	4	10	150.0	1	3	200.0		
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	28	35	25.0	6	2	▲ 66.7		
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	20	18	▲ 10.0	7	1	▲ 85.7		
	28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	38	43	13.2	15	10	▲ 33.3		
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	40	30	▲ 25.0	5	4	▲ 20.0		
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0		0	0			
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28	23	▲ 17.9	5	1	▲ 80.0		
	20、32 そ の 他 の 製 造 業	20	7	▲ 65.0	7	7	0.0		
	F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	1	1	0.0	1	0			
	G 情 報 通 信 業	114	85	▲ 25.4	21	16	▲ 23.8		
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	76	39	▲ 48.7	15	10	▲ 33.3		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	562	529	▲ 5.9	70	76	8.6			
I 卸 売 業 , 小 売 業	10,418	10,517	1.0	838	673	▲ 19.7			
50~55 卸 売 業	585	527	▲ 9.9	163	126	▲ 22.7			
56~61 小 売 業	9,833	9,990	1.6	675	547	▲ 19.0			
J 金 融 業 , 保 険 業	114	184	61.4	22	20	▲ 9.1			
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	197	169	▲ 14.2	38	38	0.0			
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	365	339	▲ 7.1	111	72	▲ 35.1			
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,037	3,003	▲ 1.1	292	310	6.2			
75 宿 泊 業	1,053	990	▲ 6.0	88	111	26.1			
76 飲 食 店	1,717	1,829	6.5	156	170	9.0			
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,221	1,079	▲ 11.6	105	116	10.5			
O 教 育 , 学 習 支 援 業	642	889	38.5	324	442	36.4			
P 医 療 , 福 祉	5,082	5,222	2.8	1,031	920	▲ 10.8			
83 医 療 業	1,758	1,820	3.5	368	356	▲ 3.3			
85 社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	3,324	3,402	2.3	663	564	▲ 14.9			
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	205	158	▲ 22.9	49	27	▲ 44.9			
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,263	2,173	▲ 4.0	344	333	▲ 3.2			
S,T 公 務 , そ の 他	1,505	2,463	63.7	701	996	42.1			
合 計	27,738	28,575	3.0	4,459	4,571	2.5			
事 業 所 規 模 別	29人以下	20,060	20,181	0.6	2,891	2,726	▲ 5.7		
	30~99人	4,992	5,302	6.2	935	1,135	21.4		
	100~299人	2,123	2,131	0.4	498	455	▲ 8.6		
	300~499人	256	298	16.4	39	55	41.0		
	500~999人	151	293	94.0	44	49	11.4		
	1,000人以上	156	370	137.2	52	151	190.4		

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

#### 4 日雇職業紹介状況

年度月	新規求職申込件数			四半期末日の有効求職者数*			就 実 人 員 * 就 延 数	就 延 数
		男	女		男	女		
平成 24 年度	30	16	14	197	91	106	241	25,524
平成 25 年度	27	17	10	170	71	99	232	24,504
平成 26年度	20	14	6	163	65	98	233	24,188
平成 27年度	20	16	4	175	73	102	233	24,455
平成 28年度	58	33	25	187	83	104	225	22,801
平成 29年度	14	7	7	167	67	100	254	23,914
平成 30年度	18	12	6	148	57	91	222	21,817
令和元年度	17	12	5	154	63	91	155	9,039
平成31年4月 }	3	1	2	152	59	93	221	5,363
令和元年6月								
令和元年7月 }	6	4	2	151	61	90	131	1,724
9月								
令和元年10月 }	4	4	0	155	65	90	131	1,809
12月								
令和2年1月 }	4	3	1	156	67	89	136	143
3月								

\*「四半期末日の有効求職者数」と「就労実人員」の年度欄は平均値

## 5 年齢別常用職業紹介状況（令和元年度）

（常用的 全数）

項目 年齢別	月間有効求人数		月間有効求職者数				新 規			雇 用
	構成比 (%)	A	構成比 (%)	B	男	女	C	男	女	
計	100.0	168,753	100.0	148,350	64,604	83,487	35,295	14,003	21,244	58,698
19以下	9.6	16,209	1.5	2,153	1,283	852	502	275	224	138
20～24	10.9	18,341	7.3	10,791	5,318	5,435	2,825	1,289	1,535	3,216
25～29	10.8	18,264	9.7	14,324	5,568	8,727	3,579	1,326	2,248	5,711
30～34	10.7	18,018	9.4	14,005	5,156	8,831	3,455	1,171	2,278	5,935
35～39	10.2	17,258	10.1	14,926	5,681	9,235	3,700	1,239	2,458	5,866
40～44	9.6	16,149	10.1	15,049	5,859	9,175	3,840	1,339	2,496	5,932
45～49	9.0	15,130	11.5	17,003	6,724	10,265	4,079	1,413	2,662	6,740
50～54	8.8	14,852	9.6	14,247	5,736	8,470	3,275	1,160	2,111	5,898
55～59	8.8	14,772	9.6	14,177	6,432	7,728	3,029	1,187	1,838	6,724
60～64	6.3	10,593	11.7	17,351	8,926	8,404	3,178	1,533	1,644	9,977
65以上	5.4	9,167	9.7	14,324	7,921	6,365	3,833	2,071	1,750	2,561
(再掲)										
55歳以上	20.5	34,532	30.9	45,852	23,279	22,497	10,040	4,791	5,232	19,262
45歳以上	38.2	64,514	52.0	77,102	35,739	41,232	17,394	7,364	10,005	31,900

（うち常用的パートタイム）

計	100.0	65,695	100.0	48,866	13,485	35,246	10,789	2,517	8,247	17,536
19以下	8.9	5,861	1.3	629	317	297	120	48	70	28
20～24	9.4	6,178	3.8	1,860	717	1,110	371	116	255	420
25～29	9.4	6,180	6.0	2,939	547	2,390	604	68	535	1,081
30～34	9.4	6,181	7.8	3,805	639	3,162	853	89	762	1,468
35～39	9.4	6,169	8.4	4,113	692	3,416	911	72	837	1,350
40～44	9.4	6,148	8.2	3,985	642	3,341	934	88	845	1,340
45～49	9.3	6,121	9.5	4,639	858	3,772	996	110	884	1,646
50～54	9.3	6,111	8.1	3,973	845	3,123	804	115	688	1,446
55～59	9.3	6,108	9.7	4,756	1,134	3,614	958	177	779	2,120
60～64	8.3	5,478	17.0	8,319	2,696	5,605	1,459	398	1,060	4,961
65以上	7.9	5,160	20.2	9,848	4,398	5,416	2,779	1,236	1,532	1,676
(再掲)										
55歳以上	25.5	16,746	46.9	22,923	8,228	14,635	5,196	1,811	3,371	8,757
45歳以上	44.1	28,978	64.5	31,535	9,931	21,530	6,996	2,036	4,943	11,849

\*「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足しあげることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

[就職機会積み上げ方式]

保 険 受 給 者		求人倍率 A/B	就 職 件 数					雇 用 保 険 受 給 者			就職率 (%) D/C
			構成比 (%)	D	男	女		男	女		
23,863	34,810	1.14	100.0	11,072	4,230	6,828	2,975	1,207	1,766	31.4	
63	75	7.53	1.4	160	102	58	6	3	3	31.9	
1,612	1,604	1.70	8.1	900	422	478	197	96	101	31.9	
2,162	3,549	1.28	10.1	1,118	412	705	343	127	216	31.2	
2,131	3,804	1.29	10.4	1,150	399	747	359	137	220	33.3	
2,211	3,655	1.16	11.2	1,241	450	790	356	159	197	33.5	
2,351	3,577	1.07	12.5	1,379	460	918	415	167	248	35.9	
2,419	4,321	0.89	13.3	1,477	526	949	427	165	262	36.2	
2,297	3,601	1.04	9.7	1,070	359	708	306	120	186	32.7	
2,875	3,834	1.04	9.1	1,007	357	650	289	111	178	33.2	
4,479	5,492	0.61	7.2	797	363	434	242	107	135	25.1	
1,263	1,298	0.64	7.0	773	380	391	35	15	20	20.2	
8,617	10,624	0.75	23.3	2,577	1,100	1,475	566	233	333	25.7	
13,333	18,546	0.84	46.3	5,124	1,985	3,132	1,299	518	781	29.5	

2,921	14,605	1.34	100.0	3,844	979	2,857	676	124	551	35.6
9	19	9.32	1.6	62	32	30	3	1	2	51.7
102	318	3.32	4.3	167	65	102	19	8	11	45.0
86	995	2.10	6.5	251	57	193	58	11	47	41.6
143	1,325	1.62	9.0	345	61	283	76	7	68	40.4
80	1,270	1.50	9.2	352	48	304	60	8	52	38.6
100	1,240	1.54	11.2	429	73	355	74	10	64	45.9
96	1,550	1.32	11.8	454	65	388	92	11	81	45.6
167	1,279	1.54	9.5	365	73	289	63	10	53	45.4
343	1,771	1.28	9.7	373	76	297	76	15	61	38.9
1,185	3,772	0.66	11.4	439	160	279	129	35	94	30.1
610	1,066	0.52	15.8	607	269	337	26	8	18	21.8
2,138	6,609	0.73	36.9	1,419	505	913	231	58	173	27.3
2,401	9,438	0.92	58.2	2,238	643	1,590	386	79	307	32.0

## 6 新規学校卒業者の職業紹介状況

### (1) 新規中学・高校卒業者の職業紹介状況

○ 中学校

県内就職希望者は3人で前年度より1人減少、県内求人は1人であった。県外就職希望者は1人で前年度より2人減少となった。就職内定者数は、県内は2人で前年度より2人増加、県外は1人で前年度より2人減少となった。

○ 高等学校

就職希望者は1,079人で前年度比0.9%減少となった。このうち県内希望者が705人で前年度比1.1%減少となった。県内求人数は2,024人で前年度比10.5%の増加となり、県内求人倍率は2.87倍と前年度を0.3ポイント上回った。就職内定者は1,057人で前年度比1.4%減少となり、就職内定率は98.0%で前年度を0.4ポイント下回った。このうち県内就職内定者は686人で前年度比1.7%減少し、県内就職内定者の占める割合は64.9%と前年度を0.2ポイント下回った。就職内定者の産業別構成では、製造業30.6%、医療、福祉20.2%、卸売業、小売業10.9%となっている。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人数			就職内定者数			就職内定率(%)			求人倍率	
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	県内	県外
中 学	平成27年度	6,623	1	0	1	29	0	29	1	0	1	100.0	-	100.0	-	29.00
	28	6,605	3	2	1	31	0	31	3	2	1	100.0	100.0	100.0	0.00	31.00
	29	6,403	7	5	2	39	1	38	7	5	2	100.0	100.0	100.0	0.20	19.00
	30	6,065	7	4	3	0	0	-	3	0	3	42.9	0.0	100.0	-	-
	令和元年度	5,893	4	3	1	1	1	-	3	2	1	75.0	66.7	100.0	-	-
高 校	平成27年度	6,600	1,000	623	377	3,235	1,592	1,643	995	619	376	99.5	99.4	99.7	2.56	4.36
	28	6,422	1,017	621	396	3,390	1,570	1,820	1,009	614	395	99.2	98.9	99.7	2.53	4.60
	29	6,593	1,028	630	398	3,805	1,753	2,052	1,015	618	397	98.7	98.1	99.7	2.78	5.16
	30	6,458	1,089	713	376	1,832	1,832	-	1,072	698	374	98.4	97.9	99.5	2.57	-
	令和元年度	6,514	1,079	705	374	2,024	2,024	-	1,057	686	371	98.0	97.3	99.2	2.87	-

※ 各年度6月末

(※) 高校の県外求人については、これまで県外企業から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年度より企業からハローワークへ求人を送付しない取り扱いとなった。そのため、平成24年度からは各高校に直接送付された求人を計上しており、以前の数値との比較はできない。

(※) 県外求人は平成29年度まで集計、求人件数を計上。

### (2) 新規中学・高校卒業者の産業別就職状況(令和2年3月卒)

項目	区分	計	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉業	サービス業	その他
	構成比%	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
高 校	就職者数	1,057	93	323	10	62	115	74	31	213	34	102
	構成比%	100.0	8.8	30.6	0.9	5.9	10.9	7.0	2.9	20.2	3.2	9.6

※令和2年6月末

### (3) 新規専修学校・短期大学・大学卒業者の職業紹介状況

#### ○ 専修学校

就職希望者は979人で前年度比4.6%減少となった。このうち県内希望者が657人で前年度比9.1%減少となった。県内求人件数は939件で前年度比14.6%の減少となった。就職内定者は938人で前年度比4.8%減少となり、就職内定率は95.8%で前年度を0.2ポイント下回った。このうち県内就職内定者は630人で前年度比9.0%減少し、県内就職内定者の占める割合は67.2%と前年度を3.1ポイント下回った。

#### ○ 短期大学

就職希望者は214人で前年度比2.4%の増加となった。このうち県内希望者が187人で前年度比3.3%の増加となった。県内求人件数は269件で前年度比3.2%の減少となった。就職内定者は214人で前年度比2.9%増加となり、就職内定率は100.0%で前年度を0.5ポイント上回った。このうち県内就職内定者は187人で前年度比3.9%増加し、県内就職内定者の占める割合は87.4%と前年度を0.9ポイント上回った。

#### ○ 大学

就職希望者は1,384人で前年度比2.1%の減少となった。このうち県内希望者が336人で前年度比7.7%の減少となった。県内求人件数は1,364件で前年度比4.7%の減少となった。就職内定者は1,280人で前年度比0.9%の減少となり、就職内定率は92.5%で前年度を1.1ポイント上回った。このうち県内就職内定者は325人で前年度比1.2%減少し、県内就職内定者の占める割合は25.4%と前年度を0.1ポイント下回った。

年度	項目	卒業 者数	就職希望者数			求人件数			就職内定者数			就職内定率(%)		
			計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
専修	平成27年度	1,228	1,119	826	293	8,014	1,231	6,783	1,050	773	277	93.8	93.6	94.5
	28	1,148	1,053	767	286	7,517	1,230	6,287	998	716	282	94.8	93.4	98.6
	29	1,113	1,025	759	266	6,873	1,303	5,570	936	679	257	91.3	89.5	96.6
	30	1,132	1,026	723	303	6,729	1,100	5,629	985	692	293	96.0	95.7	96.7
	令和元年度	1,092	979	657	322	6,674	939	5,735	938	630	308	95.8	95.9	95.7
短大	平成27年度	373	262	217	45	1,182	350	832	238	193	45	90.8	88.9	100.0
	28	311	253	217	36	1,429	317	1,112	247	211	36	97.6	97.2	100.0
	29	281	229	186	43	5,324	577	4,747	222	179	43	96.9	96.2	100.0
	30	268	209	181	28	1,235	278	957	208	180	28	99.5	99.4	100.0
	令和元年度	272	214	187	27	1,395	269	1,126	214	187	27	100.0	100.0	100.0
大学	平成27年度	1,657	1,352	303	1,049	17,177	1,179	15,998	1,212	269	943	89.6	88.8	89.9
	28	1,667	1,341	359	982	22,917	1,521	21,396	1,190	309	881	88.7	86.1	89.7
	29	1,831	1,453	339	1,114	26,542	1,729	24,813	1,350	316	1,034	92.9	93.2	92.8
	30	1,741	1,413	364	1,049	31,398	1,431	29,967	1,292	329	963	91.4	90.4	91.8
	令和元年度	1,751	1,384	336	1,048	34,000	1,364	32,636	1,280	325	955	92.5	96.7	91.1

※ 各年度3月末、大学は医学部を除く。

(※) 求人件数について…平成24年10月より、求人受理の方法に変更があった大学があるため、大きな数値の変動があります。  
(従来の紙媒体の受付から、インターネットによる求人受付システムを導入)

(※) 就職内定数について…平成25年度より、就職内定数の取り方に変更があった大学があるため、平成24年度までの数値との比較はできない。

## 7 障害者の職業紹介等状況

### (1) 障害者の求職登録状況(各年度末現在)

区分 年度	登録者計					うち、有効求職者数					うち、就業者				
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	
27年度	4,473	1,917	1,240	1,159	157	1,495	625	278	506	86	2,590	1,119	888	514	69
28	4,768	1,923	1,302	1,355	188	1,645	636	322	589	98	2,768	1,143	914	625	86
29	5,026	1,970	1,355	1,474	227	1,710	636	313	645	116	2,879	1,181	943	651	104
30	5,304	2,011	1,390	1,651	252	1,791	643	324	718	106	3,033	1,223	943	736	131
元	5,603	2,068	1,444	1,757	334	1,934	687	329	758	160	3,189	1,224	1,002	811	152

### (2) 障害者の職業紹介状況(各年度計)

項目 年度	新規求職者数					紹介件数					就職件数				
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者		身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他障害者	
27年度	1,023	367	189	366	101	1,719	552	224	783	160	503	163	114	186	40
28	1,090	347	191	452	100	1,635	534	214	752	135	525	152	113	213	47
29	1,176	378	190	508	100	1,899	560	195	995	149	567	182	103	245	37
30	1,177	359	190	527	101	1,851	486	224	1,015	126	598	164	117	269	48
元	1,310	348	221	586	155	1,836	515	214	977	130	617	159	124	271	63

### (3) 民間企業、地方公共団体の障害者雇用状況(各年6月1日現在)

#### ① 民間企業

項目 年度	企業数 ※1	算定基礎労働者数 ※2	障害者数			実雇用率 (%)	法定雇用率 達成割合(%) ※3	
			うち、身体	うち、知的	うち、精神			
27年度	471	77,031.5	1,651.0	990.0	485.5	175.5	2.14%	61.1%
28	479	78,000.0	1,719.0	1,015.5	491.0	212.5	2.20%	62.4%
29	488	79,622.0	1,743.5	984.0	539.5	220.0	2.19%	60.9%
30	539	80,228.0	1,844.5	1,050.5	522.0	272.0	2.30%	59.7%
元	530	81,294.0	1,921.5	1,079.0	517.0	325.5	2.36%	61.5%

#### ② 地方公共団体(市町村及び特別地方公共団体)

機関数 ※1	算定基礎 職員数 ※4	障害者数				実雇用率(%)		
		A 身体障害者	B 知的障害者	C 精神障害者	D 合計			
県の機関 (2.5% 適用)	元年度	3	4,410.0	91.0	3.5	23.0	117.5	2.66
	30年度	3	4,381.5	80.5	0.5	7.0	88.0	2.01
市町村等の機 関 (2.5% 適用)	元年度	43	9,565.0	203.5	9.5	20.5	233.5	2.44
	30年度	44	9,524.5	199.0	7.0	13.5	219.5	2.30
教育委員会 (2.4% 適用)	元年度	1	5,885.0	125.5	5.5	19.0	150.0	2.55
	30年度	1	5,879.0	117.0	3.0	3.0	123.0	2.09

#### <法定雇用率>

一般の民間企業	2.2% (45.5人以上規模)
特殊法人	2.5% (40.0人以上規模)
国、地方公共団体	2.5% (40.0人以上規模)
一定の教育委員会	2.4% (41.5人以上規模)

※1「企業数」「機関数」は、右表のカッコ内規模以上の企業、機関

※2「算定基礎労働者数」は、常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数

※3「法定雇用率達成割合」は、企業数の内、右表の法定雇用率を達成している企業の割合

※4「算定基礎職員数」は、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数

※5 平成22年7月から、障害者雇用率制度において、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、実雇用率のカウントを0.5としている。

※6「障害者数」は、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

※7「法定雇用率」は、平成30年4月1日から2.2%(一定の独立行政法人等は2.5%)となっている。

## (4) 障害者の障害部位別求職登録状況

(令和2年3月末現在)

障害部位		性別、程度	計	男	女	計のうち 重度障害者	31年3月 末現在
有効 中 の 者	合 計		1,934	1,158	768	(394)	1,791
	身 体 障 害 者 計		687	443	243	(302)	643
	1 視覚		49	34	15	( 31)	53
	2~4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		72	46	26	( 39)	66
	5,6 上肢切断機能		141	98	43	( 55)	119
	7,8 下肢切断機能		195	99	95	( 41)	185
	9 体幹機能		24	20	4	( 10)	23
	10,11 脳病変による運動機能		22	15	7	( 11)	23
	12~16 内部機能		184	131	53	(115)	174
	知 的 障 害 者		329	201	126	( 92)	324
精 神 障 害 者		758	430	324	*	718	
そ の 他 の 障 害 者		160	84	75	*	106	
就 業 中 の 者	合 計		3,189	1,985	1,193	(885)	3,033
	身 体 障 害 者 計		1,224	754	464	(553)	1,223
	1 視覚		124	80	43	( 67)	118
	2~4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		175	90	84	(101)	172
	5,6 上肢切断機能		270	168	100	( 91)	277
	7,8 下肢切断機能		304	180	123	( 64)	315
	9 体幹機能		29	17	12	( 10)	26
	10,11 脳病変による運動機能		57	35	22	( 30)	59
	12~16 内部機能		265	184	80	(190)	256
	知 的 障 害 者		1,002	676	324	(332)	943
精 神 障 害 者		811	476	333	*	736	
そ の 他 の 障 害 者		152	79	72	*	131	
保 留 中 の 者	合 計		480	266	212	(132)	480
	身 体 障 害 者 計		157	90	66	( 91)	145
	1 視覚		16	8	7	( 14)	15
	2~4 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能		19	9	10	( 12)	19
	5,6 上肢切断機能		37	24	13	( 21)	37
	7,8 下肢切断機能		41	25	16	( 10)	38
	9 体幹機能		3	3	0	( 1)	3
	10,11 脳病変による運動機能		16	6	10	( 12)	16
	12~16 内部機能		25	15	10	( 21)	17
	知 的 障 害 者		113	74	38	( 41)	123
精 神 障 害 者		188	92	96	*	197	
そ の 他 の 障 害 者		22	10	12	*	15	

- (注) 1 障害が重複している者は、障害の程度が重い区分で計上し、程度が同じ場合は、分類番号の若い区分で計上。  
2 平成16年度より、求職申込書における「性別」欄の記載が任意となったことに伴い、男女別の合計と全体の数値とは必ずしも一致しない。

(5) 障害者の産業別・職業別就職状況（令和元年度計）

産業・職業		障害区分		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
		身体障害者	うち重度		うち重度		
産業別	A,B 農,林,漁業	3	( 3)	2	( 0)	10	1
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	0	( 0)	0	( 0)	0	0
	D 建設業	9	( 1)	1	( 1)	12	3
	E 製造業	10	( 5)	15	( 6)	19	9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	( 0)	0	( 0)	0	0
	G 情報通信業	0	( 0)	0	( 0)	3	0
	H 運輸業,郵便業	3	( 0)	3	( 0)	10	1
	I 卸売業,小売業	10	( 3)	24	( 4)	41	6
	J 金融業,保険業	5	( 2)	1	( 1)	4	0
	K 不動産業,物品賃貸業	0	( 0)	1	( 0)	1	0
	L 学術研究,専門・技術サービス業	5	( 4)	1	( 0)	6	4
	M 宿泊業,飲食サービス業	6	( 4)	8	( 4)	18	3
	N 生活関連サービス業,娯楽業	7	( 2)	7	( 2)	8	2
	O 教育,学習支援業	20	( 9)	10	( 1)	18	4
	P 医療,福祉	38	( 13)	39	( 18)	57	19
	Q 複合サービス事業	8	( 6)	2	( 0)	2	0
	R サービス業	10	( 7)	8	( 2)	27	3
	S,T 公務・その他	25	( 13)	2	( 0)	35	8
	職業別	A 管理的職業	0	( 0)	0	( 0)	0
B 専門的・技術的職業		18	( 6)	0	( 0)	18	7
C 事務的職業		59	( 30)	9	( 3)	84	19
D 販売の職業		5	( 0)	9	( 0)	11	4
E サービスの職業		21	( 5)	28	( 13)	37	10
F 保安の職業		3	( 3)	1	( 0)	1	1
G 農林漁業の職業		3	( 3)	2	( 0)	11	2
H 生産工程の職業		8	( 4)	17	( 3)	20	4
I 運輸・機械運転の職業		6	( 1)	0	( 0)	12	2
J 建設・採掘の職業		2	( 1)	1	( 0)	8	2
K 運搬・清掃・包装等の職業		34	( 19)	57	( 20)	69	12
分類不能の職業		0	( 0)	0	( 0)	0	0
合計		159	72	124	39	271	63

(6) 身体障害者の障害部位別就職状況（令和元年度計）

項目	障害部位		1	2	3	4	5,6	7,8
	計		視覚	聴覚	平衡機能	音声・言語・そしゃく	上肢切断・上肢機能	下肢切断・下肢機能
身体障害者 (うち重度)	159 ( 72)		14 ( 6)	22 ( 12)	2 ( 0)	3 ( 0)	22 ( 10)	40 ( 6)
項目	障害部位		12	13	14	15	16	17
	9 体幹機能	10,11 脳病変 運動機能	心臓機能	じん臓 機能	呼吸器 機能	膀胱・ 直腸機能	免疫機能	肝機能
身体障害者 (うち重度)	5 ( 4)	4 ( 3)	23 ( 15)	16 ( 15)	0 ( 0)	6 ( 0)	2 ( 1)	0 ( 0)

## 第2 雇用保険業務の概要

### 1 適用状況

令和元年度末の適用事業所数は、13,790事業所と前年同時期より64事業所(0.5%)減少した。  
 主な産業別にみると、農業・林業で7事業所(2.1%)、建設業で47事業所(2.0%)で増加した一方、製造業で25事業所(1.8%)、卸売・小売業で52事業所(2.0%)、宿泊業・飲食サービス業で12事業所(1.3%)減少した。

被保険者数は、令和元年度末で196,484人と前年同時期より462人(0.2%)の減少となった。

主な産業別にみると農業・林業で69人(2.8%)、建設業で261人(1.6%)、金融・保険業で147人(2.6%)、医療・福祉で225人(0.5%)、サービス業で113人(1.0%)、公務・その他で295人(3.8%)増加した一方、電気・ガス・熱供給・水道業で735人(86.1%)、運輸業・郵便業で93人(1.2%)、生活関連サービス・娯楽業で98人(2.1%)、複合サービス事業で386人(5.4%)減少した。

#### (1) 雇用保険適用事業所・被保険者数等の推移

( )内は対前年度増減比

年度 項目	25	26	27	28	29	30	元
適用事業所	13,672 (0.4%)	13,657 (△ 0.1%)	13,738 (0.6%)	13,830 (0.7%)	13,880 (0.4%)	13,854 (△ 0.2%)	13,790 (△ 0.5%)
被保険者	188,417 (0.8%)	189,532 (0.6%)	191,980 (1.3%)	194,978 (1.6%)	197,001 (1.0%)	196,946 (△ 0.0%)	196,484 (△ 0.2%)
資格取得	41,094 (0.5%)	40,449 (△ 1.6%)	40,143 (△ 0.8%)	39,593 (△ 1.4%)	38,863 (△ 1.8%)	36,831 (△ 5.2%)	35,858 (△ 2.6%)
資格喪失	39,467 (△ 3.2%)	39,164 (△ 0.8%)	37,519 (△ 4.2%)	36,664 (△ 2.3%)	37,271 (1.7%)	36,531 (△ 2.0%)	35,812 (△ 2.0%)

\*適用事業所及び被保険者は、各年度末現在の数。

#### (2) 規模別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

(R2. 3. 31現在)

規模	安定所	計	高知	須崎	四万十	安芸	いの
5人未満	事業所数	8,130	5,178	840	964	525	623
	被保険者数	14,379	9,123	1,526	1,721	935	1,074
5人～30人未満	事業所数	4,471	2,778	498	538	279	378
	被保険者数	50,062	31,705	5,527	5,652	2,980	4,198
30人～50人未満	事業所数	479	321	43	49	23	43
	被保険者数	18,135	12,197	1,710	1,781	857	1,590
50人～100人未満	事業所数	368	234	39	36	21	38
	被保険者数	25,589	16,229	2,653	2,555	1,544	2,608
100人～300人未満	事業所数	286	211	23	26	9	17
	被保険者数	47,060	35,258	3,574	3,926	1,415	2,887
300人～500人未満	事業所数	28	23	2	1	0	2
	被保険者数	10,450	8,562	660	420	0	808
500人以上	事業所数	28	25	1	0	1	1
	被保険者数	30,809	29,050	523	0	618	618
合計	事業所数	13,790	8,770	1,446	1,614	858	1,102
	被保険者数	196,484	142,124	16,173	16,055	8,349	13,783

(3) 産業別・安定所別雇用保険適用事業所・被保険者状況

産業別	項目	計				高知	
		事業所数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	事業所数	被保険者数
A	農業，林業	335	2.4	2,559	1.3	114	938
B	漁業	123	0.9	834	0.4	7	24
C	鉱業，採石，砂利採取業	21	0.2	340	0.2	11	97
D	建設業	2,363	17.1	16,557	8.4	1,457	10,635
E	製造業	1,377	10.0	24,006	12.2	786	14,500
	09 食料品製造業	288	2.1	5,544	2.8	134	3,587
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	0.3	480	0.2	16	142
	11 繊維工業	66	0.5	1,137	0.6	26	599
	12 木材・木製品製造業	119	0.9	896	0.5	46	367
	13 家具・装備品製造業	41	0.3	240	0.1	27	163
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	48	0.3	2,464	1.3	7	244
	15 印刷・同関連業	72	0.5	690	0.4	56	552
	16 化学工業	23	0.2	914	0.5	12	744
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	0.0	69	0.0	4	24
	18 プラスチック製品製造業	17	0.1	735	0.4	11	606
	19 ゴム製品製造業	1	0.0	2	0.0	1	2
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	2	0.0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	115	0.8	1,224	0.6	46	445
	22 鉄鋼業	22	0.2	883	0.4	18	823
	23 非鉄金属製造業	6	0.0	106	0.1	4	104
	24 金属製品製造業	129	0.9	1,007	0.5	100	838
	25 はん用機械器具製造業	58	0.4	1,237	0.6	45	823
	26 生産用機械器具製造業	87	0.6	2,237	1.1	63	2,006
	27 業務用機械器具製造業	10	0.1	400	0.2	5	170
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	0.0	516	0.3	3	176
	29 電気機械器具製造業	31	0.2	851	0.4	17	234
	30 情報通信機械器具製造業	1	0.0	0	0.0	1	0
	31 輸送用機械器具製造業	132	1.0	1,366	0.7	109	1,085
	32 その他の製造業	62	0.4	1,006	0.5	35	766
F	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.1	119	0.1	10	114
G	情報通信業	126	0.9	2,583	1.3	113	2,454
H	運輸業，郵便業	525	3.8	7,852	4.0	274	5,577
I	卸売業，小売業	2,554	18.5	40,319	20.5	1,678	34,222
	50-55 卸売業	602	4.4	10,416	5.3	456	9,749
	56-61 小売業	1,952	14.2	29,903	15.2	1,222	24,473
J	金融業，保険業	163	1.2	5,792	2.9	142	5,437
K	不動産業，物品賃貸業	220	1.6	1,482	0.8	177	1,212
L	学術研究，専門・技術サービス業	695	5.0	3,700	1.9	589	3,235
M	宿泊業，飲食サービス業	927	6.7	6,124	3.1	632	4,694
	75 宿泊業	136	1.0	2,106	1.1	71	1,439
N	生活関連サービス業，娯楽業	619	4.5	4,643	2.4	465	3,732
O	教育，学習支援業	248	1.8	6,903	3.5	166	6,083
P	医療，福祉	1,655	12.0	46,647	23.7	1,092	31,815
	83 医療業	884	6.4	27,565	14.0	619	20,072
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	761	5.5	19,008	9.7	467	11,678
Q	複合サービス事業	388	2.8	6,749	3.4	174	2,947
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,298	9.4	11,110	5.7	806	8,963
	91 職業紹介・労働者派遣業	36	0.3	1,214	0.6	22	1,175
S	公務・その他	132	1.0	8,156	4.2	75	5,440
T	分類不能の産業	5	0.0	9	0.0	2	5
	合計	13,790	100.0	196,484	100.0	8,770	142,124

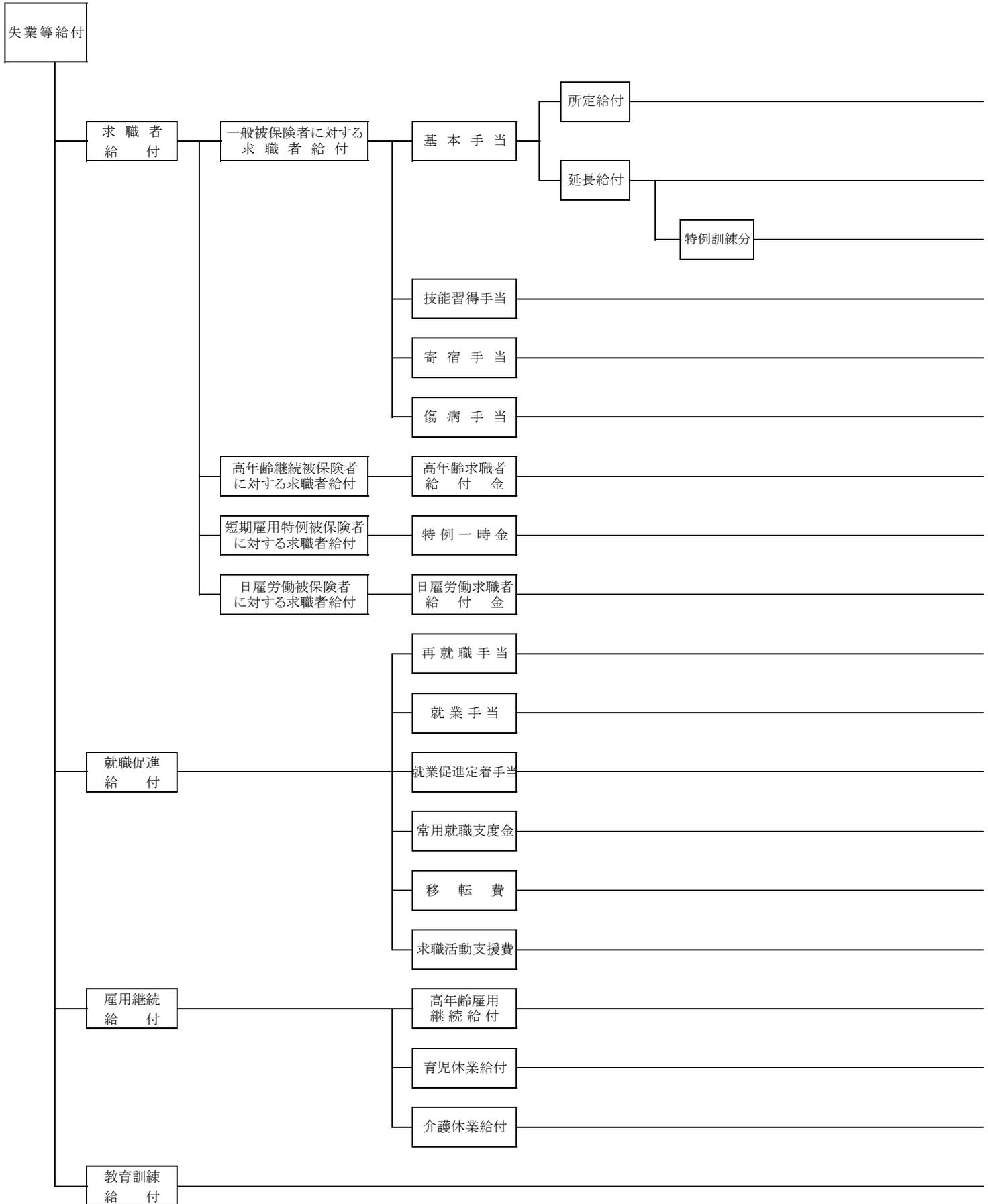
\*「高知」は高知本所と香美出張所の合算

構成比(%)	63.6	72.3
--------	------	------

(R2. 3. 31現在)

須 崎		四 万 十		安 芸		い の	
事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
67	542	54	414	43	307	57	358
13	115	51	412	37	222	15	61
7	226	1	1	0	0	2	16
282	1,922	268	1,843	137	839	219	1,318
183	2,579	167	1,949	93	973	148	4,005
37	447	62	589	29	212	26	709
6	96	4	20	11	217	1	5
18	106	16	345	6	87	0	0
35	330	16	59	10	63	12	77
6	16	4	52	2	6	2	3
1	1	0	0	0	0	40	2,219
5	14	4	33	3	5	4	86
4	66	4	58	1	9	2	37
0	0	0	0	0	0	1	45
2	15	4	114	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	2	0	0	0	0
24	393	20	162	13	99	12	125
2	4	0	0	2	56	0	0
1	2	0	0	1	0	0	0
13	25	6	59	1	2	9	83
6	273	2	11	3	125	2	5
1	1	6	73	0	0	17	157
3	189	1	30	0	0	1	11
0	0	0	0	0	0	2	340
6	252	5	324	0	0	3	41
0	0	0	0	0	0	0	0
7	209	9	16	5	53	2	3
6	140	3	2	6	39	12	59
2	2	1	1	2	0	1	2
3	33	6	88	2	7	2	1
83	769	73	505	53	504	42	497
250	1,561	283	1,774	140	960	203	1,802
43	188	37	98	23	109	43	272
207	1,373	246	1,676	117	851	160	1,530
1	1	13	233	2	4	5	117
10	64	18	45	4	8	11	153
23	64	52	273	9	24	22	104
71	277	121	637	57	221	46	295
12	76	36	316	10	134	7	141
45	129	51	312	21	203	37	267
15	195	27	289	15	106	25	230
160	4,645	169	4,848	112	2,248	122	3,091
65	2,337	86	2,414	56	1,198	58	1,544
95	2,308	82	2,433	53	1,042	64	1,547
66	1,483	69	898	39	913	40	508
141	600	176	820	77	262	98	465
5	18	3	3	3	10	3	8
23	964	13	712	14	547	7	493
1	2	1	1	1	1	0	0
1,446	16,173	1,614	16,055	858	8,349	1,102	13,783
10.5	8.2	11.7	8.2	6.2	4.2	8.0	7.0

## 2 雇用保険失業給付金の種類及び支給状況(年度別)



支給金額 単位:千円

区分 \ 年度	24	25	26	27	28	29	30	元
失業給付 総支給金額	8,421,797	8,564,506	8,137,378	8,406,529	8,035,649	8,169,210	8,431,797	8,721,144
受給者実人員(月平均)	4,333	3,912	3,418	3,249	2,956	2,828	2,801	2,854
支給金額	5,642,353	5,031,582	4,395,251	4,223,260	3,803,378	3,671,391	3,729,962	3,874,477
受給者実人員(月平均)	388	299	224	188	160	141	109	115
支給金額	478,944	371,290	285,151	247,865	230,241	204,157	166,352	165,800
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	0	0	0	0	0	120	189	1
受給者実人員(月平均)	290	236	222	215	171	176	161	168
支給金額	57,204	47,829	43,127	43,878	37,134	38,033	34,656	34,511
受給者実人員(月平均)	0	0	0	0	0	0	0	0
支給金額	115	1	0	0	0	0	21	10
受給者実人員(月平均)	16	18	15	12	12	15	15	14
支給金額	29,599	34,657	29,229	20,799	25,104	32,458	29,479	29,151
受給者実人員	1,024	1,167	1,297	1,340	1,273	1,567	1,868	1,949
支給金額	203,968	230,448	260,743	275,225	258,934	314,336	382,458	399,848
受給者実人員	958	922	908	821	807	732	654	589
支給金額	153,840	148,049	148,341	132,055	130,507	123,151	110,319	101,605
受給者実人員(月平均)	159	154	152	151	144	135	135	131
支給金額	100,788	96,410	94,236	94,487	88,643	81,640	79,816	81,369
受給者実人員	2,274	2,298	2,266	2,559	2,510	2,650	2,584	2,755
支給金額	633,847	690,149	649,305	736,487	745,671	921,643	952,065	1,045,479
受給者実人員(月平均)	35	29	20	19	20	13	9	13
支給金額	28,069	26,004	22,085	18,462	19,385	13,118	11,299	15,624
受給者実人員(月平均)			361	944	763	600	716	739
支給金額			61,465	158,829	125,895	89,022	110,375	117,076
受給者実人員	73	104	89	103	77	19	21	22
支給金額	6,672	9,212	7,747	10,517	7,272	2,294	2,568	2,929
受給者実人員	3	1	3	9	6	8	26	31
支給金額	254	172	417	1,034	689	1,276	4,000	4,539
受給者実人員	0	0	0	2	23	112	97	137
支給金額	0	0	0	170	648	1,886	2,666	3,711
受給者実人員	23,680	23,551	22,856	22,833	23,409	23,512	23,223	22,463
支給金額	517,335	517,524	514,764	521,045	544,897	562,151	565,552	557,833
受給者実人員	13,189	14,067	14,811	16,318	17,117	18,000	18,944	19,046
支給金額	1,268,092	1,326,152	1,589,756	1,887,972	1,980,539	2,071,691	2,209,178	2,241,019
受給者実人員	67	68	72	63	78	96	98	108
支給金額	9,251	11,266	13,311	10,673	16,446	24,555	23,634	28,850
受給者実人員	514	666	615	632	552	462	450	478
支給金額	19,266	23,762	22,450	23,770	20,267	16,288	17,209	17,312

(注) 支給金額は、千円未満四捨五入のため総支給金額とは必ずしも一致しない。

### 3 雇用保険主要業務取扱状況(令和元年度総括表)

支給金額 単位:千円

項目	年月	平成31年 4	令和1年 5	6	7	8	9	10	11	12	令和2年 1	2	3	計
適用事業所数		13,849	13,850	13,847	13,847	13,845	13,726	13,744	13,749	13,769	13,774	13,788	13,790	平均 13,798
被保険者数		195,760 (520)	197,943 (502)	198,215 (485)	197,799 (251)	197,528 (208)	197,506 (160)	197,666 (245)	197,967 (349)	197,941 (409)	197,211 (459)	197,007 (469)	196,484 (484)	平均 197,419 平均 (378)
資格取得者数		6,384 (34)	4,940 (30)	2,744 (38)	2,699 (19)	2,423 (7)	2,423 (15)	2,984 (122)	2,432 (114)	2,344 (144)	2,117 (57)	2,091 (14)	2,277 (43)	35,858 (637)
資格喪失者数		7,571 (39)	2,748 (43)	2,417 (55)	3,096 (254)	2,702 (47)	2,378 (52)	2,844 (36)	2,104 (8)	1,932 (86)	2,939 (13)	2,279 (1)	2,802 (23)	35,812 (657)
受給資格決定件数	基本	1,535	1,028	681	844	747	675	812	681	525	752	705	639	9,624
	高齢	429	218	128	150	142	111	148	114	108	158	135	156	1,997
	特例	21	25	46	245	61	57	18	15	43	52	2	4	589
初回受給者数(基本)	789	972	595	815	697	697	547	638	553	550	495	536	483	7,670
受給者実人員	基本	2,771	3,087	2,979	3,333	3,271	3,228	3,119	2,840	2,830	2,739	2,506	2,468	平均 2,931
	高齢	264	376	140	138	149	118	129	126	107	148	136	118	1,949
	特例	9	26	13	60	254	46	51	21	14	73	20	2	589
支給終了者数(基本)	332	418	327	463	545	545	536	627	472	462	557	432	461	5,632
支給総額	総計	459,653	565,219	468,720	557,634	563,606	495,765	549,479	464,749	442,989	491,762	389,153	427,399	5,876,128
	基本	269,246	370,324	320,965	382,950	387,605	370,147	378,493	322,132	313,345	350,280	274,745	300,044	4,040,277
	高齢	55,991	78,963	28,236	28,885	30,895	23,033	26,166	24,268	21,960	30,114	28,222	23,113	399,848
支給金額	特例	1,530	5,474	2,397	9,060	43,105	7,752	7,515	3,503	2,487	14,283	4,108	391	101,605
	技能	1,712	1,708	2,285	3,357	4,121	3,385	2,881	3,538	3,259	2,542	2,728	2,993	34,511
	寄宿・傷病	1,044	3,688	1,204	2,829	1,222	2,681	1,983	1,968	4,013	2,934	1,849	3,745	29,161
就  雇	日  雇	6,019	8,234	5,896	7,282	6,701	6,273	7,313	6,185	6,040	8,325	5,914	7,188	81,369
	就  雇	124,111	96,827	107,738	123,270	89,956	82,494	125,128	103,154	91,885	83,284	71,586	89,924	1,189,357

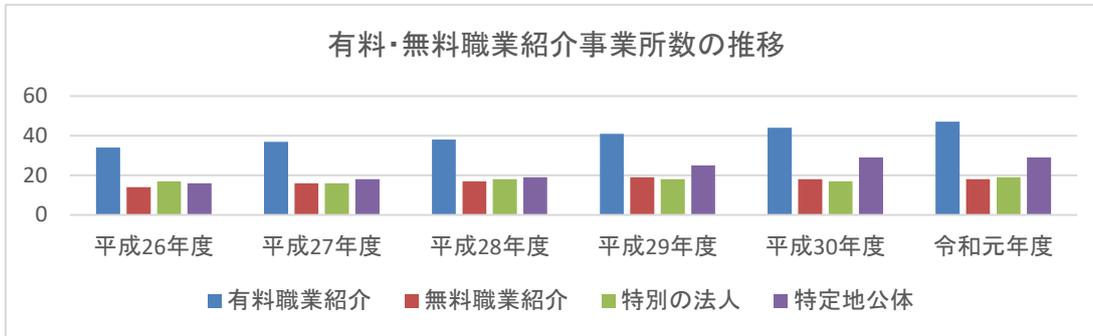
(注) ( )内は短期雇用特例被保険者で内数。支給金額は、千円未満四捨五入のため総計とは必ずしも一致しない。

基本一基本手当、高齢一高齢求職者給付金、特例一特例一時金、技能一技能習得手当、寄宿・傷病一寄宿手当・傷病手当、日雇一日雇労働者求職者給付金、就雇一就職促進給付に係るもの。

### 第3 職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況等

#### 1 職業安定機関以外の者の行う職業紹介事業所の推移

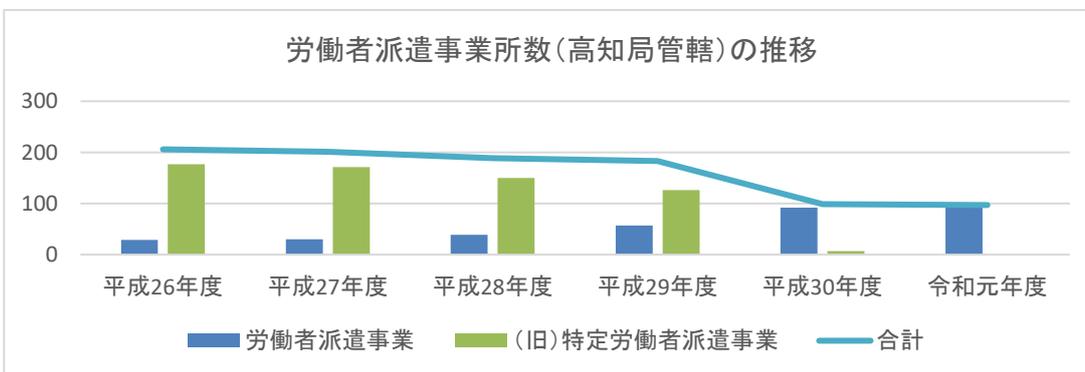
	有料職業紹介	無料職業紹介	特別の法人	特定地公体	合計
平成26年度	34	14	17	16	81
平成27年度	37	16	16	18	87
平成28年度	38	17	18	19	92
平成29年度	41	19	18	25	103
平成30年度	44	18	17	29	108
令和元年度	47	18	19	29	113



(注) 本表の無料職業紹介事業には、「職安法第33条の2の学校等」及び「高齢者等の雇用の安定等に関する法律第38条のシルバー人材センター」を含まない。

#### 2 労働者派遣事業所の推移

	労働者派遣事業	(旧)特定労働者派遣事業	合計
平成26年度	29	177	206
平成27年度	30	171	201
平成28年度	39	150	189
平成29年度	57	126	183
平成30年度	92	7	99
令和元年度	97	0	97



#### 第4 雇用安定事業等給付状況

##### 1 雇用安定事業

###### (1) 雇用調整助成金支給決定状況

項目	27	28	29	30	元
事業所延数	56	20	4	15	9
対象被保険者数	650	909	58	129	331
延日数	1,928	2,872	249	765	1,094
支給決定金額(千円)	11,861	19,354	1,101	4,592	6,944

###### (2) 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況 ※H30～特開金(発・難コース)含む

項目	27	28	29	30	元
事業所延数	1,010	1,004	1,030	1,002	1,036
支給決定金額(千円)	356,376	285,590	271,933	275,274	291,153

###### (3) 地域雇用開発助成金支給決定状況

項目	27	28	29	30	元
事業所延数	89	65	61	41	34
支給決定金額(千円)	261,000	166,050	159,720	86,905	63,835

###### (4) トライアル雇用事業実施状況(試行雇用奨励金支給決定状況)

対象者種別	右記以外	母子家庭の母等	障害者	若年・女性建設労働者	合計
28	219	1	60		280
支給決定金額(千円)	24,750	137,500	7,310		169,560
29	147	2	55		204
支給決定金額(千円)	16,190	300	7,410		23,900
30	131	0	57	4	192
支給決定金額(千円)	14,360	0	9,020	480	23,860
元	64	3	50	2	119
支給決定金額(千円)	7,100	450	9,210	240	17,000

###### (5) 人材開発支援助成金支給決定状況

助成金種別	新制度											旧制度		旧キャリア形成促進助成金		合計	
	特定訓練コース							一般訓練コース	教育訓練 休暇付与 コース	建設労働者 認定訓練 コース	建設労働者 技能実習 コース	障害者 職業能力 開発 コース	キャリア 形成支援 制度 導入 コース	職業能力 検定制 度 導入 コース	制度導入 コース (教育訓 練休暇制 度)		制度導入 コース (技能検 定合格報 奨金制 度)
	労働生産 性向上 訓練	若年人材 育成訓練	クローハ ル人材育 成訓練	熟練・技 能育成・ 継承訓練	特定分野 認定実習 併用職業 訓練	認定実習 併用職業 訓練	中高年齢 者雇成型 訓練										
事業所延数	8	35	0	10	0	1	0	28	0	1	516	0	15	0	2	1	617
支給決定金額(千円)	970	16,094	0	1,189	0	2,581	0	3,475	0	22	31,416	0	7,250	0	1,000	500	64,497

「旧制度」：平成30年3月31日をもって廃止した制度  
「旧キャリア形成促進助成金」：平成29年3月31日以前に廃止した制

###### (6) キャリアアップ助成金支給決定状況

助成金種別	正規雇用等 転換コース	人材育成 コース	賃金規定等改定 コース	健康診断制度 コース	賃金規定等共通 化コース	諸手当制度共通 化コース	選択的適用拡大導 入時処遇改善コース	短時間労働者労 働時間延長コース	合計
事業所延数	179	1	1	1	0	1	0	2	185
支給決定金額(千円)	139,798	615	71	380	0	297	0	2,137	143,300

## 第5 求職者支援訓練の実施状況

平成23年10月から雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとして「求職者支援制度」がスタートした。

令和元年度の求職者支援訓練の実施状況は、13コース210人の定員に対し108人が受講した。

令和元年度中に訓練コースが終了した求職者支援訓練修了者等の就職状況（注1）は、受講修了者等108人に対し80人、就職率は74.0%（基礎コースでは受講修了者等18人に対し12人、就職率は66.6%、実践コースでは受講修了者等90人に対し68人、就職率は75.5%）となった（注2）。

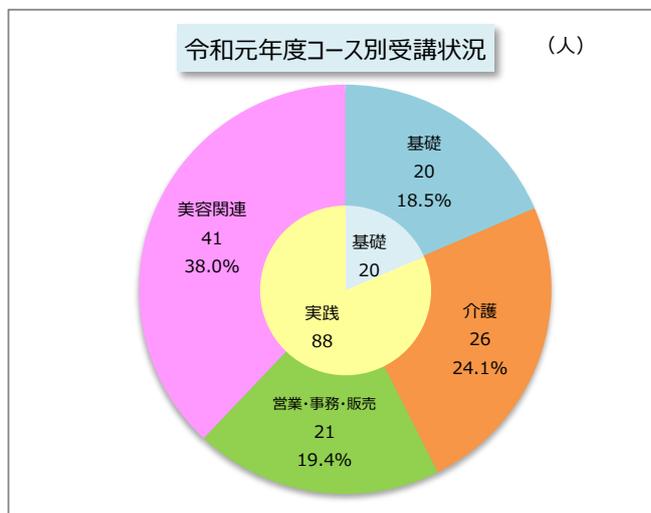
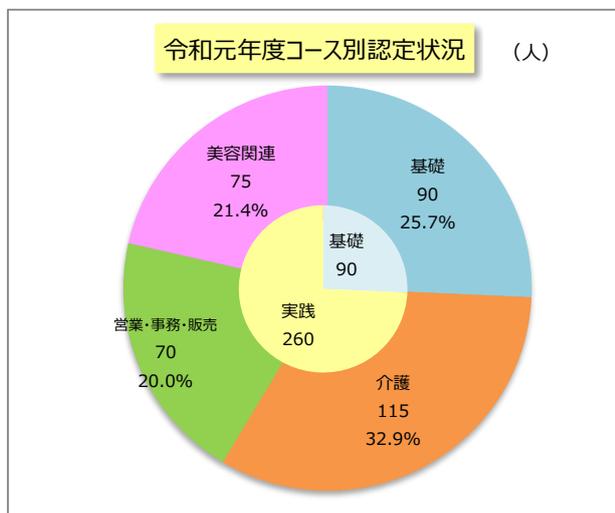
（注1） 令和2年7月末時点での速報値 （注2） 修了者等数のうち、連続受講者は除く

### (1) 求職者支援訓練の認定及び受講状況

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数	認定数 (コース数)	定員数 (コース数)	受講者数
基礎コース	224 (16)	134 (10)	58	90 (6)	60 (4)	21	90 (6)	45 (3)	20
実践コース	256 (18)	223 (15)	109	320 (21)	235 (16)	111	260 (16)	165 (10)	88
合計	480 (34)	357 (25)	167	410 (27)	295 (20)	132	350 (22)	210 (13)	108

#### 認定及び受講状況(分野別内訳)

令和元年度	基礎	実践コース内訳			実践	合計
		介護	営業・事務・販売	美容関連		
認定数	90	115	70	75	260	350
受講者数	20	26	21	41	88	108



### (2) 求職者支援訓練修了者等の就職状況

(令和2年7月末現在)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率	修了者等数	就職者数	就職率
基礎コース	58	36	81.8%	27	22	81.4%	18	12	66.6%
実践コース	128	104	81.2%	96	82	85.4%	90	68	75.5%
合計	186	140	81.3%	123	104	84.5%	108	80	74.0%

### (3) 職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金支給決定状況

支給決定金額 単位：千円

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	件数	支給決定金額	
職業訓練受講給付金	656	66,834	434	44,624	414	42,972	
認定職業訓練 実施奨励金	基本奨励金	37	44,407	25	26,409	22	29,048
	付加奨励金	14	9,990	14	7,360	14	7,480

## 第6 一般会計各種給付金支出状況

### 1 年度別支出状況

単位:円

種 別	年 度				元
	27	28	29	30	
政府職員等失業者退職手当	918,738	3,774,121	403,100	1,930,842	1,853,207
就 職 促 進 手 当	0	0	0	0	0
職 業 転 換 特 別 給 付 金	0	0	0	0	0

### 2 公共職業安定所別支出状況（令和元年度）

単位:円

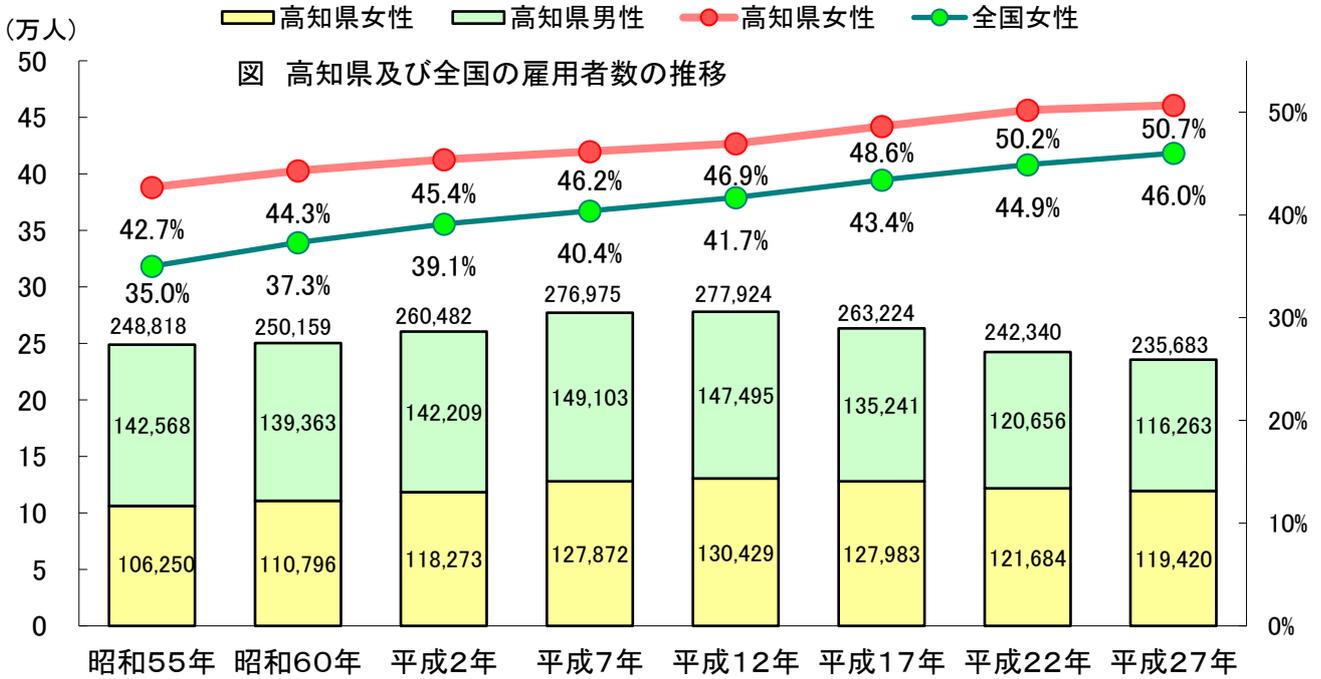
安 定 所	区 分		政府職員等失業者退職手当		職業転換特別給付金	
	人 員	金 額	人 員		金 額	
			実	延べ		
高 知	1	3	301,473			
( 香 美 )	1	15	970,351			
須 崎	0	0	0			
四 万 十	1	1	97,108			
安 芸	0	0	0			
い の	1	3	484,275			
合 計	4	22	1,853,207			

(注)( )出張所

# 第1 女性労働者の概要

## 1 雇用者数

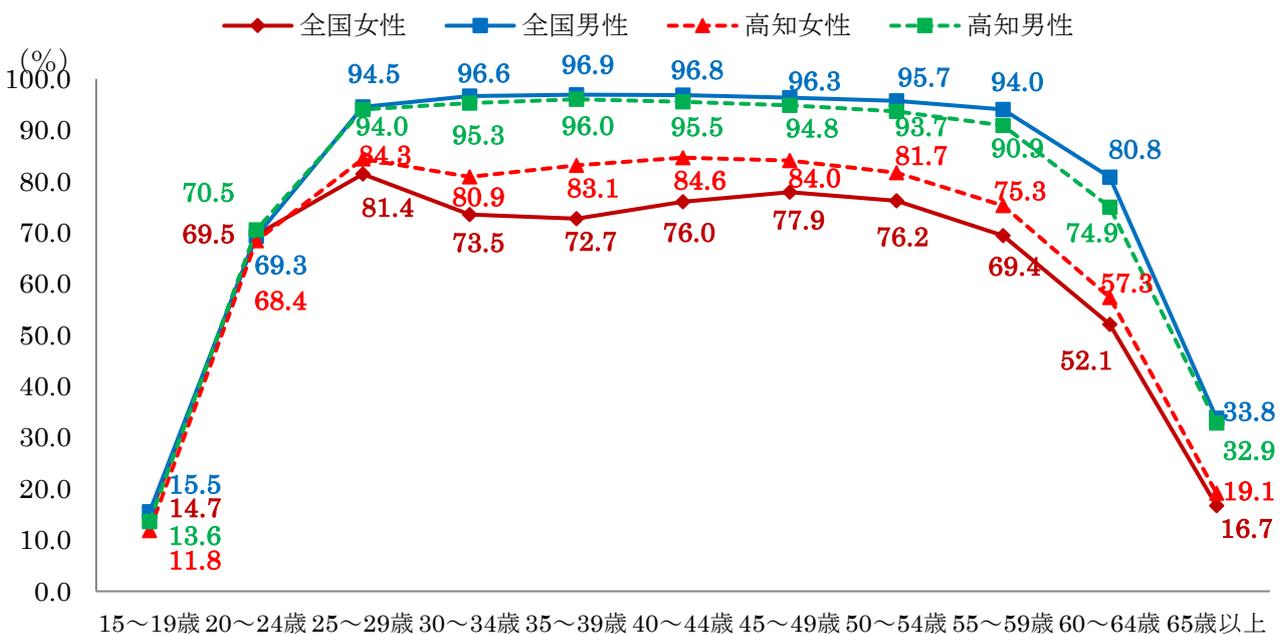
「国勢調査」(平成27年)によると、高知県の女性雇用者は、119,420人で、雇用者全体に占める割合は50.7%となり、年々その割合は高くなっている。



資料出所: 総務省「国勢調査」

## 2 女性の年齢階級別労働力率

全国では、女性の20代後半から30代にかけて結婚・出産・育児を理由とする離職により労働率の低下(M字カーブ)が見られるが、本県では、落ち込みが少ない。



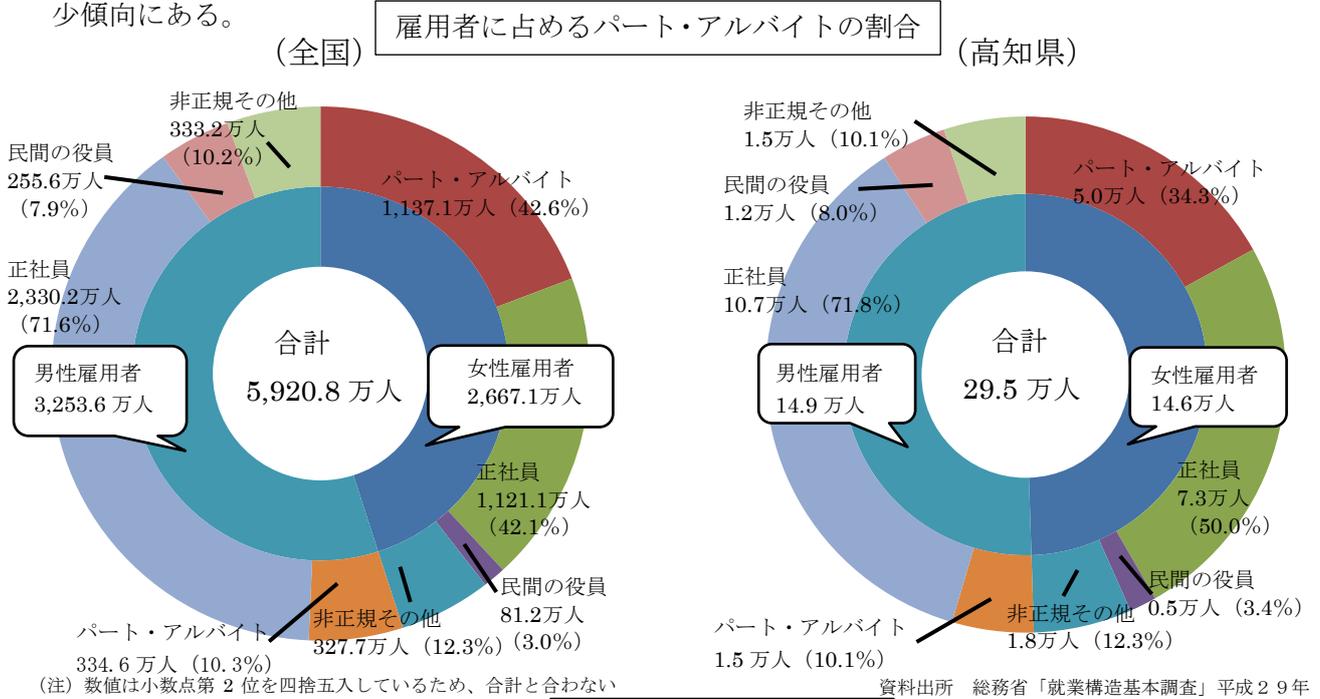
(注)「労働力率」とは、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。  
「労働力人口」とは、就業者と働く意志はあるが失業している者を合わせたもの。

資料出所 総務省「国勢調査」平成27年

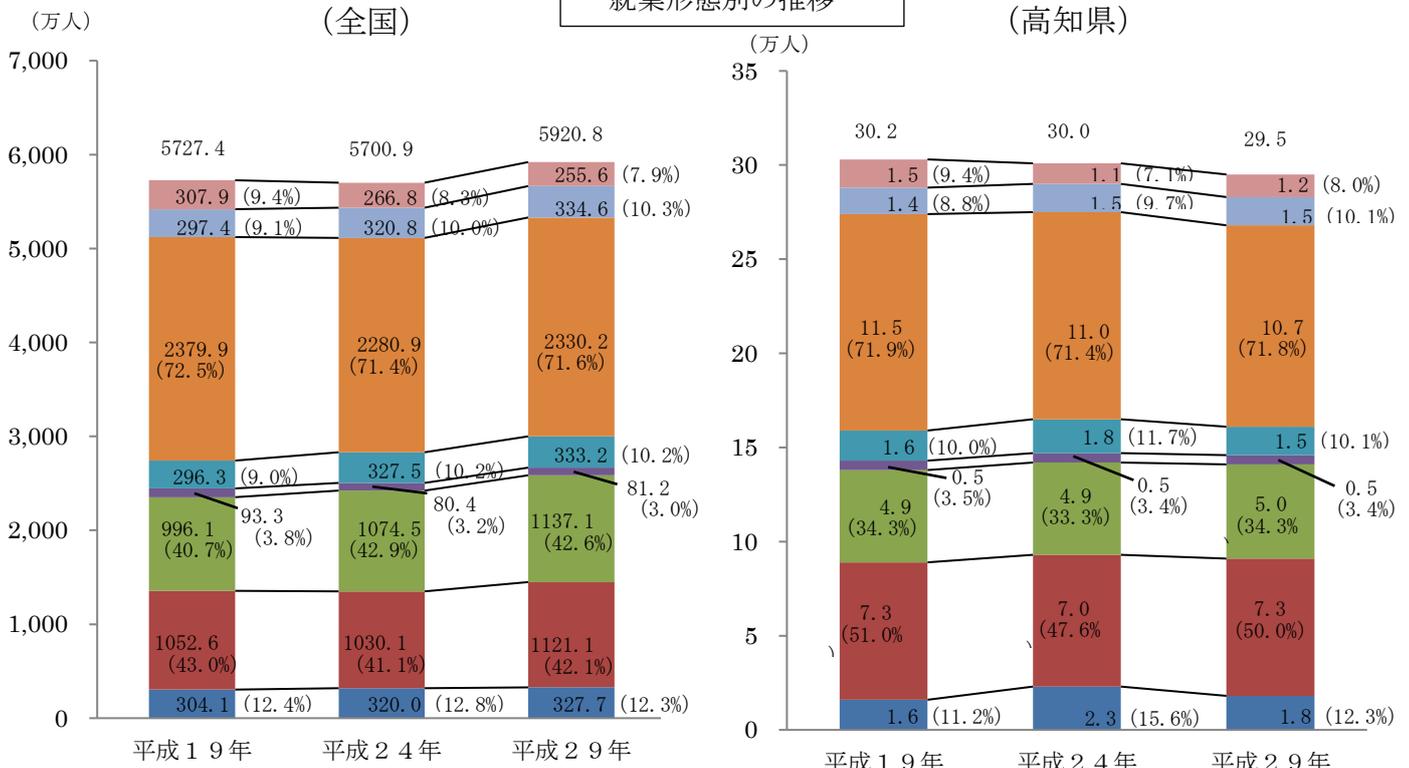
### 3 パートタイム労働者数及び就業形態別労働者の推移

「就業構造基本調査」(平成29年)によれば、高知県のパート・アルバイトは6.5万人で、全雇用者に占める割合は22.0%である。また、これらを男女別にみると、男性は1.5万人(男性雇用者の10.1%)、女性は5.0万人(女性雇用者の34.3%)となっており、女性雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は全国(42.6%)よりも低くなっている。

さらに、就業形態別労働者の推移をみると、パート・アルバイトは増加傾向にある一方、正社員は減少傾向にある。



### 就業形態別の推移



(注) 「パート」、「アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている者。「その他」は、「契約社員」「嘱託」「労働者派遣事務所の派遣社員」等を含む。  
(注) 数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わないことがある。

■ 女性 非正規その他 ■ 女性 正規の職員・従業員  
■ 女性 パート・アルバイト ■ 女性 民間の役員  
■ 男性 非正規その他 ■ 男性 正規の職員・従業員  
■ 男性 パート・アルバイト ■ 男性 民間の役員

資料出所 総務省「就業構造基本調査」

## 第2 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法に係る相談件数

### 1 男女雇用機会均等法に係る相談件数について

年度	性差別	妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	セクシュアルハラスメント	いわゆるマタニティハラスメント	母性健康管理	その他	合計
令和元年度	4	12	24	6	10	5	61

### 2 育児・介護休業法に係る相談件数について

年度	育児(休業)	育児(休業以外)	介護(休業)	介護(休業以外)	育児・不利益取扱い(休業)	育児・不利益取扱い(休業以外)	介護・不利益取扱い	その他	合計
令和元年度	169	167	113	103	5	2	0	183	742

### 3 パートタイム労働法に係る相談件数について

年度	均等・均衡待遇	体制整備	正社員転換	その他	合計
令和元年度	4	9	6	4	23

### 第3 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策

#### 1 労働局長の援助(法第17条)

	件数		
	29年度	30年度	01年度
法第9条関係(妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	0	0	0
法第11条関係(セクシュアルハラスメント対策)	0	0	0
法第11条の2関係(妊娠・出産等に関するハラスメント対策)	1	0	0
計	1	0	0

#### 2 機会均等調停会議による調停(法第18条)

	件数		
	29年度	30年度	01年度
法第6条関係(配置・昇進・教育訓練等)	0	0	0
法第9条関係(妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	0	1	0
法第11条関係(セクシュアルハラスメント対策)	0	0	0
計	0	1	0

#### 3 行政指導の状況(法第29条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に128社に対し報告徴収を行い、208件の助言・指導等を行った。

	件数								
	29年度			30年度			01年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法第5条関係(募集・採用)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
法第6条関係(配置・昇進・教育訓練等)	0	0	0	0	0	0	1	0	0
法第7条関係(間接差別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第9条関係(妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第11条関係(セクシュアルハラスメント対策)	67	0	0	40	0	0	59	1	0
法第11条の2関係(妊娠・出産等に関するハラスメント対策)	92	0	0	74	0	0	99	1	0
法第12・13条関係(母性健康管理)	111	0	0	69	0	0	47	0	0
計	271	0	0	183	0	0	206	2	0

### 第4 職業生活と家庭生活との両立支援対策及び次世代育成支援対策

#### 1 労働局長の援助(法第52条の4)(平成21年9月30日 制度開始)

	件数		
	29年度	30年度	01年度
育児関係	0	0	0
介護関係	0	0	0

#### 2 両立支援調停会議による調停(法第52条の5)(平成22年4月1日 制度開始)

	件数		
	29年度	30年度	01年度
育児関係	0	0	0
介護関係	0	0	0

### 3 行政指導の状況(法第 56 条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に 120 社に対し報告徴収を行い、584 件の助言、指導等を行った。

事 項	件 数								
	28 年度			30 年度			01 年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
育 児 関 係	240	0	0	146	0	0	155	2	0
介 護 関 係	488	0	0	352	0	0	390	8	0
職業家庭両立推進者関係	45	-	-	34	-	-	29	-	-
計	773	0	0	532	0	0	574	10	0

### 4 次世代育成支援対策取組状況(令和元年 3 月末日現在)

#### (1)一般事業主行動計画策定・変更届の届出企業数

	対象企業数	届出企業数	届出率
常時雇用する労働者数 300 人超	54	54	100.0%
常時雇用する労働者数 101 人以上 300 人以下	203	202	99.5%
常時雇用する労働者数 100 人以下	-	361	-
計	-	617	-

#### (2)認定企業数

認 定 件 数	33(企業数 23)
---------	------------

## 第 5 パートタイム労働対策

### 1 労働局長の援助(法第 21 条)(平成 20 年 4 月 1 日 制度開始)

0 件(平成 20 年度以降 0 件)

### 2 均衡待遇調停会議による調停(法第 22 条)(平成 20 年 4 月 1 日 制度開始)

0 件(平成 20 年度以降 0 件)

### 3 行政指導の状況(法第 18 条に基づく助言等)

○相談を端緒として、あるいは計画的に 120 社に対し報告徴収を行い、227 件の助言、指導等を行った。

	29 年度			30 年度			01 年度		
	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告	助言	指導	勧告
法 第 6 条 (労働条件の文書交付等)	83	0	0	59	0	0	64	0	0
法 第 7 条 (就業規則の作成手続)	72	0	0	60	0	0	67	0	0
法 第 9 条 (差別的取扱いの禁止)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 第 10 条 (賃 金)	30	0	0	25	0	0	29	0	0
法 第 11 条 (教 育 訓 練)	0	0	0	1	0	0	5	0	0
法 第 13 条 (通常の労働者への転換)	13	0	0	4	0	0	9	0	0
法 第 14 条 1 項 (措置の内容の説明)	26	0	0	15	0	0	23	0	0
法 第 16 条 (相談のための体制の整備)	40	0	0	23	0	0	14	0	0
法 第 17 条 (短時間雇用管理者の選任)	12	0	0	15	0	0	14	0	0
指 針 第 2 (基 本 的 考 え 方)	24	0	0	26	0	0	2	0	0
計	300	0	0	228	0	0	227	0	0

## 第6 個別労働紛争解決制度の概要

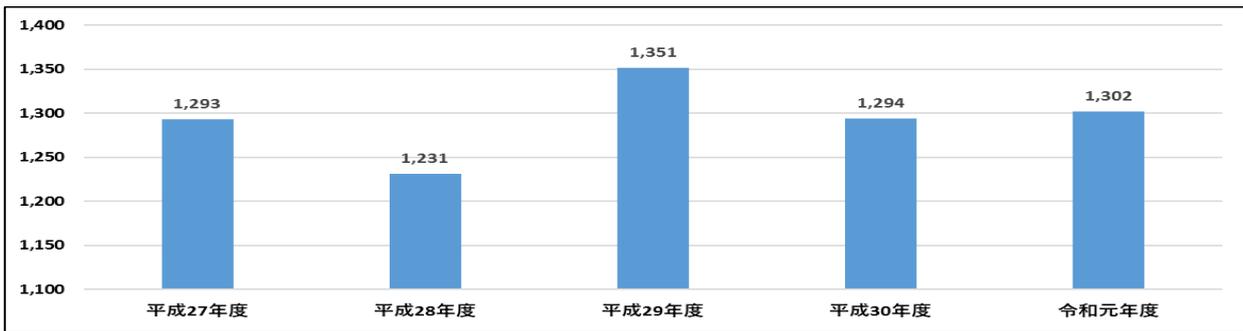
### 1 概要

近年、経済情勢、雇用形態の変化等に伴い、不当解雇や労働条件の引下げ、配置転換等に関する労働者と事業主との間の個別労働紛争が多く発生している。

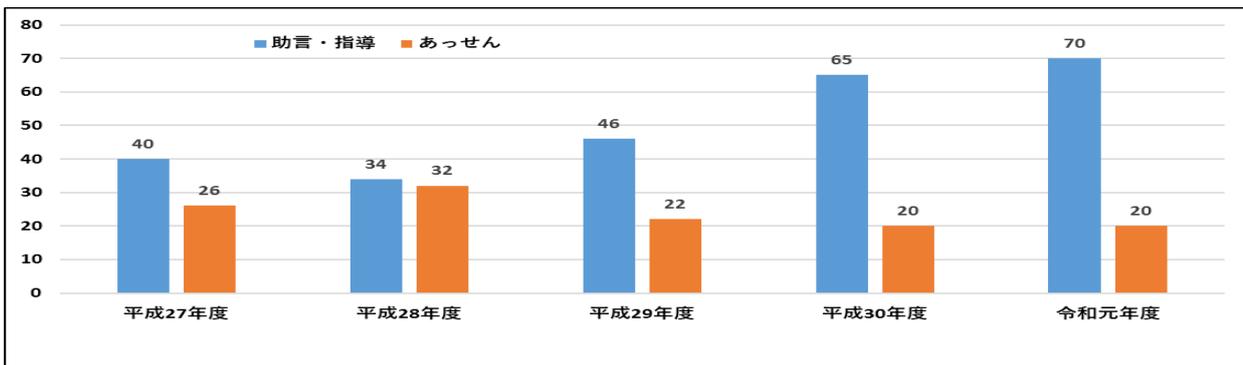
このため、平成13年10月1日より、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行され、現在、高知労働局では、高知労働局雇用環境・均等室内と各労働基準監督署内の計5ヶ所に総合労働相談コーナーを設置し、高知労働局長による「助言・指導」、高知紛争調整委員会による「あっせん」制度の運用により、個別労働紛争の解決に努めている。

### 2 運用状況及びその内訳

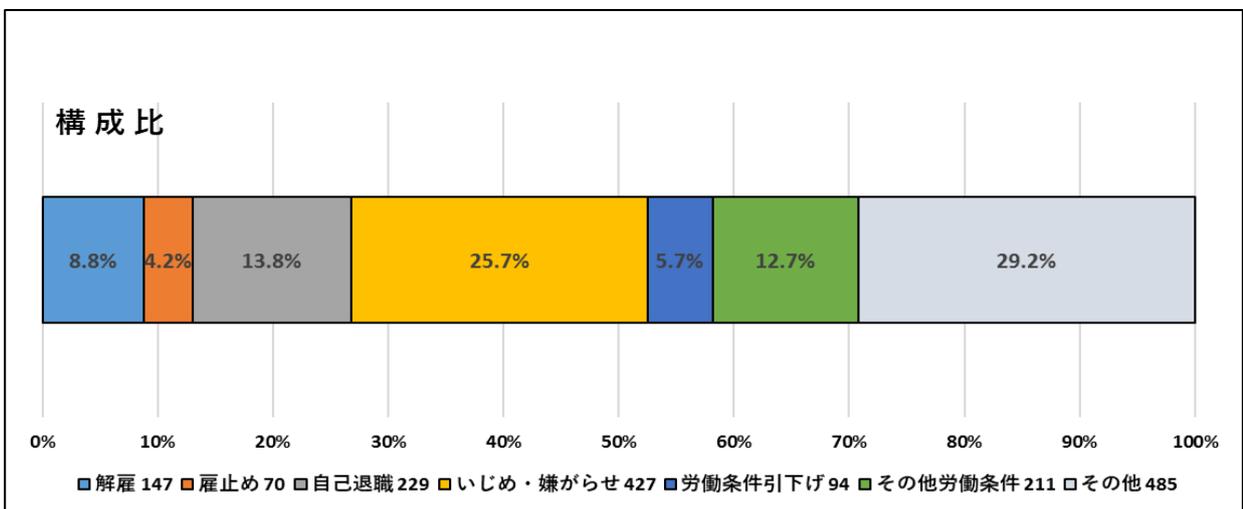
(1) 総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数の推移



(2) 「助言・指導」申出受付件数、「あっせん」申請受理件数の推移



(3) 平成30年度における民事上の主な個別労働紛争相談の内訳



(注) 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計件数は受理件数より多くなっている。

# 第1 労働保険徴収業務の概要

## 1 徴収勘定徴収決定収納状況表

年度	徴収勘定計			保険料			延滞金			追徴金		
	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額	徴収決定額	収納済額	収納未済額
27	12,029,892,146	11,735,453,508	264,902,423	11,908,949,131	11,706,895,671	185,156,270	107,422,116	15,615,747	79,295,601	579,900	492,600	20,800
28	10,787,120,767	10,526,296,037	244,316,022	10,680,277,299	10,499,042,012	170,479,405	93,243,577	14,071,755	73,457,072	494,100	477,100	17,000
29	9,641,619,362	9,421,540,293	206,756,884	9,557,542,911	9,404,927,085	140,988,041	83,778,951	16,347,508	65,797,943	287,500	265,700	20,900
30	9,574,851,733	9,383,357,287	188,412,774	9,485,612,275	9,351,128,216	131,534,341	74,594,335	17,781,646	56,690,104	1,257,600	1,242,600	13,900
31	9,479,394,487	9,297,174,119	177,198,122	9,393,475,543	9,274,704,706	114,205,780	72,271,589	9,039,700	62,783,989	285,300	237,100	47,600

〔注〕徴収簿より転記したもので、徴収勘定計には「一般拠出金」・「返納金」・「雑入」分を含み、徴収決定額には「組替／繰越徴定」・「誤納調定」分を含む。  
 保険料、延滞金及び追徴金には一般拠出金を含まない。

1 高知県の指標（439指標：「統計でみる都道府県のすがた2020（総務省）」より）

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年次	指標値	順位	年次	指標値	順位
A 人口・世帯								
1	総人口	万人	29	71	45	30	71	45
2	総人口(男)	万人	29	34	45	30	33	45
3	総人口(女)	万人	29	38	45	30	37	45
4	外国人人口(人口10万人当たり)	人	22	414.9	41	27	444.3	41
5	全国総人口に占める人口割合	%	29	0.56	45	30	0.56	45
6	総面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	人	29	100.5	44	30	99.4	44
7	可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口密度	人	29	613.9	36	30	607.1	36
8	昼夜間人口比率	%	22	99.9	21	27	99.9	17
9	人口集中地区人口比率(対総人口)	%	22	42.8	28	27	43.5	30
10	15歳未満人口割合(対総人口)	%	29	11.3	43	30	11.2	43
11	65歳以上人口割合(対総人口)	%	29	34.2	2	30	34.8	2
12	15~64歳人口割合(対総人口)	%	29	54.5	45	30	54.1	45
13	年少人口指数(15歳未満人口/15~64歳人口×100)	—	29	20.6	33	30	20.7	30
14	老年人口指数(65歳以上人口/15~64歳人口×100)	—	29	62.7	2	30	64.1	2
15	従属人口指数((15歳未満人口+65歳以上人口)/15~64歳人口×100)	—	29	83.3	3	30	84.8	3
16	人口増減率((総人口-前年総人口)/前年総人口)	%	29	-0.97	42	30	-1.12	45
17	自然増減率((出生数-死亡数)/総人口)	%	28	-0.77	46	29	-0.74	45
18	粗出生率(人口千人当たり)	—	28	6.63	44	29	6.77	40
19	合計特殊出生率	—	28	1.47	32	29	1.56	14
20	粗死亡率(人口千人当たり)	—	28	14.29	2	29	14.22	2
21	年齢調整死亡率(男)(人口千人当たり)	—	22	5.76	7	27	5.06	12
22	年齢調整死亡率(女)(人口千人当たり)	—	22	2.74	23	27	2.45	37
23	年齢別死亡率(0~4歳)(人口千人当たり)	—	28	0.64	6	29	0.52	20
24	年齢別死亡率(65歳以上)(人口千人当たり)	—	28	38.90	4	29	38.36	11
25	転入超過率(外国人含む)((転入者数(外国人含む)-転出者数(外国人含む))/総人口)	%				30	-0.33	39
26	転入率(外国人含む)(転入者数(外国人含む)/総人口)	%				30	1.31	39
27	転出率(外国人含む)(転出者数(外国人含む)/総人口)	%				30	1.63	39
28	流入人口比率(対総人口)	%	22	0.24	43	27	0.42	43
29	流出人口比率(対総人口)	%	22	0.36	42	27	0.51	44
30	一般世帯数	万世帯	22	32	42	27	32	42
31	全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	22	0.62	42	27	0.60	42
32	一般世帯の平均人員	人	22	2.30	43	27	2.20	44
33	核家族世帯の割合(対一般世帯数)	%	22	55.83	28	27	54.92	33
34	単独世帯の割合(対一般世帯数)	%	22	33.75	7	27	36.43	6
35	65歳以上の世帯員のいる世帯割合(対一般世帯数)	%	22	44.37	15	27	48.08	13
36	高齢夫婦のみの世帯割合(対一般世帯数)	%	22	12.06	9	27	13.16	11
37	高齢単身世帯の割合(対一般世帯数)	%	22	13.95	2	27	16.49	1
38	共働き世帯割合(対一般世帯数)	%	22	24.67	35	27	24.23	37
39	婚姻率(人口千人当たり)	—	28	4.04	42	29	4.02	40
40	離婚率(人口千人当たり)	—	28	1.70	14	29	1.78	7
B 自然環境								
41	総面積(北方地域及び竹島を含む)	100km <sup>2</sup>	29	71.04	18	30	71.04	18
42	面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対全国総面積)	%	29	1.90	18	30	1.90	18
43	森林面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	%	21	83.3	1	26	83.3	1
44	自然公園面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	%	29	6.7	43	30	6.7	43
45	可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	%	29	16.4	47	30	16.4	47
46	※ 年平均気温	°C	29	17.1	6	30	17.4	8
47	※ 最高気温(日最高気温の月平均の最高値)	°C	29	33.4	12	30	32.8	29

※ 県庁所在市のデータを掲載しています。

No.	項 目 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年次	指標値	順位	年次	指標値	順位
48	※ 最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	°C	29	2.2	31	30	0.9	29
49	※ 年平均相対湿度	%	29	68	26	30	72	17
50	※ 日照時間（年間）	時間	29	2,218	8	30	2,265	10
51	※ 降水量（年間）	mm	29	2,022	9	30	3,093	2
52	※ 快晴日数（年間）	日	29	31	16	30	42	7
53	※ 降水日数（年間）	日	29	103	24	30	114	15
54	※ 雪日数（年間）	日	29	3	44	30	3	44
C 経済基盤								
55	1人当たり県民所得	千円	26	2,530	36	27	2,532	37
56	県内総生産額対前年増加率	%	26	1.9	15	27	3.0	27
57	県民所得対前年増加率	%	26	0.1	19	27	3.4	23
58	県民総所得(名目)対前年増加率	%	26	1.8	15	27	3.4	21
59	第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	21	14.91	44	26	14.81	42
60	第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	21	84.09	5	26	84.13	4
61	従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	63.88	2	28	62.63	2
62	従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	0.59	43	28	0.60	43
63	従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	26	0.08	47	28	0.07	47
64	第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	21	9.03	47	26	9.19	47
65	第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	21	7.65	45	26	8.21	40
66	従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	16.67	2	28	16.09	2
67	従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	12.13	36	28	12.44	31
68	従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	26	5.16	47	28	4.31	47
69	就業者1人当たり農業産出額(販売農家)	万円	28	421.2	15	29	439.2	15
70	耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	29	3.9	46	30	3.9	46
71	土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	28	411.5	4	29	432.2	3
72	耕地面積（農家1戸当たり）	m <sup>2</sup>	29	10,889.7	32	30	10,810.8	32
73	製造品出荷額（従業者1人当たり）	万円	28	2,315.8	45	29	2,258.9	45
74	製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	28	484.1	46	29	502.6	46
75	商業年間商品販売額(卸売業＋小売業)（従業者1人当たり）	万円	25	2,252.9	41	27	2,659.8	43
76	商業年間商品販売額(卸売業＋小売業)（事業所当たり）	百万円	25	137.9	45	27	164.0	47
77	国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	29	376.6	34	30	383.2	32
78	郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	29	114.9	40	30	114.6	41
79	消費者物価地域差指数（総合）	—	29	99.5	16	30	99.2	18
80	消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	29	100.4	9	30	100.1	12
81	消費者物価地域差指数（食料）	—	29	103.1	3	30	103.0	4
82	消費者物価地域差指数（住居）	—	29	90.2	19	30	89.8	21
83	消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	29	103.1	20	30	102.2	22
84	消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	29	99.2	27	30	98.5	30
85	消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	29	100.9	25	30	99.9	28
86	消費者物価地域差指数（保健医療）	—	29	101.4	5	30	100.7	12
87	消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	29	98.1	30	30	98.0	34
88	消費者物価地域差指数（教育）	—	29	92.3	30	30	90.9	36
89	消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	29	96.9	26	30	96.7	28
90	消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	29	100.0	24	30	100.2	20
91	標準価格対前年平均変動率(住宅地)	%	29	-0.9	21	30	-0.8	21

※ 県庁所在市のデータを掲載しています。

No.	項 目 名	単位	高 知 県							
			前 回			当 該 年				
			年次	指標値	順位	年次	指標値	順位		
	D 行政基盤									
92	財政力指数(都道府県財政)	—	28	0.258	46	29	0.268	46		
93	実質収支比率(都道府県財政)	%	28	0.4	36	29	0.8	29		
94	地方債現在高の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	192.3	28	29	186.1	28		
95	経常収支比率(都道府県財政)	%	28	96.1	21	29	97.3	9		
96	自主財源の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	28.9	47	29	29.3	47		
97	一般財源の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	60.2	23	29	57.4	37		
98	投資的経費の割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	23.9	5	29	24.5	5		
99	地方税割合(対歳入決算総額)(都道府県財政)	%	28	17.36	44	29	16.92	45		
100	地方交付税割合(対歳入決算総額)(都道府県財政)	%	28	38.54	2	29	36.40	3		
101	国庫支出金割合(対歳入決算総額)(都道府県財政)	%	28	15.29	10	29	15.12	12		
102	住民税(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	83.5	38	29	86.3	38		
103	固定資産税(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	53.1	42	29	54.3	43		
104	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	千円	29	2,754.4	39	30	2,787.3	39		
105	民生費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	14.70	31	29	13.98	35		
106	社会福祉費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	4.22	34	29	4.21	37		
107	老人福祉費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	6.30	25	29	5.79	36		
108	児童福祉費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	3.22	24	29	3.11	28		
109	生活保護費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	0.94	7	29	0.85	8		
110	衛生費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	3.81	18	29	3.63	17		
111	労働費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	0.27	34	29	0.22	40		
112	農林水産業費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	6.92	18	29	7.53	14		
113	商工費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	2.39	40	29	4.31	37		
114	土木費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	16.90	2	29	16.31	4		
115	警察費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	4.80	31	29	4.54	36		
116	消防費割合(対歳出決算総額)(都・市町村財政合計)	%	28	6.70	2	29	6.27	2		
117	教育費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	24.01	21	29	23.60	11		
118	災害復旧費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	1.39	7	29	0.86	11		
119	人件費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	26.48	31	29	24.98	32		
120	扶助費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	2.92	8	29	2.82	9		
121	普通建設事業費割合(対歳出決算総額)(都道府県財政)	%	28	22.55	3	29	23.68	2		
122	歳出決算総額(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	1,255.2	4	29	1,314.7	4		
123	民生費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	304.0	3	29	306.1	2		
124	社会福祉費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	84.9	2	29	85.8	2		
125	老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	245.0	3	29	242.2	3		
126	児童福祉費(17歳以下人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	598.8	2	29	604.1	2		
127	生活保護費(被保護実人員1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	1,792.0	24	29	1,789.1	29		
128	衛生費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	78.9	8	29	72.9	10		
129	土木費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	154.6	5	29	166.3	4		
130	警察費(人口1人当たり)(都道府県財政)	千円	28	29.4	6	29	29.3	4		
131	消防費(人口1人当たり)(都・市町村財政合計)	千円	28	43.1	1	29	42.0	1		
132	教育費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	202.8	1	29	217.1	1		
133	社会教育費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	25.2	2	29	40.6	1		
134	災害復旧費(人口1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	13.7	5	29	10.1	9		
135	公立小学校費(児童1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	1,012.5	1	29	1,003.6	1		
136	公立中学校費(生徒1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	1,416.8	1	29	1,406.3	1		
137	公立高等学校費(生徒1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	1,707.0	1	29	1,714.1	1		
138	特別支援学校費(公立)(児童・生徒1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	9,397.0	2	29	8,549.6	5		
139	幼稚園費(児童1人当たり)(都道府県・市町村財政合計)	千円	28	305.2	20	29	357.0	19		

No.	項 目 名	単 位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年次	指標値	順位	年次	指標値	順位
E 教 育								
140	小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	29	685.8	1	30	682.9	1
141	中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	29	666.4	1	30	671.6	1
142	高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	29	223.4	2	30	228.2	2
143	幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	29	259.7	38	30	259.7	37
144	保育所等数（0～5歳人口10万人当たり）	所	28	828.0	3	29	821.5	3
145	認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園				30	111.3	28
146	小学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	29	20.12	15	30	20.04	14
147	中学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	29	11.00	15	30	11.09	15
148	高等学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	29	3.95	21	30	4.04	19
149	小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	29	67.8	3	30	67.9	1
150	中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	29	49.2	2	30	47.9	5
151	小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	29	11.17	46	30	11.11	46
152	中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	29	8.64	47	30	8.20	47
153	高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	29	9.61	47	30	9.48	47
154	幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	29	7.66	46	30	7.88	44
155	保育所等在所児数（保育所等保育士1人当たり）	人	28	6.36	41	29	6.26	42
156	公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	29	69.3	33	30	69.7	30
157	公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	29	22.2	19	30	22.5	19
158	公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	28	42.5	14	29	42.1	13
159	小学校児童数（1学級当たり）	人	29	17.0	47	30	17.0	47
160	中学校生徒数（1学級当たり）	人	29	21.8	46	30	20.8	47
161	幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数/小学校児童数（第1学年児童数））	%	28	22.4	40	29	19.1	41
162	保育所等教育普及度（保育所等修了者数/小学校児童数（第1学年児童数））	%	28	71.0	3	29	70.3	5
163	不登校による小学校長期欠席児童比率（年度間30日以上）（児童千人当たり）	—	28	5.24	9	29	5.94	11
164	不登校による中学校長期欠席生徒比率（年度間30日以上）（生徒千人当たり）	—	28	38.19	2	29	39.99	2
165	中学校卒業者の進学率	%	28	97.4	18	29	97.5	15
166	高等学校卒業者の進学率	%	28	47.3	30	29	49.3	27
167	大学数（人口10万人当たり）	校	29	0.42	36	30	0.42	36
168	出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	29	20.3	37	30	21.3	35
169	大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	29	88.6	21	30	85.4	22
170	短期大学数（人口10万人当たり）	校	29	0.28	23	30	0.28	21
171	専修学校数（人口10万人当たり）	校	29	3.64	5	30	3.68	5
172	各種学校数（人口10万人当たり）	校	29	1.40	16	30	1.27	16
173	最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	35.7	5	22	24.7	6
174	最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	43.6	42	22	41.7	33
175	最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	9.1	39	22	11.0	38
176	最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	12	8.9	38	22	11.0	38
177	小学校教育費（児童1人当たり）	円	27	1,339,312	2	28	1,346,933	1
178	中学校教育費（生徒1人当たり）	円	27	1,598,648	1	28	1,719,751	1
179	高等学校教育費（全日制）（生徒1人当たり）	円	27	1,825,402	2	28	1,721,145	2
180	幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	27	1,244,988	7	28	1,426,377	5
181	幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円				28	2,429,986	5
F 労 働								
182	労働力人口比率（対15歳以上人口）（男）	%	22	63.9	47	27	61.1	46
183	労働力人口比率（対15歳以上人口）（女）	%	22	46.7	32	27	46.6	34
184	第1次産業就業者比率（対就業者）	%	22	12.1	2	27	11.4	2
185	第2次産業就業者比率（対就業者）	%	22	17.1	45	27	16.6	45
186	第3次産業就業者比率（対就業者）	%	22	68.1	11	27	68.7	12
187	完全失業率（完全失業者数/労働力人口）	%	22	7.7	6	27	4.9	7
188	雇用者比率（雇用者数/就業者）	%	22	72.2	46	27	72.9	47

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年次	指標値	順位	年次	指標値	順位
189	県内就業者比率（対就業者）	%	22	98.0	5	27	96.4	12
190	他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	22	21.8	36	27	22.7	36
191	他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	22	21.6	36	27	22.5	37
192	就職率（就職件数／求職者数）	%	28	8.8	23	29	9.1	23
193	有効求人倍率（求人数／求職者数）	倍	28	0.93	45	29	1.07	45
194	充足率（就職件数／求人数）	%	28	9.5	6	29	8.4	7
195	パートタイム就職率（常用）（就職件数／求職者数）	%	28	8.3	34	29	7.6	40
196	中高年齢者就職率（45歳以上）（就職件数／求職者数）	%	28	7.1	32	29	7.6	29
197	中高年齢者就職者比率（45歳以上）（対就職件数）	%	28	32.0	38	29	34.5	33
198	高齢就業割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	22	20.2	25	27	23.0	20
199	高齢一般労働者割合（65歳以上）（対65歳以上人口）	%	29	1.11	45	30	1.55	41
200	身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）	—	28	15.19	45	29	18.87	41
201	高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数）	%	28	17.8	35	29	17.1	36
202	高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数）	%	28	37.0	7	29	36.2	8
203	高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数）	倍	28	1.57	38	29	1.71	39
204	大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数）	%	28	70.6	36	29	70.1	39
205	大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数）	%	28	8.0	16	29	6.7	24
206	転職率（転職者数／有業者数）	%	24	4.3	39	29	4.5	35
207	離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	24	5.2	12	29	4.3	9
208	新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	24	4.9	40	29	4.7	37
209	就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	24	8.0	39	29	7.6	34
210	実労働時間数（月間）（男）	時間	29	179	44	30	179	42
211	実労働時間数（月間）（女）	時間	29	172	28	30	169	40
212	男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	29	1,071	27	30	1,130	22
213	女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	29	931	39	30	1,006	32
214	男性パートタイム労働者数	人	29	8,390	45	30	8,140	45
215	女性パートタイム労働者数	人	29	23,830	45	30	20,820	45
216	高等学校新規卒業生初任給（月額）（男）	千円	29	160.4	28	30	155.9	40
217	高等学校新規卒業生初任給（月額）（女）	千円	29	148.7	33	30	151.6	35
G 文化・スポーツ								
218	公民館数（人口100万人当たり）	館	23	266.5	11	27	276.0	10
219	図書館数（人口100万人当たり）	館	23	44.9	7	27	54.9	3
220	博物館数（人口100万人当たり）	館	23	17.2	7	27	19.2	7
221	青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	23	19.8	2	27	17.9	3
222	常設映画館数（人口100万人当たり）	館	28	11.1	17	29	12.6	12
223	社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	23	534.3	21	27	563.0	18
224	多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	23	110.8	14	27	116.7	14
225	青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	22	1,249.3	10	26	1,740.5	5
226	成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	22	5,832.9	7	26	4,486.4	12
227	女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	22	1,909.6	7	26	2,056.4	7
228	高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	22	1,406.2	2	26	595.1	14
229	ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	23	23.7	41	28	22.6	43
230	スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	23	54.7	45	28	62.7	42
231	旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	23	56.7	46	28	60.8	45
232	海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	23	4.2	37	28	3.8	35
233	客室稼働率	%	29	65.0	28	30	62.7	36
234	一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	29	15.6	43	30	17.7	41

No.	項 目 名	単 位	高 知 県								
			前 回			当 該 年					
			年次	指標値	順位	年次	指標値	順位			
	H 居 住										
235	着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	29	1.0	47	30	1.1	47			
236	持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	65.8	33	30	64.9	31			
237	借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	32.5	15	30	31.8	17			
238	民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	26.5	13	30	25.0	20			
239	空き家比率（対総住宅数）	%	25	17.8	4	30	19.1	5			
240	着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	29	46.9	21	30	45.7	27			
241	着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	29	36.8	33	30	34.2	31			
242	一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	69.8	24	30	67.6	26			
243	共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	25	27.4	22	30	28.4	25			
244	住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	20	203	43	25	200	43			
245	持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	25	118.3	39	30	116.8	36			
246	借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	25	49.9	24	30	51.5	13			
247	持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	25	38.42	40	30	38.98	38			
248	借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	25	18.95	21	30	19.64	12			
249	着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	29	115.2	41	30	112.8	43			
250	着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	29	54.0	8	30	53.7	6			
251	居住室数（1住宅当たり）（持ち家）	室	25	5.83	33	30	5.64	33			
252	居住室数（1住宅当たり）（借家）	室	25	2.96	11	30	2.97	5			
253	持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	25	15.58	25	30	16.52	19			
254	借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	25	10.37	8	30	11.16	2			
255	最低居住面積水準以上世帯割合	%	25	93.3	34	30	91.3	34			
256	※ 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率（通勤時間90分以上）1)	—	25	3.7	44	30	3.8	41			
257	民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）	円	29	3,877	31	30	3,810	33			
258	着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	29	186.2	18	30	182.4	19			
259	発電電力量	Mwh				29	4,216,448	37			
260	電力需要量	Mwh				29	4,352,507	46			
261	ガソリン販売量	kl	29	293,032	46	30	285,102	46			
262	上水道給水人口比率	%	28	92.4	41	29	92.1	41			
263	下水道普及率	%	27	37.8	44	28	38.5	45			
264	し尿処理人口比率	%	28	18.2	6	29	17.3	7			
265	ごみのリサイクル率	%	28	21.4	17	29	20.7	20			
266	ごみ埋立率	%	28	4.2	45	29	4.5	43			
267	最終処分場残余容量	千m <sup>3</sup>	28	597	35	29	589	35			
268	小売店数（人口千人当たり）	店	26	11.16	1	28	10.88	1			
269	大型小売店数（人口10万人当たり）	店	26	15.90	6	28	13.87	24			
270	百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	26	0.95	44	28	0.83	46			
271	セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	23	131.3	6	26	120.4	8			
272	コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	23	20.6	37	26	24.9	37			
273	飲食店数（人口千人当たり）	店	26	6.29	2	28	6.13	2			
274	理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	28	415.5	6	29	416.7	5			
275	クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	28	68.4	40	29	65.8	40			
276	公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	28	1.2	32	29	1.3	30			
277	郵便局数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	局	29	27.60	13	30	27.52	13			
278	住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	29	166.4	4	30	157.4	4			
279	携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	28	978.7	37	29	988.8	34			
280	道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	28	1.98	45	29	1.98	45			
281	主要道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	28	0.45	38	29	0.45	38			
282	主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	28	99.4	10	29	99.4	10			
283	市町村道路舗装率（対市町村道実延長）	%	28	83.9	26	29	84.1	26			

※ 普通世帯千世帯当たり

No.	項 目 名	単位	高 知 県					
			前 回			当 該 年		
			年次	指標値	順位	年次	指標値	順位
282	市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積)	%	27	26.6	31	28	26.6	31
283	住居専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	27	43.7	8	28	43.7	8
284	工業専用地域面積比率(対用途地域面積)	%	27	3.1	42	28	3.1	42
285	都市公園面積(人口1人当たり)	m <sup>2</sup>	28	9.59	31	29	9.87	31
286	都市公園数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	28	72.04	20	29	72.56	20
I 健康・医療								
287	有訴者率(人口千人当たり)	—	22	323.7	21	28	311.5	13
288	通院者率(人口千人当たり)	—	25	390.5	12	28	420.7	6
289	一般病院年間新入院患者数(人口10万人当たり)	人	28	16,238.3	1	29	16,469.0	1
290	一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	人	28	1,695.7	1	29	1,685.4	1
291	一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	人	28	1,890.7	1	29	1,897.5	1
292	標準化死亡率(基準人口=昭和5年)(人口千人当たり)	—	22	1.98	8	27	1.70	18
293	平均余命(0歳・男)	年	22	78.91	42	27	80.26	37
294	平均余命(0歳・女)	年	22	86.47	21	27	87.01	26
295	平均余命(65歳・男)	年	22	18.69	34	27	19.30	34
296	平均余命(65歳・女)	年	22	24.04	19	27	24.43	20
297	生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	28	747.9	3	29	751.3	4
298	悪性新生物(腫瘍)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	28	363.1	5	29	345.9	12
301	糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	28	13.0	17	29	13.2	13
302	高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	28	5.7	26	29	7.9	27
303	心疾患(高血圧性を除く)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	28	244.7	1	29	255.8	1
304	脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	28	121.4	10	29	128.5	6
305	妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率(出産数10万当たり)	—	28	0.0	25	29	0.0	24
306	死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	28	21.7	17	29	20.5	29
307	※ 周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/出生数+死産数(妊娠22週以後))1	—	28	2.9	41	29	3.7	18
308	新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	28	0.4	45	29	0.8	27
309	乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	28	1.9	32	29	2.1	15
310	2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)2	—	28	89.8	40	29	102.5	5
311	平均身長(中学2年・男)	cm	29	159.5	35	30	159.1	41
312	平均身長(中学2年・女)	cm	29	154.5	38	30	154.5	29
313	平均体重(中学2年・男)	kg	29	49.5	12	30	49.6	13
314	平均体重(中学2年・女)	kg	29	47.9	9	30	47.7	16
315	一般病院数(人口10万人当たり)	施設	28	16.5	1	29	16.5	1
316	一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	28	78.4	28	29	78.4	28
317	精神科病院数(人口10万人当たり)	施設	28	1.5	11	29	1.5	11
318	歯科診療所数(人口10万人当たり)	施設	28	51.3	14	29	51.3	14
319	一般病院数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	28	10.2	8	29	10.1	8
320	一般診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	28	48.6	35	29	48.1	36
321	歯科診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	28	31.8	30	29	31.5	31
322	一般病院病床数(人口10万人当たり)	床	28	2,265.5	1	29	2,277.3	1
323	精神病床数(人口10万人当たり)	床	28	503.1	6	29	507.3	5
324	介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり)	所	28	16.1	1	29	16.0	1
325	医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	26	293.8	4	28	306.0	3
326	医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	26	68.3	28	28	69.5	28
327	医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	人	28	1,574.8	1	30	1,638.5	1
328	一般病院常勤医師数(100病床当たり)	人	28	9.0	45	29	9.2	43
329	一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり)	人	28	57.0	47	29	57.1	47
330	一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	28	8.3	19	29	8.1	21
331	一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	28	9.3	3	29	9.1	3
332	一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	28	1.5	1	29	1.5	1
333	一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	28	83.5	4	29	83.3	4

※ 出産数千当たり

項 目 名	単 位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年次	指標値	順位	年次	指標値	順位	
334	一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	28	42.5	1	29	42.1	1
335	保健師数（人口10万人当たり）	人	28	73.5	2	30	73.9	4
336	救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	26	5.4	7	29	5.7	6
337	救急自動車数（人口10万人当たり）	台	29	9.5	2	30	9.8	2
338	年間救急出動件数（人口千人当たり）	件	28	56.1	3	29	57.5	3
339	薬局数（人口10万人当たり）	所	28	55.3	5	29	55.9	5
340	薬局数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	28	34.3	29	29	34.3	29
339	医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	28	46.0	17	29	45.0	21
340	医薬品販売業数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	28	28.5	34	29	27.6	35
J 福祉・社会保障								
343	生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	28	27.87	3	29	27.35	3
344	生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	28	1.62	5	29	1.47	6
345	生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	28	23.65	3	29	23.39	3
346	生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	28	21.28	4	29	20.89	5
347	生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	28	4.42	5	29	4.65	5
348	生活保護被保護高齢者数（65歳以上人口千人当たり）	人	28	41.5	7	29	41.1	7
349	身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	28	60.1	3	29	59.7	3
350	保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	28	10.0	31	29	10.2	30
351	老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	28	57.0	26	29	55.7	29
352	老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	28	8.3	10	29	8.6	9
353	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	28	22.7	24	29	21.7	27
354	児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	28	5.96	2	29	6.16	6
355	生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	28	6.7	34	29	6.9	34
356	生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	28	5.9	37	29	6.2	36
357	老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	28	33.6	17	29	32.2	20
358	老人ホーム在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	28	30.7	17	29	30.5	19
359	民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	28	330.1	2	29	332.8	2
360	訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	28	33.68	13	29	32.08	30
361	民生委員（児童委員）相談・支援件数（民生委員（児童委員）1人当たり）	件	28	28.0	20	29	25.6	23
362	児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	28	2.7	35	29	2.7	35
363	1人当たりの国民医療費	千円	27	444	1	28	440	1
364	後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	28	1,153,981	2	29	1,171,339	2
365	国民年金被保険者数（第1号）（20～59歳人口千人当たり）	人	27	308.5	3	28	296.4	3
366	国民年金被保険者数（第3号）（20～59歳人口千人当たり）	人	27	103.1	46	28	99.6	46
367	国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	28	256.4	11	29	248.3	8
368	国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	28	10,500.54	32	29	10,567.15	32
369	国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	28	324,802	10	29	332,210	10
370	全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	27	350.2	20	29	357.2	23
371	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	27	7,080.40	29	29	7,315.63	22
372	全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	27	7,884.94	33	29	8,198.49	28
373	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	27	166,226	10	29	169,083	12
374	全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	27	172,723	11	29	180,089	9
375	雇用保険受給率（対被保険者数）	%	28	1.6	6	29	1.5	4
376	労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	28	16.0	1	29	16.1	1
377	労働災害発生の頻度	—	28	1.67	24	29	2.69	4
378	労働災害の重さの程度	—	28	0.05	28	29	0.08	22

項 目 名	単 位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年次	指標値	順位	年次	指標値	順位	
K 安 全								
379	消防署数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	署	29	4.7	21	30	4.7	21
380	消防団・分団数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	団	29	27.1	14	30	27.1	14
381	消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	29	149.4	11	30	152.0	11
382	消防水利数(人口10万人当たり)	所	29	2,053.1	37	30	2,076.6	37
383	消防吏員数(人口10万人当たり)	人	29	163.2	5	30	168.0	5
384	消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	28	2,209.0	38	29	2,435.3	35
385	火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	28	62.1	19	29	106.6	4
386	火災出火件数(人口10万人当たり)	件	28	36.9	8	29	48.9	1
387	建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	28	20.2	6	29	23.5	1
388	火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	28	5.96	22	29	5.88	23
389	火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	28	29.5	42	29	25.0	45
390	建物火災損害額(人口1人当たり)	円	28	626.0	21	29	649.0	18
391	建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	28	309.0	30	29	275.9	37
392	立体横断施設数(道路実延長千km当たり)	所	28	3.49	47	29	3.48	47
393	交通事故発生件数(道路実延長千km当たり)	件	28	156.1	40	29	127.1	41
394	交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	29	250.7	38	30	228.5	40
395	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	29	284.2	39	30	257.8	40
396	交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	29	4.1	15	30	4.1	15
397	道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	28	51.7	22	29	53.6	17
398	警察官数(人口千人当たり)	人	29	2.27	7	30	2.31	7
399	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	28	6.65	20	29	6.49	16
400	窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	28	5.14	13	29	4.95	13
401	刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	28	42.3	25	29	36.4	35
402	窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	28	41.4	20	29	35.0	35
403	災害被害額(人口1人当たり)	円	28	4,822	10	29	5,528	18
404	不慮の事故による死亡者数(人口10万人当たり)	人	28	51.0	2	29	48.7	2
405	公害苦情件数(人口10万人当たり)	件	28	23.6	40	29	20.4	41
406	ばい煙発生施設数	件	28	1,213	46	29	1,216	46
407	一般粉じん発生施設数	件	28	763	31	29	766	31
408	水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	28	2,893	42	29	2,917	42
409	民間生命保険保有契約件数(人口千人当たり)	件	29	1,539.3	27	30	1,618.9	26
410	民間生命保険保険金額(保有契約1件当たり)	万円	29	461.3	32	30	438.4	32
411	民間生命保険保険金額(1世帯当たり)	万円	29	1,589.1	41	30	1,570.8	41
412	火災保険住宅物件・一般物件新契約件数(一般世帯千世帯当たり)	件				29	233.7	44
413	火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額(保有契約1件当たり)	万円				29	52.7	31
L 家 計								
414	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	千円	29	558.1	18	30	553.5	25
415	世帯主収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり1か月間)	千円	29	379.3	37	30	386.7	35
416	消費支出(二人以上の世帯)(1世帯当たり1か月間)	千円	29	284.8	27	30	309.0	10
417	食料費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	29	25.4	23	30	24.8	30
418	住居費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	29	6.4	16	30	7.0	10
419	光熱・水道費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	29	7.5	25	30	7.5	30
420	家具・家事用品費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	29	3.7	18	30	3.5	25
421	被服及び履物費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	29	3.3	42	30	3.3	41
422	保健医療費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	29	4.4	22	30	4.0	40
423	交通・通信費割合(対消費支出)(二人以上の世帯)	%	29	13.6	30	30	15.6	17

項 目 名	単 位	高 知 県						
		前 回			当 該 年			
		年次	指標値	順位	年次	指標値	順位	
424	教育費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	29	4.2	14	30	5.2	6
425	教養娯楽費割合（対消費支出）（二人以上の世帯）	%	29	9.7	18	30	7.7	46
426	平均消費性向（消費支出／可処分所得）（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	%	29	67.8	37	30	71.3	17
427	貯蓄現在高（1世帯当たり）（二人以上の世帯）	千円	21	12,153	36	26	12,597	35
428	預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）	%	21	67.0	2	26	62.6	25
429	生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）	%	21	24.4	27	26	26.7	13
430	有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）（二人以上の世帯）	%	21	8.1	38	26	9.1	31
431	負債現在高（1世帯当たり）（二人以上の世帯）	千円	21	3,774	41	26	3,589	42
432	住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）（二人以上の世帯）	%	21	82.2	30	26	74.1	47
433	自動車所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	1,596	33	26	1,519	34
434	電子レンジ（電子オーブンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	998	44	26	1,021	43
435	ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	2471	33	26	2,615	35
436	タブレット端末所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台				26	172	44
437	ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	225	40	26	269	43
438	スマートフォン所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台				26	873	43
439	パソコン所有数量（千世帯当たり）（二人以上の世帯）	台	21	903	43	26	997	45

2 高知県における女性関連指標（高知県文化体育スポーツ部県民生活・男女共同参画課調べ）

No.	項 目 名	前回		今回				調査時点
		年次	比率	年次	総 数 人	女性数 人	比率	
			%				%	
1	高知県議会議員における女性議員の割合	H30	5.4%	R元	37	2	5.4%	R元.12.31
2	高知県の審議会等における女性委員の割合	H30	34.1%	R元	1,543	537	34.8%	R元.5.1
3	地方自治法に基づく審議会等の女性委員の割合	H30	31.3%	R元	1,259	411	32.6%	R元.5.1
4	高知県の行政委員会における女性委員の割合	H30	22.7%	R元	66	16	24.2%	R元.5.1
5	高知県職員における女性職員の割合	H30	32.5%	R元	3,375	1,117	33.1%	H31.4.1
6	高知県職員の管理職における女性の割合	H30	10.6%	R元	404	47	11.6%	H31.4.1
7	市町村議会議員における女性議員の割合	H30	13.0%	R元	436	59	13.5%	R元.12.31
8	市町村行政委員会における女性委員の割合	H30	17.2%	R元	993	185	18.6%	R元.5.1
9	市町村の審議会等における女性委員の割合	H30	27.0%	R元	7,679	2,102	27.4%	R元.5.1
10	市町村職員における女性職員の割合（一般行政職）	H30	37.9%	R元	4,959	1,888	38.1%	H31.4.1
11	市町村職員の管理職における女性の割合（一般行政職）	H30	20.7%	R元	601	112	18.6%	R元.5.1
12	小学校教員における女性教員の割合	H30	65.6%	R元	2,450	1,606	65.6%	R元.5.1
13	小学校校長における女性校長の割合	H30	27.7%	R元	185	61	33.0%	R元.5.1
14	中学校教員における女性教員の割合	H30	48.3%	R元	1,593	748	47.0%	R元.5.1
15	中学校校長における女性校長の割合	H30	6.2%	R元	97	8	8.2%	R元.5.1
16	高等学校教員における女性教員の割合	H30	46.0%	R元	1,908	881	46.2%	H31.4.1
17	高等学校校長における女性校長の割合	H30	14.0%	R元	42	6	14.3%	H31.4.1
18	農業協同組合の正組合員における女性の割合	H30	30.5%	R元	54,085	16,542	30.6%	H31.3.31
19	農業協同組合の役員における女性の割合	H30	10.3%	R元	139	11	7.9%	H31.3.31
20	漁業協同組合（沿海地区出資）の正組合員における女性の割合	H30	11.3%	R元	5,058	532	10.5%	H31.3.31
21	漁業協同組合（沿海地区出資）の役員における女性の割合	H30	2.0%	R元	194	4	2.1%	H31.3.31
22	商工会議所・商工会の役員における女性の割合	H30	11.2%	R元	767	86	11.2%	R2.2.5